

東北地域における

ICT推進の現状 2017

# 《 本 編 目 次 》

## 第1章 東日本大震災からの復興の着実な推進

1 復興街づくりへの支援	1
2 ICTを活用した復興支援	2
3 被災地の産業復興への支援	4

## 第2章 情報通信の現況

1 電気通信事業	5
2 放送事業	7

## 第3章 電波利用の動向

1 無線局数の推移	12
2 周波数再編の推進	12
3 防災関連無線局等の現況	13
4 主な電波利用システム	14
5 電波利用調査検討プロジェクト	16
6 電波利用推進東北フォーラム	18
7 電波利用環境の整備	18

## 第4章 電気通信関係の制度概要

1 電気通信事業関係	22
2 電波利用関係	22
3 情報通信関係資格制度	25

## 第5章 地域情報化関連施策の動向

1 地域情報通信基盤の整備促進	27
2 放送ネットワークの強化	29
3 ICTを活用した地域活性化	30
4 Lアラートの普及促進	30
5 地域情報化コーディネーター	31
6 人材の育成	32
7 各種会議等の開催	32

## 第6章 東北地域における産学連携・支援

1 研究開発	33
2 東北地域におけるコンテンツ流通の促進	36

## 第7章 行政サービスの向上

1 行政相談、電気通信サービスに関する消費者支援の充実	38
2 情報公開・閲覧窓口及び個人情報の対応	40
3 インターネットを通じた情報の提供	41
4 信書便制度	41

## データ編

※本紙は、原則として平成28年度末(平成29年3月末)の現状・数値を用いて作成しているが、8月発行のため、平成29年度の現状・数値を用いている頁もある。

## 第1章 東日本大震災からの復興の着実な推進

東日本大震災から6年が経過したが、今なお9万の方々が避難生活を余儀なくされている。

こうした中、被災自治体が進める復興街づくりに合わせた通信・放送基盤の整備や、被災自治体が抱える課題に対応したICT(情報通信技術)利活用の促進を図るとともに、災害発生時の情報収集や避難指示等が確実に行えるネットワークの強靱化等に取り組んできた。

### 1 復興街づくりへの支援

#### (1) 関係機関との連携による情報通信基盤の円滑な整備の促進

行政及び通信・放送等の関係機関で構成する東日本大震災ICT復興促進連絡会議を平成24年から開催(平成28年度は3回)し、復興街づくり計画を共有するとともに、防災集団移転促進事業等により整備された居住地区の通信・放送基盤の整備に向けた調整を行ってきた。



東日本大震災ICT復興促進連絡会議

特に、福島県については、復興を加速化する観点から東日本大震災ICT復興促進連絡会議の構成員(一部)で構成するWG会議を、平成27年度から開催(平成28年度は3回)し、原発事故避難地区除染対策支援の通信環境改善や避難指示解除地区の通信・放送基盤の整備に向けた調整を行った。

#### (2) 復興街づくりにおける情報通信基盤整備への支援

「被災地域情報化推進事業(復興街づくりICT基盤整備事業)」により、以下のとおり支援を行った。

##### ア ブロードバンド基盤整備事業

復興に係る居住地を整備する地区において、民間事業者の投資による整備が困難であるため、光ファイバ網等の超高速ブロードバンドの提供に必要な設備を整備する事業に対し、1団体(岩手県山田町)へ補助金の交付を決定した。

##### イ 共聴施設等整備事業

復興に係る居住地を整備する地区が難視地域である場合において、地上デジタルテレビ放送の受信環境を整備するための事業に対し、8団体(岩手県:大船渡市、陸前高田市、釜石市、山田町、田野畑村、宮城県:石巻市、女川町、福島県:いわき市)へ補助金の交付を決定した。

ウ 公共施設等情報通信環境整備事業

被災地域の復興と被災者の暮らしの再生を実現するために必要な情報通信環境を整備するための事業に対しては、被災地域各々の復興状況に沿った事業計画を検討・策定中のため、平成28年度補助金の交付申請には至らなかった。

エ 地上ラジオ放送受信環境整備事業

地上ラジオ放送が難聴な被災地において、地上ラジオ放送の放送又は再放送を行う中継用の施設及び設備を整備する事業に対しては、被災地域各々の復興状況に沿った事業計画を検討・策定中のため、平成28年度補助金の交付申請には至らなかった。

(3) 被災した情報通信基盤の復旧への支援

被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤(FTTH等のブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等)の復旧事業を支援する「情報通信基盤災害復旧事業」により、5団体(岩手県:釜石市、大槌町、野田村、宮城県:気仙沼市、福島県:浪江町)へ補助金の交付を決定した。

(4) 原発避難区域における地上デジタルテレビ放送受信に関する支援

平成27年度から、原発事故の規制区域に指定された場所に帰還される方々に対して、地上デジタル放送を視聴するための受信環境を整えるため次の支援事業を行っている。

- ア 地上デジタルテレビ放送普及促進事業
- イ 受信機器購入等対策事業費補助事業
- ウ 受信障害対策共聴施設整備事業費補助事業
- エ 共同住宅共聴施設整備事業費補助事業
- オ 新たな難視対策事業
- カ 暫定的難視聴対策事業費補助事業
- キ 辺地共聴施設改修整備事業費補助事業



デジサポ福島による難視世帯個別訪問・地域住民説明会

なお、平成27年4月から、総務省福島原発避難区域テレビ受信者支援センター(略称 デジサポ福島)が支援業務を開始している。

**ナビダイヤル:0570-007-401、URL:<http://www.digisuppo-fukushima.jp>**

## 2 ICTを活用した復興支援

(1) 被災地の就労機会確保に向けたテレワーク導入への支援

自宅や仮設住宅等でパソコンを使って仕事ができる仕組み(ICTを活用した「テレワーク」)を活用し、住民の就労促進に向けたテレワークシステムを構築する事業として、平成28年度に整備した広野町は「ふくしま未来テレワークおらげ」として平成29年5月に開所した。



(2) 災害に強い医療情報連携基盤の構築への支援

地域の中核的医療機関、診療所、薬局、介護施設等の保有する患者や住民の医療・健康情報を、安全かつ円滑に記録・蓄積・閲覧するための医療情報連携基盤を構築し、医療従事者等の関係者や本人が必要な情報の共有を可能とするとともに、医療機関間の遠隔相談、遠隔健康管理による健康指導等ができる仕組みを整備する事業として、平成27年度に整備した久慈市他連携事業は、地域医療の連携基盤として平成28年3月より運用を開始した。

【被災地域情報化推進事業の概況(平成29年7月末)】

青森県	岩手県	宮城県	福島県	合計
4件 (4市町)	90件 (1県16市町村)	112件 (1県34市町村)	52件 (1県22市町村)	258件 (3県76市町村)
<b>&lt;内 訳&gt;</b>				
<b>ア. 東北地域医療情報連携基盤整備事業</b>				
	2件(5市町村)	4件(1県)	2件(1県)	8件 (2県5市町村)
<b>イ. ICT 地域のきずな再生・強化事業(原子力災害避難住民等交流事業費補助金を含む)</b>				
	5件(11市町村)※	3件(3市町)	13件(11市町村)	21件(25市町村)
<b>ウ. 被災地就業履歴管理システム構築事業費補助事業(平成23年度3次補正予算のみ)</b>				
			1件(1市)	1件(1市)
<b>エ. 被災地域ブロードバンド基盤整備事業</b>				
1件(1町)	2件(2市町)			3件(3市町)
<b>オ. スマートグリッド通信インタフェース導入事業</b>				
	4件(4市町村)	3件(3市)	5件(4市町)	12件(11市町村)
<b>カ. 災害に強い情報連携システム構築事業(無線NWは平成23年度3次補正予算のみ)</b>				
2件(2市)	7件(7市町村)	3件(1県2市町)	4件(1県3市町)	16件 (2県14市町村)
<b>キ. 自治体クラウド導入事業導入事業(平成23年度3次補正予算のみ)</b>				
	4件(4市町村)	4件(4町)	5件(5市町村)	13件(13市町村)
<b>ク. 復興街づくりICT基盤整備事業</b>				
	65件 (1県9市町村)	93件(1県5市町)	20件(1県4市町)	178件 (3県18市町村)
<b>ケ. 被災地域記録デジタル化推進事業</b>				
1件(4市町)	1件(3市村)	1件(1県33市町村)	1件(4市町村)	4件(1県44市町村)
<b>コ. 被災地域テレワーク推進事業</b>				
		1件(1市)	1件(1町)	2件(2市町)

※岩手県の「ICT地域のきずな再生・強化事業」の11市町村については、連携主体である宮城県2市及び福島県2市1村が含まれている。

### 3 被災地の産業復興への支援

#### 被災した漁業用海岸局の復興への支援

平成25年度に開催した「広域通信エリアを確保するための沿岸漁業用海岸局に必要な技術的条件に関する調査検討会」の報告を受け、「復興街づくりICT基盤整備事業」の中に被災海岸局の復興のための支援策として「海岸局整備事業」を追加し、被災3県の沿岸漁業用海岸局の本格復興のため関係機関と連携し具体化を支援している。

#### (1) 宮城県

同調査検討会の実証実験フィールドとなった宮城県では、県及び宮城県漁業協同組合との調整の結果、志津川(南三陸町)、表浜(石巻市)、亶理(亶理町)の3カ所に27MHz帯・5W統合海岸局を整備・ネットワーク化して、県内沿岸全域を通信エリアとする事業計画が策定された。これに基づき、平成26年度の「復興街づくりICT基盤整備事業(海岸局整備事業)」において宮城県への補助金の交付を決定し、平成27年12月から運用を開始している。

#### (2) 岩手県

被災により廃局となった大槌漁業用海岸局の通信エリアを確保するため、県及び釜石漁業用海岸局との調整の結果、大槌地区(大槌町)及び釜石地区(釜石市)に27MHz帯・5W漁業用海岸局を整備する事業計画が策定された。これに基づき、平成27年度の「復興街づくりICT基盤整備事業(海岸局整備事業)」において岩手県への補助金の交付を決定し、平成28年3月から運用を開始している。

#### (3) 福島県

県、福島県漁業無線局及び相双漁業共同組合との調整の結果、相双地区(相馬市)及びいわき地区(いわき市)に27MHz帯・5W漁業用海岸局を整備・ネットワーク化する事業計画が策定された。これに基づき、平成27年度の「復興街づくりICT基盤整備事業(海岸局整備事業)」において福島県への交付を決定し、平成28年3月からいわき地区、平成28年9月から相双地区が運用を開始している。

## 第2章 情報通信の現況

### 1 電気通信事業

携帯電話・PHS・BWA(WiMAX)等の移動通信の契約者数は、平成28年度末現在、全国で2億1,397万(前年度比9.3%増)、東北管内においても1,120万(前年度比7.8%増)となっている。

また、自宅等における有線ブロードバンド環境の整備に加えて、3.9-4世代携帯電話アクセスサービス(「LTE」等。以下「3.9-4G」。)等の移動通信によるブロードバンド環境の整備が進み、スマートフォンやタブレット端末等のモバイルデータ端末の普及に伴って、ブロードバンドの利用者数は大きく増加している。

#### (1) 電気通信事業者

登録事業者は平成28年度末で全国316社、管内10社が、届出事業者は全国1万7,847社、管内530社が電気通信サービスを提供している。

#### (2) 電気通信サービス

##### ア 固定電話

加入電話・ISDNなどの固定電話は、携帯電話等の急速な普及と反比例するように、全国、東北管内ともに平成17年度以降は大幅に減少してきている。

全国の加入電話・ISDN契約数は、平成28年度末で2,114万件加入と、前年同期から136万件減少(前年度比6%減)しており、東北管内でも、174万件加入と前年度末から9万件減少(前年度比4.9%減)している。

一方、IP電話は、FTTH、DSL等のブロードバンドアクセス網の普及や定額料金サービスの導入により需要が伸びている。全国の利用者数は、平成28年度末で4,095万件と、前年同期から249万件増加(前年度比6.5%増)している。

##### イ 移動通信

移動通信は、通信料金の低廉化やMVNOの普及が進んだことにより、その契約数が国民総数を上回っている。

##### ウ ブロードバンド

ブロードバンド加入契約数(平成24年度から、3.9Gの契約数を集計項目として追加。)は、全国で1億8,875万件に達し、前年度末から2,834万件増加(前年度比12%増)している。東北管内では、1,005万件に達し、前年度末から154万件増加(前年度比12%増)して、管内の固定電話契約数(174万件)の約5.8倍となっている。県別では宮城県が308万件と最も多く、次いで福島県の220万件となっている。

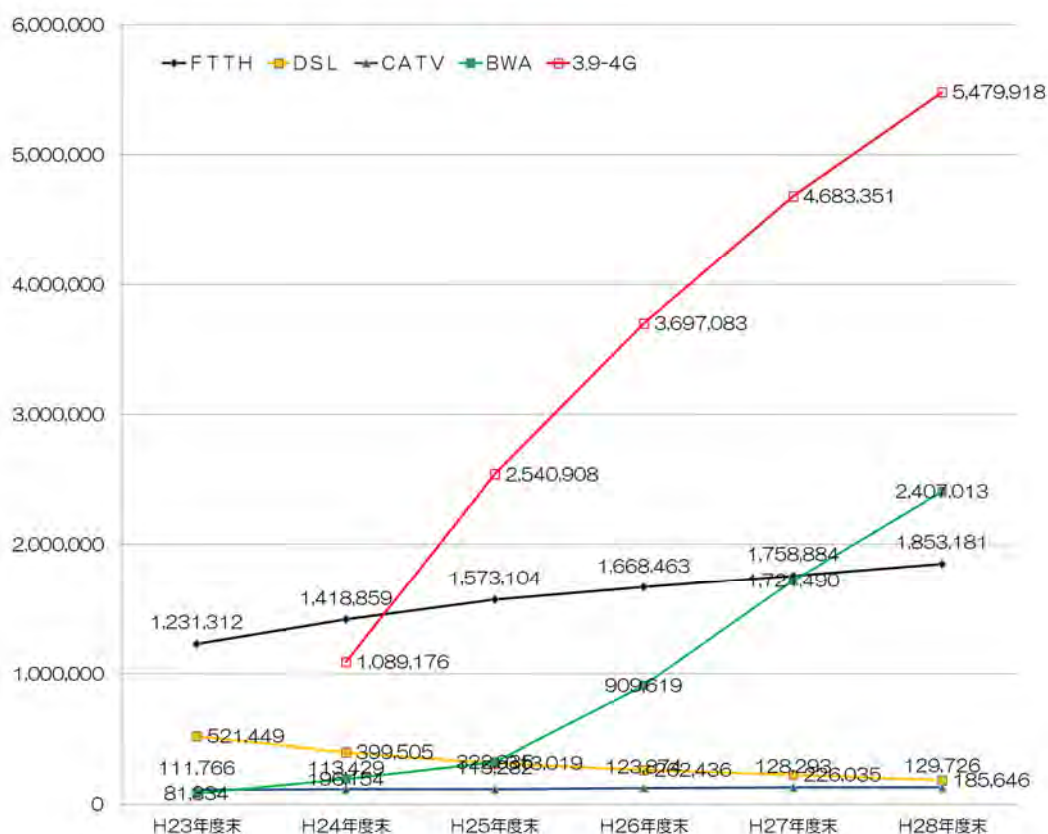
ブロードバンドのアクセスサービスの特徴的な点は、3.9-4Gの急速な契約数の伸びで、

東北管内の契約数は548万件に達し、前年度末から79.7万件増加(前年度比17%)となっている。

他方、DSLアクセスサービス(以下「DSL」。)は、全国、東北管内ともに平成17年度をピークにFTTHへの移行が進み、契約数が減少傾向にある。

なお、BWAアクセスサービス(「WiMAX」等。以下「BWA」。)は、2.5GHz帯の周波数を利用して接続するインターネット接続サービスで、平成20年度(東北管内では平成21年12月)からサービスが開始されている。全体に占める割合は小さいものの、近年契約数が着実に増加している。

東北管内のアクセスサービスごとの契約数(平成28年度末)





## 2 放送事業

我が国では、受信料収入を経営の基盤とするNHK(日本放送協会)、広告収入又は有料放送の料金収入を経営の基盤とする民間放送事業者、教育のための放送を行っている放送大学学園等が放送を行っている。

放送事業は、大きく地上系、衛星系、ケーブルテレビに分類され、それぞれテレビジョン放送やラジオ放送、データ放送等のサービスが提供されており、東北管内ではNHK及び民間放送事業者が地上系及びケーブルテレビのサービスを提供している(衛星系は東北管内を含む全国を対象にサービスを提供している)。

なお、地上デジタル放送への移行に伴って行われてきた国による難視対策のための各種支援制度は、福島県の原発避難区域を除き、平成27年3月末をもって終了している。

### (1) 地上放送

#### ア 放送事業者数

東北管内では、NHKのほか、民間放送事業者として、テレビジョン放送事業者17社、中波ラジオ(AM)放送事業者1社、超短波(FM)放送事業者45社(うちコミュニティ放送事業者39社)、テレビジョン放送・ラジオ放送兼営放送事業者5社となっている。

また、全国でサービスを提供している短波放送のほか、渋滞や交通規制などの道路交通情報(VICS情報)を提供する文字放送も管内においてサービスを行っている。

#### 東北管内の民間放送事業者数(平成29年7月末)

区 分	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北合計
テレビジョン放送(単営)	2	3	3	2	3	4	17
ラジオ放送(単営)	中波放送(AM放送)	-	-	-	-	1	1
	超短波放送(FM放送)	6	8	12	7	7	45
	うちコミュニティ放送	5	7	11	6	6	39
テレビジョン放送・ラジオ放送(兼営)	1	1	1	1	1	-	5
合 計	9	12	16	10	9	12	68

※ 東北管内を含む全国を対象にサービスを行っている事業者は計上していない。

#### 東北管内の民間地上テレビジョン放送事業者

開局順	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
1	青森放送	IBC 岩手放送	東北放送	秋田放送	山形放送	福島テレビ
2	青森テレビ	テレビ岩手	仙台放送	秋田テレビ	山形テレビ	福島中央テレビ
3	青森朝日放送	岩手めんこいテレビ	宮城テレビ放送	秋田朝日放送	テレビユー山形	福島放送
4	-	岩手朝日テレビ	東日本放送	-	さくらんぼテレビジョン	テレビユー福島

#### イ 放送局数

東北管内の県域放送局数は、広大な面積と複雑な地形等を有する東北地域全体をカバーするため、地上デジタルテレビジョン放送局1,729局、中波(AM)放送局103局、超短波(FM)放送局124局が開設している。また、市町村を主な放送エリアとし、地域に密着した情報や防災情報等を提供するコミュニティ放送116局が開設している。

東北管内の地上系放送局数(平成29年7月末)

区 分		青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東 北	
テレビジョン放送局	デジタル放送	NHK 総合教育	47	61	46	53	32	69	615
		P1	46	61	46	53	32	69	1,114
		P2	46	61	46	51	31	69	
		P3	46	61	46	51	29	69	
		P4	—	61	46	—	25	69	
小 計		231	366	276	261	181	414	1,729	
ラジオ放送局	中波(AM)放送局	NHK 第1	7	9	4	8	6	9	68
		NHK 第2	3	6	2	4	4	6	
	超短波(FM)放送局 (県域放送局)	民間放送事業者	6	8	4	6	6	5	35
		NHK	6	23	5	15	9	17	75
		民間放送事業者	4	18	6	8	4	9	49
コミュニティ放送局		10	31	27	20	7	21	116	
小 計		36	95	48	61	36	67	343	
合 計		267	461	324	322	217	481	2,072	

ウ V-Lowマルチメディア放送

地上テレビジョン放送のデジタル化に伴い利用可能となった周波数(V-Low、90MHz以上108MHz以下)を使用して、主に移動体端末に向けてサービスを行う新しい放送メディアで、各地方の都道府県からなる「地方ブロック」を対象とし、地域密着の生活情報や安心安全情報等を放送する「地方ブロック向け放送」として、地域の活性化やより安心安全な社会の実現に寄与することが期待されている。平成26年7月には、ハード事業者として、株式会社VIPが全国7つの「地方ブロック」全てで特定基地局の開設計画の認定を受け、平成28年3月から福岡、大阪、東京近郊、平成28年7月からは東海で放送を開始している。

V-Lowマルチメディア放送で想定されているサービスイメージ(一例)

ドライバー向け情報	地域コンテンツ配信
<p><b>【端末】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○車載機</li> </ul> <p><b>【番組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ドライバー向け音楽番組とデータ配信の組み合わせ</li> </ul> <p><b>【音声】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①24時間・5.1サラウンド</li> <li>②(ドライバー向け)音楽コンテンツ中心</li> <li>③広域情報(全国&amp;地域ニュース・天気予報・その他)</li> </ol> <p><b>【安心安全】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①(高速)道路走行に関する安心安全情報</li> <li>②サービスエリア/パーキングエリア関連情報</li> <li>③広域情報(地域観光情報・地域物産イベント情報等)</li> </ol>	<p><b>【端末】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①パーソナル端末(フォトフレーム型・タブレット型端末)</li> <li>②公共サイネージ(街頭・鉄道・バス・船舶・その他)</li> </ol> <p><b>【番組内容】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①音声+静止画</li> <li>②公共サイネージ用動画</li> </ol> <p><b>【音声】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①FMと同等レベルの総合編成・地元FMイメージ</li> <li>②(「ながら聴取」向け)トークコンテンツ中心</li> <li>③狭域情報(地域ニュース・生活情報・その他)</li> </ol> <p><b>【安心安全】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の安心安全情報基盤・地域密着(防災・防犯/地域コミュニティの再生)</li> </ul> <p><b>【その他】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○マルチメディア放送の機能を活用したコンテンツ・サービスの提供も展開</li> </ul>

なお、207.5MHz以上222MHz以下の周波数を用い、スマートフォン等の移動受信端末向けに放送を行っていたV-Highマルチメディア放送については、平成28年6月末をもって終了した。



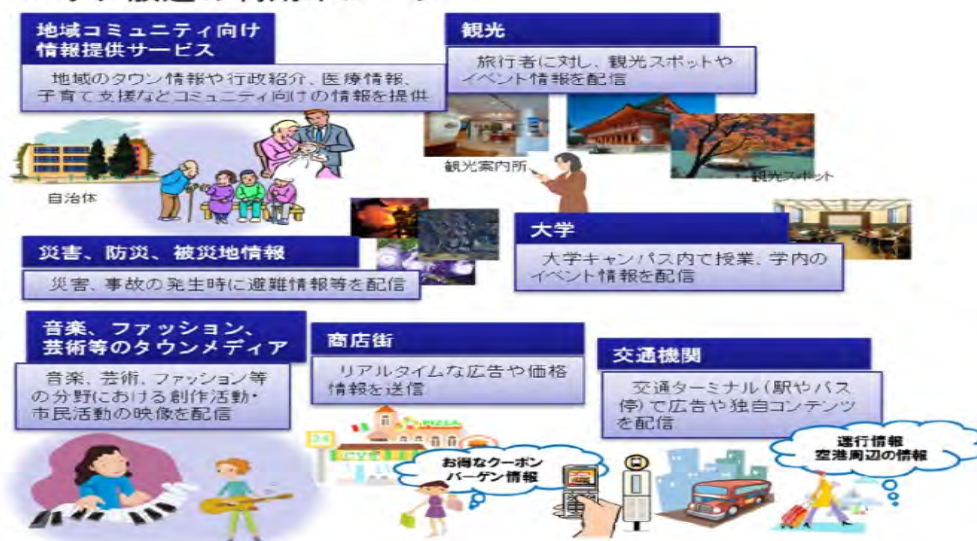
V-Low マルチメディア放送受信機  
(写真提供: i-dio)

## エ エリア放送

エリア放送は、一の市町村の一部の区域のうち特定の狭小な区域における需要に応えるために、「ホワイトスペース※」を活用する放送であり、限られたエリアにおいて、地域の情報発信手段等に電波を有効活用することにより、地域活性化等の社会的諸問題の解決等に寄与していくことが期待されている。

※「放送用などの目的に割当てられているが、地理的条件や技術的条件によって、他の目的にも利用可能な周波数」（「新たな電波の活用ビジョンに関する検討チーム」報告書（平成22年7月30日）より。）

### エリア放送の利用イメージ



管内で現在開設されているエリア放送を行う地上一般放送局は、以下の通り。

免許人の名称	無線設備の設置場所
葛巻町	岩手県岩手郡葛巻町
三沢市	青森県三沢市
南相馬市	福島県南相馬市
大槌町	岩手県下閉伊郡大槌町
独立行政法人 国立高等専門学校機構	宮城県仙台市青葉区

## オ 臨時災害放送局

東日本大震災によって甚大な被害に遭われた24の市町が、災害情報、被災者支援情報、生活関連情報等を提供するため臨時災害放送局を開設した。現在は3市町が放送を行っている。

## カ 放送ネットワークの強靱化

総務省では、「放送ネットワークの強靱化に関する検討会」の提言（平成25年7月公表）を踏まえ、ラジオにより平時の生活情報や災害発生時の被災情報、避難情報といった国民に必要な情報が適切に提供されるよう補完中継局に関する制度整備を行っており、平成2

6年4月から中波(AM)放送局の放送区域において、災害対策又は難聴対策(都市型難聴対策、外国波混信対策又は地理的・地形的難聴対策)のために超短波(FM)放送用の周波数を用いて中波放送の補完的な放送を行う中継局である「FM補完中継局」の開設を可能としている。

平成29年7月末における管内の「FM補完中継局」の開局状況は、主たる補完中継局4局(予備免許中1局を含む)、その他の補完中継局11局(予備免許中1局を含む)である。

【補完中継局について】

AMラジオ放送の「親局」を補完する「(親局の主たる)補完中継局」と「中継局」を補完する「その他の補完中継局」に分けられ、基幹放送事業者の放送(民放AMラジオ放送)の親局に対応する「補完中継局」については放送対象地域ごとに1つの周波数が確保され(「基幹放送用周波数使用計画」において公示)、中継局に対応する「その他の補完中継局」については目的ごとに使用周波数帯域が割り当てられている。

(2) ケーブルテレビ(テレビジョン放送による有線一般放送)

ア ケーブルテレビ施設数

ケーブルテレビは、関係法令により設備の規模として「登録施設(引込端子数501以上)」、「届出施設(同51～500)」、「小規模施設(同50以下)」の3つに分類される。また、その運用形態により「自主放送あり」のものとして「自主放送なし(放送の同時再放送のみを行う)」のものに分類される。

なお、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(平成26年法律第51号)の一部施行に伴う放送法(昭和25年 法律第132号)の一部改正により、辺地共聴施設等の小規模な共聴施設により行われる地上テレビジョン放送等の再放送が「小規模施設特定有線一般放送」と規定され、その業務に関する事務・権限が自治事務として、平成28年4月1日から国(総務大臣)から都道府県(知事)に移譲された。

【小規模施設特定有線一般放送の要件】

- ① 総務省令で定める規模(500端子)以下の有線放送施設※
- ② 基幹放送の同時再放送(区域内)のみ
- ③ 無料放送
- ④ 施設の設置場所及び業務区域が一の都道府県の区域内

※ 端子数50以下の有線放送施設は放送法の適用除外であるが、有線電気通信法に基づく届出が総務大臣あてに必要。

東北管内の全施設数は、平成28年度末で4,716施設(登録施設:65施設、届出施設:1,626施設、小規模施設:3,025施設)となっており、そのうち自主放送を行う登録施設は40施設である。

自主放送を行う登録施設のうち、1又は複数の市町村区域の相当範囲を施設区域として、地上デジタル放送に加えて衛星放送(BS, CS)、自主放送などの多様な放送を行うケーブルテレビを「多チャンネルケーブルテレビ」と呼んでおり、経営形態により営利型と市町村直



営型の2種類に区分される。現在、東北管内の多チャンネルケーブルテレビ事業者が運営する施設は40施設(35事業者)、そのうち営利型は20施設(15事業者)となっている。※「施設数」と「事業者数」の乖離は、1事業者が複数の施設(3施設)を運営しているため。

なお、平成23年7月(岩手県、宮城県、福島県は平成24年4月)の地上デジタル放送移行に際し、アナログテレビで引き続きテレビ放送を視聴できるよう登録施設の一部において「デジタル変換サービス」による再放送を実施していたが、平成27年3月末をもって終了している。

規模別：有線一般放送の施設数

(年度末)

施設区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比
登録施設(引込端子数501以上)	自主放送あり	41	41	40	40	40	100.0%
	再放送のみ	27	26	26	26	25	96.2%
	合計	68	67	66	66	65	98.5%
届出施設(引込端子数51～500)	自主放送あり	2	3	3	3	2	66.7%
	再放送のみ	1,859	1,794	1,691	1,654	1,624	98.2%
	合計	1,861	1,797	1,694	1,657	1,626	98.1%
小規模施設(引込端子数50以下)	自主放送あり	—	—	—	—	—	—
	再放送のみ	2,798	2,929	2,909	3,031	3,025	99.8%
	合計	2,798	2,929	2,909	3,031	3,025	99.8%
東北合計	自主放送あり	43	44	42	43	42	97.7%
	再放送のみ	4,684	4,749	4,626	4,711	4,674	99.2%
	合計	4,727	4,793	4,668	4,754	4,716	99.2%
全国合計	自主放送あり	861	855	831	815	817	100.2%
	再放送のみ	62,660	62,472	62,326	53,170	50,749	95.4%
	合計	63,521	63,327	63,157	53,985	51,566	95.5%

## イ 加入世帯数の推移

東北管内全施設のケーブルテレビ加入世帯数は、平成28年度末で約79万世帯(前年度比0.5%減)となって減少傾向にあるが、自主放送を行う登録施設への加入世帯数は約52万世帯(前年度比0.7%増)と若干の増加が見られた。

規模別：有線一般放送の加入世帯数

施設区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比
登録施設(引込端子数501以上)	自主放送あり	473,496	490,431	643,366	500,659	504,417	100.8%
	再放送のみ	15,497	13,139	31,677	17,121	16,915	98.8%
	合計	488,993	503,570	675,043	517,780	521,332	100.7%
届出施設(引込端子数51～500)	自主放送あり	131	131	491	407	406	99.8%
	再放送のみ	231,486	220,470	220,129	211,037	203,419	96.4%
	合計	231,617	220,601	220,620	211,444	203,825	96.4%
小規模施設(引込端子数50以下)	自主放送あり	—	—	—	—	—	—
	再放送のみ	56,992	57,972	63,608	63,521	63,446	99.9%
	合計	56,992	57,972	63,608	63,521	63,446	99.9%
東北合計	自主放送あり	473,627	490,562	643,857	501,066	504,823	100.7%
	再放送のみ	303,975	291,581	315,414	291,679	283,780	97.3%
	合計	777,602	782,143	959,271	792,745	788,603	99.5%
(参考) 全国合計 ※登録施設限り	自主放送あり	28,044,261	28,643,706	29,179,338	29,984,583	30,295,204	101.0%
	再放送のみ	604,851	579,056	787,094	874,092	906,782	103.7%
	合計	28,649,112	29,222,762	29,966,432	30,858,675	31,201,986	101.1%



第3章 電波利用の動向

1 無線局数の推移

平成28年度末の全国の無線局数は2億1,735万局(2億1,457万局)、前年度末から1,750万局【9%】(1,746万局【9%】)増加している。東北管内では、891万局(869万局)、前年度末から18.9万局【2%】(18.5万局【2%】)増加している。

各総合通信局等管内における無線局数は、関東管内が全体の59.5%を占め、東北管内は4.1%と全体の5番目となっている。 ※()内の数値は、携帯電話端末等の陸上移動局の別計

2 周波数再編の推進

総務省は、電波資源の有効利用の促進と新たな電波利用システムの導入や周波数の需要に対応するため、平成16年に「周波数再編アクションプラン」を策定し、電波の利用状況調査結果を踏まえて毎年改訂している。平成27年は、平成26年電波の利用状況調査(714MHz以下の周波数帯を対象)の評価結果等を踏まえ、平成27年10月に同プランの改定を行っている。

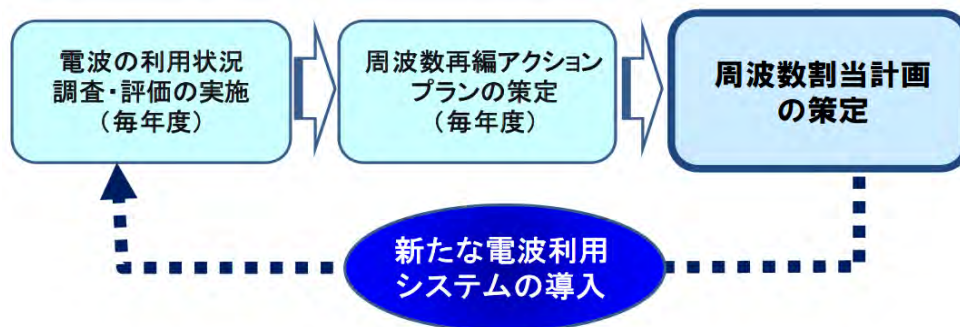


図 周波数の移行・再編サイクル

【周波数移行を要する無線局とその移行期限】

無線局	移行期限
アナログ簡易無線(350MHz帯及び400MHz帯)	平成34年11月30日
800MHz帯 FPU(770~806MHz)	平成31年3月31日
特定ラジオマイク(770~806MHz)	平成31年3月31日
MCA 陸上移動通信システム(900MHz帯端末)	平成30年3月31日
950MHz帯電子タグシステム	平成30年3月31日
3.4GHz帯音声 STL/TTL/TSL及び監視・制御回線	平成34年11月30日
3.4GHz帯音声 FPU	平成34年11月30日

FPU: Field Pickup Unit

STL: Studio to Transmitter Link

TTL: Transmitter to Transmitter Link

TSL: Transmitter to Studio Link

3 防災関連無線局等の現況

(1) 東北地方非常通信協議会

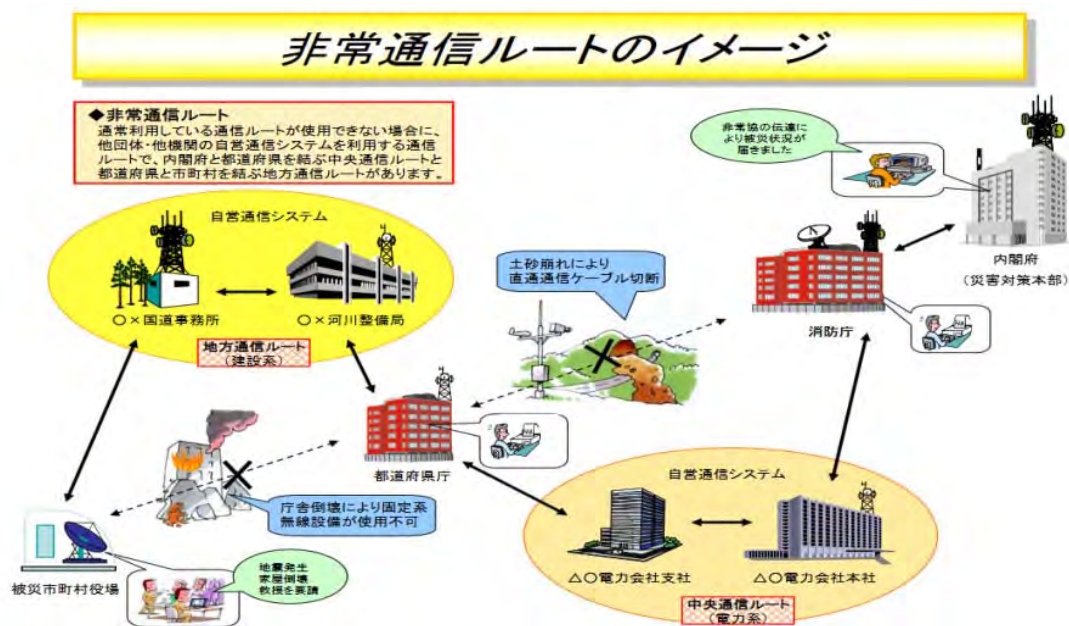
東北地方における非常通信の円滑な運用を図ることを目的として「東北地方非常通信協議会」が昭和26年に設立され、平成29年3月末現在で、国の機関、県、市町村、電気通信事業者、放送事業者などの無線局開設者や非常通信と密接に関係のある機関など213団体が構成されている。

同協議会では、非常通信計画の策定や非常通信訓練の実施、非常時における通信確保のための通信体制、施設の点検等を行っている。

平成28年11月には、中央非常通信協議会が計画する第79回全国非常通信訓練の一環として、管内6県の合計12市18町5村が参加する非常通信の伝達訓練を実施した。

本訓練では、大規模地震等による広域災害を踏まえ、訓練参加の被災想定市町村の連携により、県災害対策本部を経由して内閣府までの間を、非常通信ルートを使用して被災状況の伝達等を行った。

また、同月には「平成28年度非常通信セミナー」を開催し、東日本大震災と熊本地震の教訓を生かすための方策や臨時災害放送局の活用などの講演会を行った。



(2) 防災関連無線局等の現況

東日本大震災以降、各自治体における地域防災計画の見直し等に伴い、防災関連無線システムの高度化が進められてきた。消防・救急無線については、平成28年5月31日までにデジタル化整備が全て完了し、市町村防災行政無線についても順次デジタル化整備が進

んでいる。また、管内の衛星系防災関係無線局については、管内6県の全てで整備されている。

自治体から住民への防災情報等の伝達が重要になっていることから、Lアラート(災害情報共有システム)、Jアラート、緊急速報メール、コミュニティFM、エリア放送など多様な情報伝達手段が導入されている。

#### 4 主な電波利用システム

##### (1) 防災行政用デジタル同報無線システム

県や市町村が運営する防災行政無線は、災害発生時における地域住民への情報伝達と的確な避難誘導の手段として重要な役割を担っている。

市町村防災行政無線については、平成29年3月末現在で同報系又は移動系を設置している市町村は213となり、設置率は93.8%となっている。



同報系無線システムは従来のアナログ方式からデジタル方式の移行が進められている。

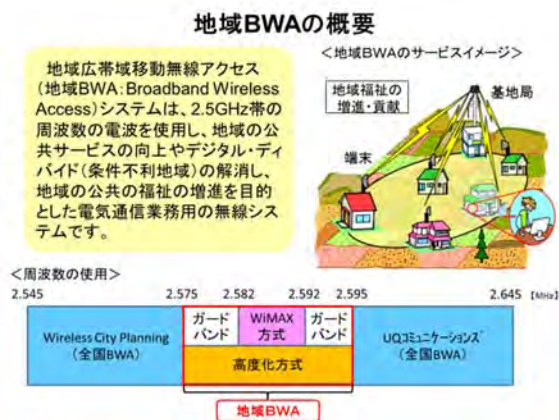
アナログ方式では一方的に役場などから地域住民へ情報を伝達する機能しかなかったが、デジタル方式では避難所等から役場などへ双方向通信により文字や画像などのデータ伝送も可能となる。

平成13年4月に「デジタル同報通信システム」が制度化され、平成29年3月末現在、東北管内では134市町村で運用を開始している。

##### (2) 地域BWA

地域BWAは、高速のデータ伝送が可能であり、地域の特性、ニーズに応じたブロードバンドサービスを提供することによって、デジタル・ディバイドの解消や地域の公共サービスの向上等を実現することが期待されている。

平成21年6月には、東北管内初の地域BWAの無線局免許を山形県米沢市をエリアとする株式会社ニューメディアに交付した。また、平成28年5月には、AXGP



方式※による高速データ通信が可能な地域BWAの無線局免許を、東北管内で初めて株式会社秋田ケーブルテレビに交付した。

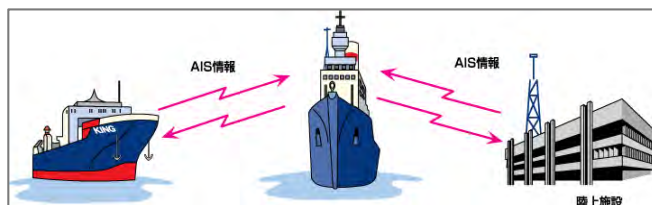
※ AXGP(Advanced eXtended Global Platform): 高度化されたモバイルブロードバンド通信の規格の1つで、下り最大110Mbps、上り最大15Mbps(ベストエフォート)の高速通信方式

### (3) AIS: 船舶自動識別装置

平成11年2月から完全実施されたGMDSS(海上における遭難及び安全に関する世界的なシステム)により、船舶に搭載される無線システムは、船舶無線電話の他にデジタル通信技術(DSC、NBDP等)や衛星通信技術(衛星EPIRB、インマルサット等)を利用した無線設備が追加され、船舶がどのような海域で遭難しても陸上の救助機関と付近を航行する船舶が一体となった捜索救助活動を可能としている。さらに、平成14年7月1日からは、「すべての旅客船、国際航海に従事する総トン数300トン以上の船舶及び国際航海に従事しない総トン数500トン以上の船舶」にAIS(Automatic Identification System: 船舶自動識別装置)の設置が義務付けられている。

このシステムは、自船の位置、速度、進行方向や運航管理情報を自動的に送受信することで、これらの情報を船舶相互間又は陸上との間で共有し、船舶の衝突防止や運航管理等を効率的に行うもので、船舶の航行の安全向上に寄与するものと期待されている。また、船舶以外にも平成25年11月に福島県沖に建設された浮体式洋上ウインドファームにAISを設置し、付近を航行する船舶の安全対策として利用されている。

こうした中で、当局、国土交通省東北運輸局及び海上保安庁第二管区海上保安本部は、平成26年12月から「東北地区漁船海難防止連絡会」を開催し、簡易型AIS等※の普及による漁船の衝突海難等の防止を推進している。



動的情報	静的情報	航行関連情報
●位置情報	●呼出符号	●目的地
●対地針路	●船の種類	●到着予定時間
●対地速度	●船名等	●航海計画等
●船首方位等		

#### AISの概要



3機関による漁船訪船指導

※「簡易型AIS」: AIS(Automatic Identification System=船舶自動識別装置)は、船舶の位置、針路、速力をはじめ、各船を識別可能にする識別番号(MMSI)や船名などの情報をVHF電波に乗せて相互に送受信できる装置。伝送情報量の縮小、送信出力の低減など機能を簡略化・小型化したものが「簡易型AIS」と呼ばれる。



なお、平成26年5月より、以下の簡素化が図られている。

- 簡易型AISのみを設置する船舶局の定期検査が不要。また、簡易型AISと併せて国際VHF(携帯型・5W以下)、レーダー(適合表示無線設備、5kW未満)を設置している場合も定期検査が不要。
- 無線航行移動局(レーダー局)に簡易型AIS等の適合表示無線設備を追加して、船舶局を開設する場合の手続がすべて簡易な免許手続(落成検査の省略)。

#### (4) 船舶共通通信システム

海難事故を未然に防止するため、小型船舶と大型船舶が容易に連絡を取り合える通信システムとして、平成21年度に国際VHFを使用した船舶共通通信システムが制度化された。

国際VHFは航行の安全に関する重要な通信を行うものとして多数の船舶に利用されているが、船舶のより安全な航行を実現するため、国際VHFを持たない小型漁船やマリンレジャー船等に対して、安価に設置できる船舶共通通信システムの普及促進を図っている。



### 5 電波利用調査検討プロジェクト

新たな電波利用と周波数資源の有効活用を促進することを目的として、地域の様々なニーズに即した新しい電波利用システムを産学官の関係者と連携して検討を行っている。

東北地域においても、これまで地域産業の漁業・農業分野への支援や地域活性化に役立つ電波利用システムが開発・構築されている。

平成28年度は、次の2件について調査検討を行った。

#### (1)「デジタル地域振興用無線システムの利用モデルに関する調査検討会」

座長:内田 龍男 東北大学 名誉教授

##### ・検討項目

- テレメータやテレコントロール等への利用拡大に向けた海上伝搬特性
- 各種センサーネットワークとの接続等に係る技術条件
- 水産分野での利用モデル

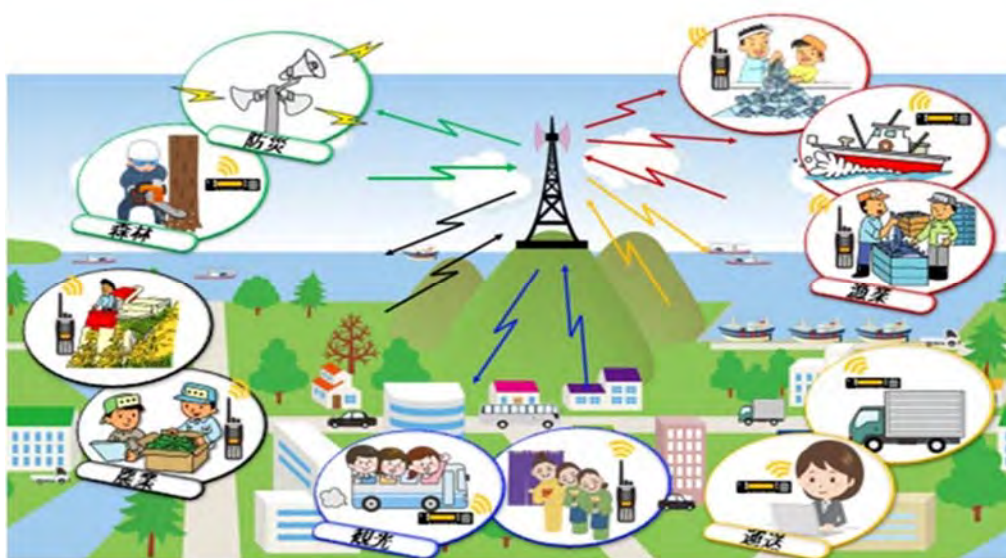
##### ・検討結果の概要

本検討会では、宮城県松島湾での実証試験により、GPSによる船舶の位置情報やセンサを利用した海水温度などのデータ伝送やその情報をパソコン・スマホの画面に表示するシステムなどの検討を行った結果、漁協等での利用が可能であることを確認できた。

本検討の結果が有効に活用され、水産業を含めた地域産業の更なる発展を支援する高度なシステムとして、デジタル地域振興用無線システムが広く利用されることを期待する。



### デジタル地域振興用無線システムのイメージ図



#### (2)「地中レーダー技術に関する調査検討会」

座長: 佐藤 源之 東北大学東北アジア研究センター 教授

・検討項目

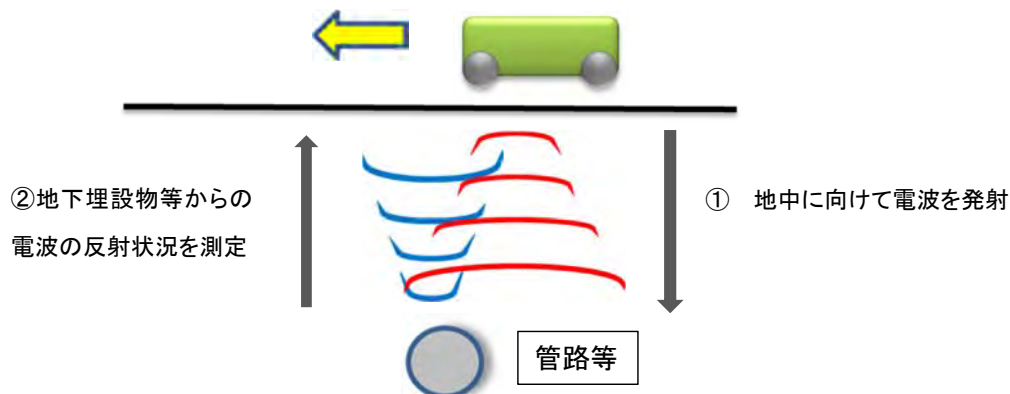
- 利活用の動向
- 電気的特性
- 他の無線局との周波数共用条件、適正な電波環境を担保するために必要な措置等

・検討結果の概要

本検討会では、国内で現在使用されている地中レーダー装置の技術的特性を調査分析した結果、電波法の観点から地中レーダーの電波利用に関して今後あるべき技術要件や制度面での対処の必要性を明らかにした。

地中レーダー技術は東日本大震災の復興活動にも多くの場面で利用されてきた。本検討の結果が有効に活用され、今後さらに地中レーダー技術が社会に貢献することを期待する。

#### 地中レーダー技術の利用イメージ図



## 6 電波利用推進東北フォーラム

東北地域における産・学・官関係者で構成する「電波利用推進東北フォーラム」を平成16年3月にスタートさせ、セミナーの開催等により電波政策、無線システム及び電波利用アプリケーションに関する情報提供を行っている。また、メールニュース(毎月2回)の発行や電波利用に関する要望や相談に対応している。

平成28年度の「電波利用推進セミナー」では、総務省から「電波政策の最新動向」、北海道大学大学院農学研究院の野口伸教授より「ICTとロボット技術による農業の第4次産業革命」、株式会社小松製作所スマートコンストラクション推進本部の四家千佳史本部長より「IoTによる建設現場の生産性向上への取り組み」と題する3つの講演を行った。



「電波利用推進セミナー」の開催模様(仙台市)

## 7 電波利用環境の整備

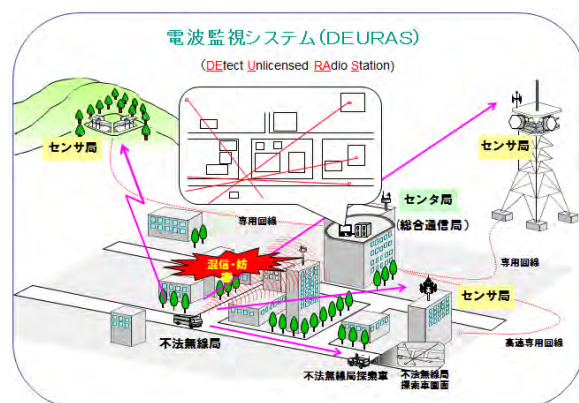
携帯電話に代表される電波の利用が増加している一方で、他の無線局に妨害を与える不法・違反無線局や、電子機器の普及等による不要電波(電磁障害)の発生など、電波の不適切な利用による電波利用環境の悪化が社会問題となっている。

こうした状況を踏まえ、電波監視施設の整備や捜査機関との共同取締り、更には周知啓発活動を通じて、良好な電波利用環境を保護するための施策を展開している。

### (1) 不法・違反無線局対策

#### ア 電波監視

不法無線局等の電波の発射源を探知することを目的としてDEURAS(デューラス:電波監視システム)を東北管内に整備している。このシステムは、東北総合通信局のセンタ局から、東北管内各地(38市町46ヶ所)に設置されたセンサ局の受信機能や方位測定機能等を遠隔制御し、電波の発射源を特定するもので、本システムの活用により不法・違反無線局対策が効率的に行われている。



また、電波の監視は電波利用の実態や利用状況を把握することができるため、免許等の許認可事務にも活用されている。

#### イ 捜査機関等との連携

車両や船舶に設置された不法・違反無線局対策の一環として、各県警察や海上保安庁等の捜査機関と合同・共同の取締りを実施している。

平成28年度東北管内では、合同・共同取締りを計21回実施し、違反行為者を17件摘発している。



捜査機関との不法・違反無線局の共同取締り

#### ウ 申告処理の迅速化と適切な対応

無線局への混信妨害及び各種電子機器等からの不要な電波による障害等、利用者からは様々な申告が寄せられている。最近の障害源としては、LED街路灯、自動車用EV充電器などの交流を直流に変換して使用する機器からのノイズ、また太陽光発電の直流発電を交流に変換する装置から発生するノイズなど、電源部に起因するものが多く見られる。

平成28年度の申告件数は245件(重要無線通信妨害申告:9件、一般無線局混信申告:175件、電磁環境に関する申告61件)に上っており、DEURASの活用や現地調査等によって、迅速かつ適切に対応している。

#### エ 無線設備試買テストの実施

総務省では、平成25年度から、発射する電波が電波法(昭和25年法律第131号)に定める「著しく微弱」の基準内にあるとして販売されている無線設備を市場から購入し、その電波の強さの測定を行う取組(無線設備試買テスト)を毎年度実施している。

平成28年度の無線設備試買テストの結果は、購入した200機種のうち190機種が「著しく微弱」の基準を逸脱していた。

東北管内では、14のネット販売業者が基準を満たさない無線設備を販売していたことから、当局から販売自粛要請を行った結果、全て販売を中止している。



(2) 電波利用環境保護のための周知啓発

ア 電波利用環境保護周知啓発強化期間

不法無線局の開設運用等、電波利用ルールに違反する行為の未然防止を図るため、毎年6月1日から10日までの間を「電波利用環境保護周知啓発強化期間」として、周知啓発活動を行っている。平成29年度は「電波の戒律(ルール)を遵守せよ」をキャッチフレーズに、無線局ユーザーや広く一般に対して、JR車内広告、新聞による広報、関係機関へのポスター掲示等による、周知啓発を行っている。



イ 電波の安全性に関する説明会

近年、携帯電話、ワイヤレスカードシステム、電子タグ等の無線システムが日常生活の中で重要な役割を果たすようになり、電波を発射する機器が身近なところで利用される機会が増大している。



電波の安全性説明会(弘前市)

これに伴い、電波が人体へ及ぼす影響について相談が寄せられており、当局では、電波の安全性に関しての相談や、照会について対応している。

また、電波の安全性について関心のある方等を対象とした説明会を開催し、生体電磁気学等の専門家から電波の安全性についての講演を行っている。平成28年度は、青森県弘前市において開催した。

ウ 公共工事現場等における周知啓発

建設工事を発注する国の機関や地方公共団体等との協力と連携の下、大型車両を使用する業界団体への周知啓発及び工事現場に出入りする運送車両の運転者や工事現場監督者等に対して、不法・違法無線使用禁止などの無線局の運用指導を実施している。

エ 電波適正利用推進員制度の推進

電波適正利用推進員制度は、電波の適正な利用に反する行為を未然に防止する活動や、混信・妨害に関する相談等の比較的平易な業務について、一定の無線通信に関する知識や経験等を有する民間ボランティアに委嘱し、草の根レベルから電波利用環境の保護・改善を図ることとし、平成9年度から導入された制度である。

当局管内では、平成29年4月1日現在で、62名の方々を電波適正利用推進員として委嘱し、それぞれの地域で以下の活動を行っていただいている。

- 電波の適正な利用等の電波に関する知識について周知啓発をすること。
- 混信その他の無線局の運用を阻害する事象及び電波の安全性に関し、相談を受け、相談窓口の紹介をする等の助言を行うこと。
- その他電波の適正な利用について当局に対し必要な協力をすること。

### (3) 医療機関における適正な電波利用の実現

電波環境協議会※では、「医療機関における電波利用推進部会」を設置し、医療機関における適正な電波利用の実現に向けた検討を行っており、総務省は、厚生労働省とともにこの活動に対し、積極的に貢献している。

平成28年4月には、同部会でのこれまでの検討結果に基づき、「医療機関において安心・安全に電波を利用するための手引き」及び「医療機関における電波利用推進部会 平成27年度報告書」が公表され、医療機関の関係者、通信事業者や医療機器製造販売業者等が連携して、医療機関における安心・安全な電波利用環境を整備する際に参照することができるよう、以下のような内容について分かりやすく情報提供を行っている。

- ① 電波利用機器(医用テレメータ／無線 LAN／携帯電話／その他の機器)のトラブル事例や対応策等
- ② 医療機関において電波を管理する体制等の整備

手引き等のURL：<http://www.emcc-info.net/info/info280404.html>

当局においても、東北厚生局等と連携し、医療関係者向けの講演会等により、医療機関における電波利活用の方法などについて周知啓発を図ることとしている。

また、手引きの周知啓発を含め、医療機関における安全な電波利用の一層の普及促進を図るため、医療機関や関係機関の連携のもと平成29年9月に「東北地域の医療機関における電波利用推進協議会」を設立し、「医療分野における電波の安全性に関する説明会」を開催することとしている。

※ 電波による電子機器等への障害を防止・除去するための対策を協議するための学識経験者、関係省庁、業界団体等により構成された協議体。総務省も構成員として参加している。



## 第4章 電気通信関係の制度概要

### 1 電気通信事業関係

昭和60年4月の電気通信事業法の施行後、総務省では、電気通信市場において一層の競争促進を図り、利用者利益の保護を図るため、2010年代初頭までに公正競争ルールの整備等の観点から実施する施策について取りまとめた「新競争促進プログラム2010」(平成18年9月策定・平成21年6月改定)を受けて、電気通信市場における健全な競争環境の実現に向けて積極的に取り組んできた。

また、平成27年5月には、「日本再興戦略」(平成26年6月閣議決定)や「情報通信審議会答申」(平成26年12月)を踏まえ、2020年代に向けて、我が国の世界最高水準のICT基盤を更に普及・発展させ、経済活性化・国民生活の向上を実現するため、電気通信事業法等<sup>※</sup>の改正を行っている。 <sup>※</sup>電気通信事業法等：電気通信事業法、電波法、放送法

### 電気通信事業法等の一部を改正する法律等の概要

- 1 電気通信事業の公正な競争の促進<sup>(電気通信事業法、電波法)</sup>
  - 光回線の卸売サービス等に関する制度整備
  - 禁止行為規制の緩和
  - 携帯電話網の接続ルールの充実 等
- 2 電気通信サービス・有料放送サービスの利用者・受信者の保護<sup>(電気通信事業法、放送法)</sup>
  - 書面の交付・初期契約解除制度の導入
  - 不実告知・勧誘継続行為の禁止等
  - 代理店に対する指導等の措置
- 3 その他<sup>(電気通信事業法、電波法)</sup>
  - ドメイン名の名前解決サービスに関する信頼性等の確保
  - 電波法関係の規定の整備(海外から持ち込まれる無線設備の利用に関する規定の整備等)

当局においても、特に説明義務の充実、書面交付義務の導入、初期契約解除制度の導入などについて、消費者及び消費生活センター等への周知啓発に取り組むとともに、関係機関と連携し、新たな利用者保護の円滑な導入を進めている。

### 2 電波利用関係

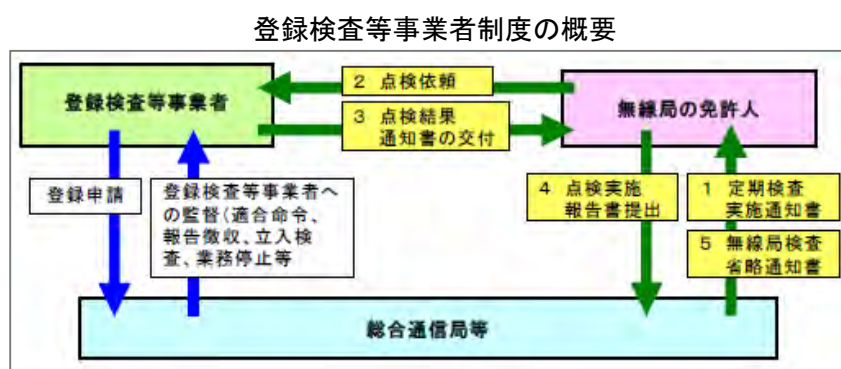
#### (1) 登録検査等事業者制度

登録検査等事業者制度とは、総務大臣の登録を受けた登録検査等事業者が、無線設備等の検査(又は点検)を行い、免許人から当該検査(又は点検)の結果を記載した書類の提出があったときは、無線局の定期検査を省略(又は新設検査、変更検査及び定期検査の一部を省略)することができる制度である。

本制度では、無線局の無線設備等の定期検査に係る検査及び無線局の無線設備等の新設検査、変更検査及び定期検査に係る点検を行う事業者と、無線設備等の点検のみを行うことができる事業者の2種類がある。

平成28年度末の東北管内の登録検査等事業者数は184事業者(そのうち点検のみを行うものは5事業者)となっている。

全国的に電波法令に違反する事業者が増加傾向にあり、東北管内では平成28年度に虚偽の点検結果通知などの不正行為を行った1事業者に対し業務停止命令(28日間)の処分を行った。



## (2) 電波利用料制度

混信や妨害のないクリーンな電波環境を維持するとともに、無線局の急増に対応する許可事務の機械化や効率化を図ることで電波の適正な利用を確保するため、平成5年度から電波利用料制度が導入されている。

電波利用料は、放送事業者が開設する放送局、電気通信事業者が開設する基地局や固定局、個々の方々が開設するアマチュア無線やパーソナル無線など原則として全ての無線局が負担対象となっている。携帯電話についても、1端末あたり年額200円の電波利用料を各携帯電話事業者が負担している。

なお、電波利用料制度は、3年に一度、見直しが行われるもので、平成29年10月を目処に作業中である。

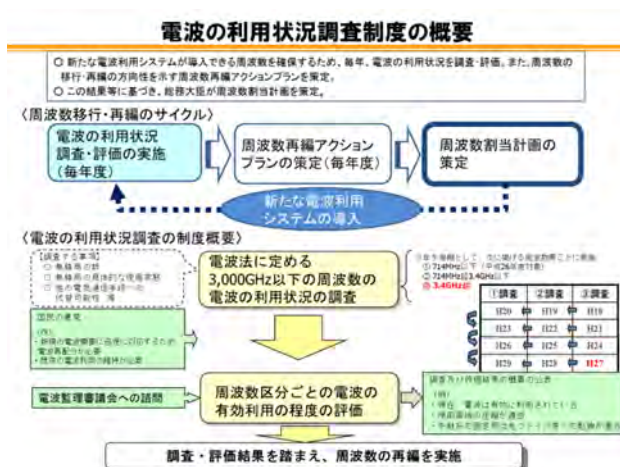
電波利用料は、電波法において次の費用に充てると定められている。

- ア 電波の監視及び規正並びに不法に開設された無線局の探査
- イ 総合無線局管理ファイルの作成及び管理
- ウ 周波数ひっ迫対策のための技術試験事務及び電波資源拡大のための研究開発等
- エ 電波の人体等への影響に関する調査
- オ 標準電波の発射
- カ 特定周波数変更対策業務

- キ 特定周波数終了対策業務
- ク 無線システム普及支援事業
- ケ 電波遮へい対策事業
- コ リテラシー(理解能力)向上のために行う事業
- サ 各業務に付帯する事務

(3) 電波の利用状況の調査・公表制度

総務省では、深刻化する周波数の逼迫状況の中で、ICTの進展に伴う大規模な電波需要が今後も予測されることから、より一層的確な電波利用状況の把握に努め、国民へのアカウントビリティを確保しつつ、より最適な周波数配分を促進していくため、平成14年10月31日から、電波の利用状況の調査、公表制度を導入している。



電波の利用状況の調査については、通常調査として、全ての無線局を3つの周波数帯域(①714MHz以下、②714MHzを超え3.4GHz以下、③3.4GHzを超える周波数)に分類し、3年一巡のサイクルで実施するものと、臨時調査として、周波数再編を加速するための検討、周波数再編後の移行状況の把握、周波数再編に向けた課題の把握等の必要がある場合に対象を限定して実施するものがある。

平成28年度の調査・公表においては、「714MHzを超え3.4GHz以下」の周波数を利用する無線局を対象に行った。

(4) 旧スプリアス規格の無線設備の対応

世界無線通信会議(WRC)において、無線通信規則(RR:Radio Regulations)のスプリアス発射(必要周波数帯の外側に発射される不要な電波)の強度の許容値が改正され、これを受けて総務省では、平成17年12月に無線設備規則(昭和25年電波監理委員会規則第18号)を改正した。

これにより、以下の経過措置が設けられた。



旧スプリアス規格の無線設備の対応等に関する具体的な手続きについては、電波利用ホームページ(<http://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/others/spurious/>)に詳しく掲載されている。

### 3 情報通信関係資格制度

国民生活のあらゆる分野で利用される電波の公平利用や多様化する電気通信サービスの安定した提供を確保するため、各種資格者制度が設けられている。

#### (1) 無線従事者

無線設備の操作をする者は、電波に対する一定の知識・技能を有していることが必要であり、その知識・技能を有する証明として無線従事者資格がある。

東北管内の無線従事者免許発給数は、平成28年度末で525,097件となっている。資格別の割合は、アマチュア無線技士が52.6%、

次いで特殊無線技士が42.4%となっており、両資格で全体の95%を占めている。

なお、全国の発給数は6,525,305件である。



#### (2) 船舶局無線従事者証明



国際航海を行う船舶等、国際条約等で設置が義務付けられた船舶局の無線設備の操作は、無線従事者の資格の他に、船舶職員としての知識、無線通信に関する訓練の証明書である船舶局無線従事者証明の携帯が義務付けられている。

東北管内では、昭和58年度の制度導入から平成28年度末までに3,269件(全国:22,797件)の証明書を発給している。

(3) 電気通信主任技術者

電気通信主任技術者は、昭和60年4月1日施行の電気通信事業法により創設された資格であり、各電気通信事業者は、電気通信主任技術者を選任し、事業用電気通信設備の工事、維持及び運用の監督にあたらなければならない。

平成16年4月改正事業法により、伝送交換主任技術者及び線路主任技術者の2資格に区分され、平成28年度末の全国の電気通信主任技術者資格取得者数は74,660人となっている。

(4) 工事担任者

工事担任者は、電気通信事業者の電気通信回線設備と電話機等の端末機器又は自営電気通信設備を接続する工事を行う者に求められる資格である。

IP化の進展に伴う電気通信回線設備及び端末設備の変化・発展を受け、工事担任者規則が平成17年8月1日から施行され、従来、アナログ、デジタルの工事の範囲により分類されていた資格が全面的に見直され、A I 第1種～3種、DD第1種～3種及びA I・D D総合種の7種類となった。

平成28年度末の全国の工事担任者資格取得者数は802,173人である。

工事担任者の資格の種類と工事の範囲

資格者証の種類	工事の範囲
AI・DD総合種	アナログ伝送路設備又はデジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事
AI第一種	アナログ伝送路設備に端末設備等を接続するための工事及び総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事
AI第二種	アナログ伝送路設備に端末設備等を接続するための工事(端末設備等に收容される電気通信回線の数が50以下であって内線の数が200以下のものに限る。)及び総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事(総合デジタル通信回線の数が毎秒64キロビット換算で50以下のものに限る。)
AI第三種	アナログ伝送路設備に端末設備等を接続するための工事(端末設備に收容される電気通信回線の数が1のものに限る。)及び総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事(総合デジタル通信回線の数が基本インタフェースで1のものに限る。)
DD第一種	デジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事。ただし、総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事を除く。
※ DD第二種	デジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事(接続点におけるデジタル信号の入出力速度が毎秒100メガビット(主としてインターネットに接続するための回線にあっては、毎秒1ギガビット)以下のものに限る。)。ただし、総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事を除く。
※ DD第三種	デジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事(接続点におけるデジタル信号の入出力速度が毎秒1ギガビット以下であって、主としてインターネットに接続するための回線に係るものに限る。)。ただし、総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事を除く。

※：平成25年2月1日からインターネットに接続するための回線の工事の範囲について、入出力速度が毎秒百メガビット以下から、毎秒1ギガビット以下に改正された。



第5章 地域情報化関連施策の動向

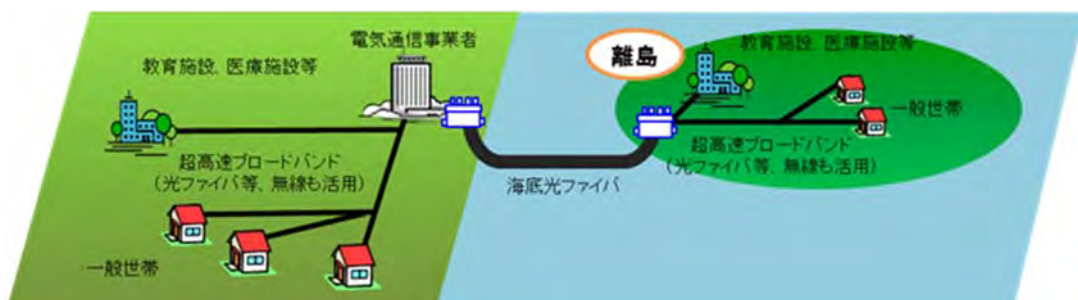
1 地域情報通信基盤の整備促進

(1) 情報通信基盤整備推進事業(平成28年度からの新規事業)

地域の活性化を図っていく上で重要かつ必要不可欠な超高速ブロードバンド基盤の整備を推進するため、過疎地域・離島等の「条件不利地域」を有する地方公共団体が、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤や離島における超高速ブロードバンド環境を実現するための海底光ファイバ等の中継回線の整備を実施する場合、その事業費の一部を補助する。

平成28年度は5件(青森県1件、岩手県2件、秋田県1件、福島県1件)の補助金交付を決定した。

- ① 対象地域: 超高速ブロードバンド未整備地域であって、過疎地域・離島等の条件不利地域を含む地方公共団体
- ② 対象設備: 光ファイバケーブル(海底光ファイバ等の中継回線を含む)、光電変換装置、送受信装置、無線アクセス装置(FWA)等(これらに附帯する施設を含む。)
- ③ 補助率: 1/3(財政力指数が0.3未満の市町村: 1/2、離島市町村: 2/3)

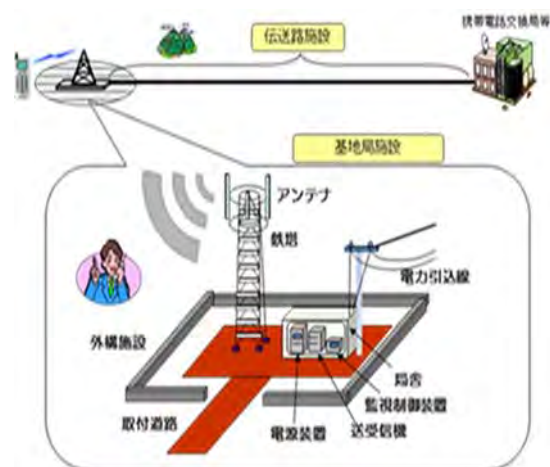


※過疎地域・離島等の「条件不利地域」を含む地域を対象とする。

(2) 無線システム普及支援事業

ア 携帯電話等エリア整備事業

携帯電話は、国民生活に不可欠なサービスとなりつつあるが、地理的な条件や事業採算上の問題により利用することが困難な地域がある。それらの地域において携帯電話等を利用可能とし、普及を促進することにより、電波の利用に関する不均衡を緩和し、電波の適正な利用を確保するため、市町村が携帯電話基地局を整備する場合や、無線通信事業者が基地局の開設に必要な伝送路施設を整備する場合に、その設置経費の一部を補助する。



- ① 事業主体: 携帯電話等エリア整備  
基地局施設⇒地方自治体(市町村)、伝送施設⇒無線通信事業者  
公衆無線LAN環境整備  
地方自治体、第3セクター
- ② 対象地域: 地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)
- ③ 補助対象: 基地局費用(鉄塔、局舎、無線設備等)  
伝送路費用(※中継回線事業者の設備の10年間分の使用料)
- ④ 補助率: 携帯電話等エリア整備 2/3(世帯数が100以上の場合1/2)  
公衆無線LAN環境整備 1/2

#### イ 電波遮へい対策事業

高速道路トンネル等の人工的な構築物により電波が遮へいされ、携帯電話等が使用できない地域において、電波中継施設を設置して携帯電話等が利用できるようにする事業であり、施設の整備を行う一般社団法人等に対して設置費用の一部を補助する。



- ① 事業主体: 一般社団法人等
- ② 対象地域: 高速道路トンネル等
- ③ 整備施設: 電波中継施設(鉄塔、局舎、アンテナ、光ケーブル等)
- ④ 補助率: 1/2(対象地域が鉄道トンネルの場合1/3)

#### ウ 公衆無線LAN環境整備事業

緊急時の安心・安全を確保するための災害関連情報等を確実に入手することを可能とするため、防災拠点(避難所・避難場所、官公署)での公衆無線 LAN(Wi-Fi)環境の整備を行うとともに、被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的な拠点(博物館、文化財、自然公園等)における Wi-Fi 環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助する。

- ① 事業主体: 財政力指数 0.8 以下若しくは条件不利地域の都道府県、市町村又は都道府県若しくは市町村の連携主体、第三セクター
- ② 補助率: 1/2  
財政力指数 0.4 以下若しくは条件不利地域の都道府県、市町村又は都道府県若しくは市町村の連携主体 2/3



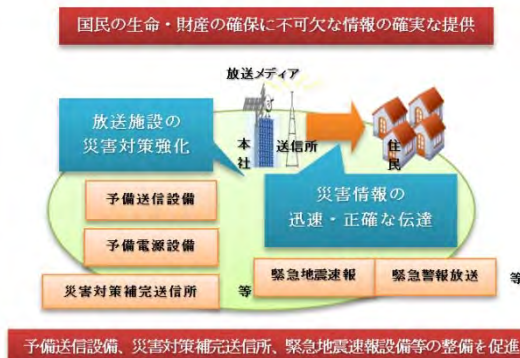
2 放送ネットワークの強化

(1) 放送ネットワーク整備支援事業

ア 地上基幹放送ネットワーク整備事業

放送網の遮断の回避等といった防災上の観点から、①放送局の予備送信設備、②災害対策補完送信所、③緊急地震速報設備等の整備費用の一部を補助する。

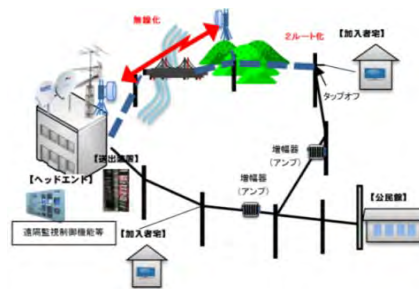
- ① 事業主体  
地方公共団体、第3セクター、地上基幹放送事業者等
- ② 補助率  
地方公共団体 1/2  
第3セクター、地上基幹放送事業者等 1/3



イ 地域ケーブルテレビネットワーク整備事業

ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備費用の一部を補助する。

- ① 事業主体  
地方公共団体、第3セクター
- ② 補助率  
地方公共団体 1/2、第3セクター 1/3



(2) 民放ラジオ難聴解消支援事業

国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、必要最小の空中線電力の中継局整備によりラジオの難聴を解消し、電波の適正な利用を確保する。

このため、難聴解消のための中継局整備を行うラジオ放送事業者等に対し、その整備費用の一部を補助する。



都市型難聴:電子機器の普及や建物の高層化・堅牢化が原因の都市部における難聴  
 地理的・地形的難聴:山間部、離島等、地形的・地理的要因から電波が届きにくい地域における難聴  
 外国波混信:外国のAMラジオ波の長距離伝搬による混信

- ① 事業主体:民間ラジオ放送事業者、自治体等
- ② 補助対象:難聴対策としての中継局整備
- ③ 補助率:地理的・地形的難聴、外国波混信 2/3  
都市型難聴 1/2

(3) 放送ネットワーク災害対策用設備等に係る課税標準の特例措置

被災情報や避難情報など国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、民間ラジオ放送事業者の予備送信設備等に対して、税制上の特例措置が適用される。



- ① 対象者：民間ラジオ放送事業者
- ② 対象設備：災害対策のために取得した予備送信設備等（送信機、電源設備、アンテナ等）  
※自然災害の可能性の高い場所にある送信所について、新たに一体的に整備する場合に限る。
- ③ 特例措置：地方税（固定資産税）：課税標準3/4（取得後3年間）
- ④ 適用期間2年間（平成28年4月1日から平成30年3月31日）

### 3 ICTを活用した地域活性化

#### ふるさとテレワークの推進

地方でも都市部と同じように働ける環境を実現し、都市部から地方への人や仕事の流れを促進する「ふるさとテレワーク」を推進することにより、地方創生に資するとともに、働き方改革を実現する。

「ふるさとテレワーク」の全国への拡大・定着を図るため、これまでの実証の成果も踏まえて、ふるさとテレワークを導入する全国の自治体等に対して、導入経費を支援する。

平成28年度の「ふるさとテレワーク推進事業」では、全国で23件が採択され、東北管内では1件（岩手県遠野市）が採択された。

### ふるさとテレワーク推進事業のイメージ



### 4 Lアラートの普及促進

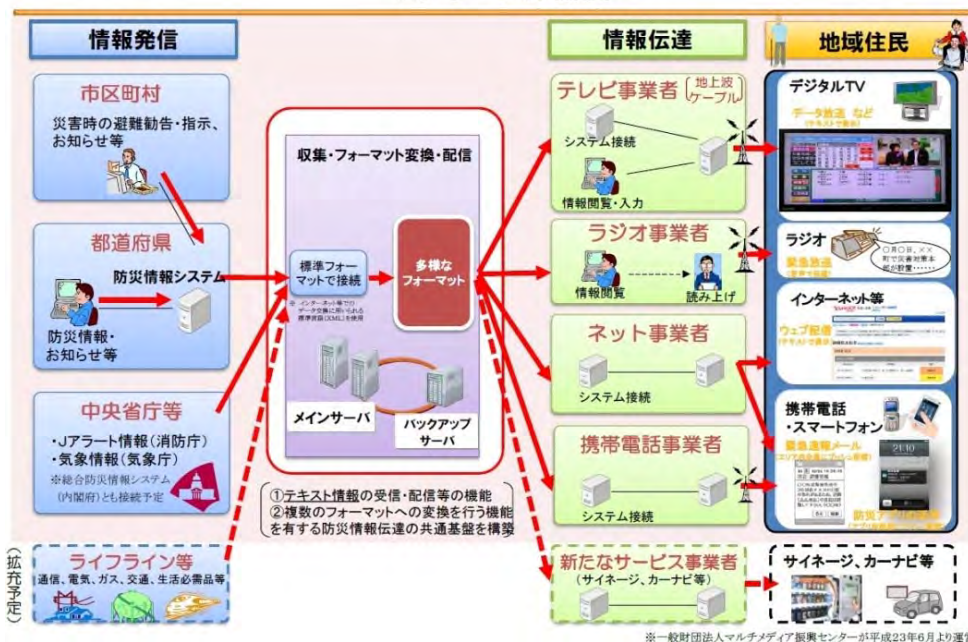
安心・安全に関わる公的情報など、住民が必要とする情報が迅速かつ正確に住民に伝えられることを目的とした情報基盤である「Lアラート(災害情報共有システム)は、地方自治体、ライフラ

イン関連事業者など公的な情報を発信する「情報発信者」と、放送事業者、新聞社、通信事業者などその情報を住民に伝える「情報伝達者」とが、この基盤を共通に利用することにより効率的な情報伝達の実現を図るものである。全国の情報発信者が発信した情報を、地域を越えて全国の情報伝達者に一斉に配信できるので、住民はテレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて情報を入手することが可能になる。

総務省では、災害発生時やその復興局面等において、公共情報を発信する自治体・ライフライン事業者などと、それを伝える放送事業者・通信事業者を結ぶ共通基盤である「Lアラート」の全国普及や訓練等を通じた運用向上に向けて取り組んでいる。

なお、東北管内では、平成28年4月から、全県で運用が開始されている。

Lアラートの概要



## 5 地域情報化コーディネーター

### 地域情報化アドバイザー派遣制度

地方公共団体等の要請に基づき、総務省から「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT 利活用に関する助言、提言、情報提供等を行う制度である。

地域情報化アドバイザーの派遣を受けた地方公共団体等では、一次産業・地場産業の振興、安心・安全な社会の構築な





ど、地域の自立・活性化に向けたICTの利活用による成功モデルの構築を推進する。また、そこで得られた知見・ノウハウを全国に普及し、ICTの構造改革力を生かした地域経済・社会の底上げを図る。平成28年度に東北管内で活用した自治体等は10団体。

## 6 人材の育成

### 地域情報化人材育成セミナー

地域情報化の核となる人材の育成を目的に、平成7年度から自治体職員を対象として「地域情報化人材育成セミナー」を管内各県及び東北情報通信懇談会(会長:東北六県商工会議所連合会会長)と共に開催している。平成28年度は、岩手県盛岡市、福島県福島市で実施。

## 7 各種会議等の開催

### (1) 地域情報化推進会議

平成13年度から自治体の情報化推進担当者を対象として、総務省の情報化施策及び各県の情報化事業等の周知・説明を行うとともに、ICT利活用の先進事例を紹介するなどして地域課題解決のための意見交換等を行っている。

### (2) 地域情報化所管省庁合同説明会

自治体の情報化担当職員及び情報関係企業を対象として、総務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省の各省庁で推進する地域情報化関連施策の説明会を毎年宮城県仙台市において開催している。平成28年度で20回目の開催となった。

### (3) 地域ICT利活用普及促進セミナー

ICTの利活用により地域の課題解決に取り組んでいる自治体の事例を紹介し、他の地域でのICT利活用の普及、促進を図る目的で平成23年度から実施している。平成28年度は仙台市で実施。

### (4) 東北地域づくり連絡会議

東北管内の国の出先機関(東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局及び東北運輸局)が連携し、地域づくりのための取り組みの検討を行っている。本連絡会は平成9年3月に設置され、毎年各機関が幹事局となり様々な取組みを展開している。

第6章 東北地域における産学連携・支援

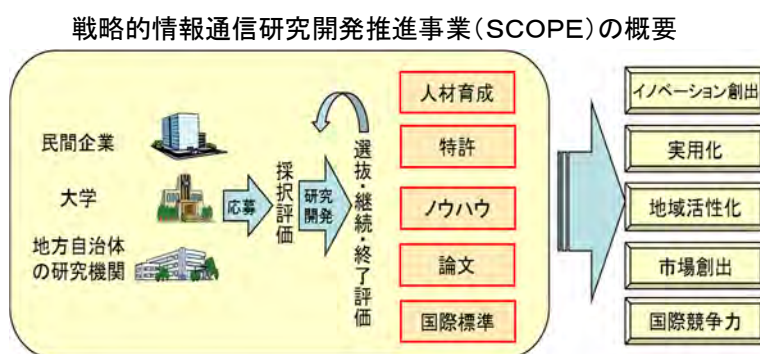
1 研究開発

(1) 総務省の研究開発支援

ア 「戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)」の推進

戦略的情報通信研究開発推進事業は、情報通信技術(ICT)分野の研究開発における競争的資金※として平成14年度からスタートしたもので、ICT分野において新規性に富む研究開発課題を大学、独立行政法人、企業、地方自治体の研究機関などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託する競争的資金である。これにより、若手ICT研究者の育成、ICTの利活用による地域の活性化、先進的な通信アプリケーションの開発等を推進している。

※競争的資金： 研究資金の配分機関が広く研究開発課題を募り、専門家を含む複数の者による科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて、提案された課題の中から実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金。



平成29年度は、以下のプログラムにおいて研究開発を実施する。

① 重点領域型研究開発

未来社会における新たな価値創造を図るため、ICT分野で国として取り組むべき基礎的・基盤的な研究開発分野から重点領域を設定し、実証実験と一体的に取り組む研究開発を推進。 ※平成28年度は、平成27年度からの継続案件のみ取り組む。

② 若手ICT研究者等育成型研究開発

ICT分野の研究者として次世代を担う若手人材を育成することや中小企業の斬新な技術を発掘するために、若手研究者又は中小企業の研究者が提案する研究開発を推進。 ※若手研究者枠及び中小企業枠が設けられている。

③ 電波有効利用促進型研究開発

電波の有効利用をより一層推進する観点から、①電波の有効利用に資する先進的かつ独創的な研究開発(先進的電波有効利用型)や、②若手ICT研究者等育成型研究開発に定める若手研究者又は中小企業の要件に該当する研究者が提案する電波の有効利用に資する先進的かつ独創的な研究開発(若手ワイヤレス研究者等育成型)を推進。

④ 地域ICT振興型研究開発

ICTの利活用によって地域貢献や地域社会の活性化を図るため、地域に密着した大学や地域の中小・中堅企業等に所属する研究者が提案する研究開発を推進。

⑤ 国際標準獲得型研究開発

ICT分野における研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や国際競争力の強化に資するため、外国政府との連携による研究開発を戦略的に推進。

なお、平成26年度から、SCOPE特別枠として、ICT分野において「破壊的イノベーション」の種になるような技術課題に挑戦する人を支援するため、『独創的な人向け特別枠「異能vation」(いのうべーしょん)プログラム』が設けられている(平成28年度提案数:全国1,218名、本採択数:全国10名(東北管内1名))。

東北管内における最近の提案及び採択状況は下表のとおりであり、平成28年度には4件の研究開発課題が採択されている(特別枠分は含まず)。

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
提案数	東北	14	30	30	21	19
	全国	214	365	303	264	203
採択数	東北	3	12	8	5	4
	全国	68	115	82	68	70

[参考:東北のプログラム別採択状況]

研究開発プログラム名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
ICTイノベーション創出型	1	4	0	0	0
ICTイノベーション促進型	—	—	—	—	—
先進的通信アプリケーション開発型	—	—	—	0	0
若手ICT研究者等育成型	0	1	2	0	0
地域ICT振興型	2	2	3	2	2
国際競争力強化型	—	—	—	—	—
国際標準獲得型	—	—	—	1	—
先進的電波有効利用型	—	5	1	3	1
若手ワイヤレス研究者等育成型	—	0	1	0	1

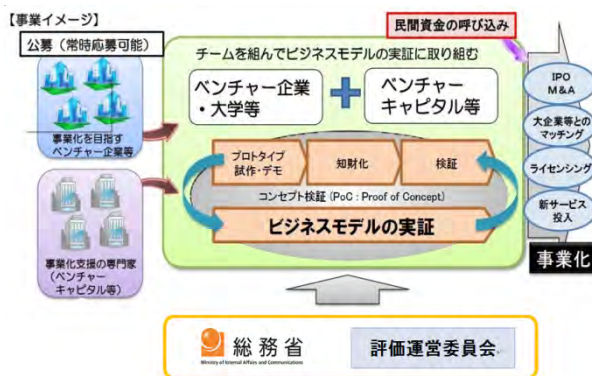
※当該年度にプログラムが設けられていなかった場合は、欄内に「—」を記載。

イ ICTイノベーション創出チャレンジプログラムの推進

情報通信審議会「イノベーション創出実現に向けた情報通信技術政策の在り方」最終答申(平成26年6月)を踏まえ、平成26年度から、多くのベンチャー企業等が直面している、いわゆる「死の谷」の克服に向けた支援制度である「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム」(以下、「本事業」)を開始している。

本事業は、ICT分野におけるイノベーション創出に向け、民間の事業化ノウハウ等の活用による事業育成支援と研究開発支援を一体的に推進することにより、研究開発成果の具現化を促進し、もって新事業の創出に資することを目的としている。

平成28年度提案数139件、本採択数:全国5件(東北管内はなし)。



(2) 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)が行う研究開発等

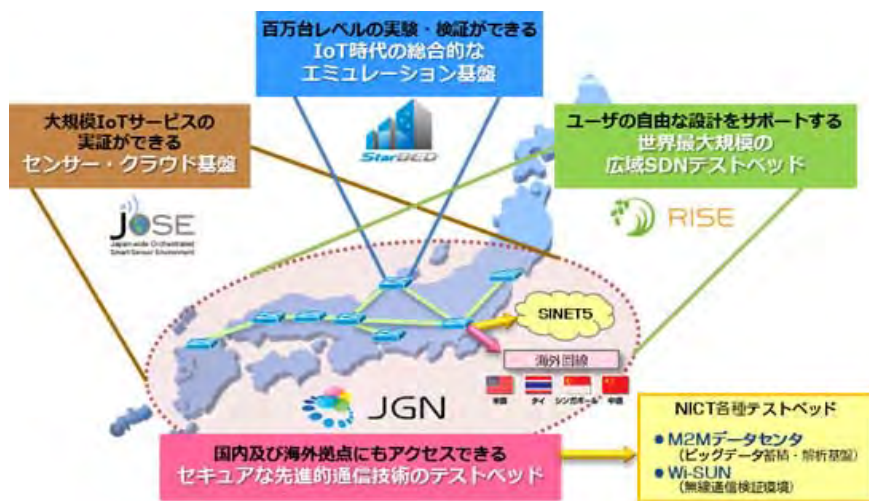
総務省の所管法人である国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)は、第4期中長期目標期間(平成28年4月～平成33年3月)において、社会実装を目指した成果創出と展開の勢いを加速するために、研究開発成果の技術検証及び社会実証の基盤としてのテストベッドを強化して産学官連携や地域連携などで活用していくなど、オープンイノベーションによる全体的成果の拡大と深化を目指した運営を行うことで、ICTの活用による価値創造に寄与していくこととしている。

ア 耐災害ICT研究センター

耐災害ICT研究における研究拠点機能を強化するため、耐災害ICT研究センター(宮城県仙台市)内で耐災害ICTに係る基盤研究、応用研究及び社会実装に向けた活動を連携して取り組む体制を構築し、大学・研究機関等との共同研究等を通じて外部研究機関との連携の強化を図りながら、研究開発成果の社会実装に向けて、地方公共団体を含めた産学官の幅広いネットワーク形成、耐災害ICTに係る知見・事例の収集・蓄積・交換、研究成果・技術移転等の蓄積及び地方公共団体等の利用者ニーズの把握のための耐災害ICTに係る協議会等の産学官連携活動を積極的に行うこととしている。

イ 総合テストベッドの構築

NICTが有するテストベッドを統合し、IoTの実証テストベッドとしての利用を含め、技術検証と社会実証の一体的推進が可能な総合テストベッドとして運用が開始されている。





ウ NICTが行う研究支援

通信・放送分野の新規事業創出を図るため、独創的・先進的な技術開発を行う企業等に対し、研究開発資金の一部を助成している。平成28年度、東北地域における採択案件は無かった。

2 東北地域におけるコンテンツ流通の促進

(1) セミナー等の開催

東北地域で取り組まれている「仙台クリエイティブ・クラスター・コンソーシアム」などの活動を通じ、東北地域におけるコンテンツ流通産業の促進策のノウハウを蓄積し、セミナー等の開催によりコンテンツ流通産業の振興及び人材育成を支援している。

平成28年度は、福島県郡山市において「デジタルコンテンツセミナー2017in福島」を開催した。



「デジタルコンテンツセミナー」の様相(郡山市)

(2) 放送コンテンツ制作取引の適正化

総務省では、平成21年2月、放送コンテンツ制作における制作社の役割の重要性の増大等により、放送コンテンツの制作の取引の適正化の要請が高まっていることを踏まえ、「放送コンテンツの制作取引適正化に関するガイドライン」を策定・公表(平成26年3月に第3版へ改訂)した。平成23年度以降、ガイドライン策定後の番組制作環境の実態を把握するため、放送事業者及び番組制作会社に対してヒアリング調査を実施している。

東北総合通信局では、関係者へのガイドラインの周知徹底を図ることで、放送コンテンツ制作に関するインセンティブ向上を図っている。

(3) 国際共同制作による放送コンテンツの海外展開

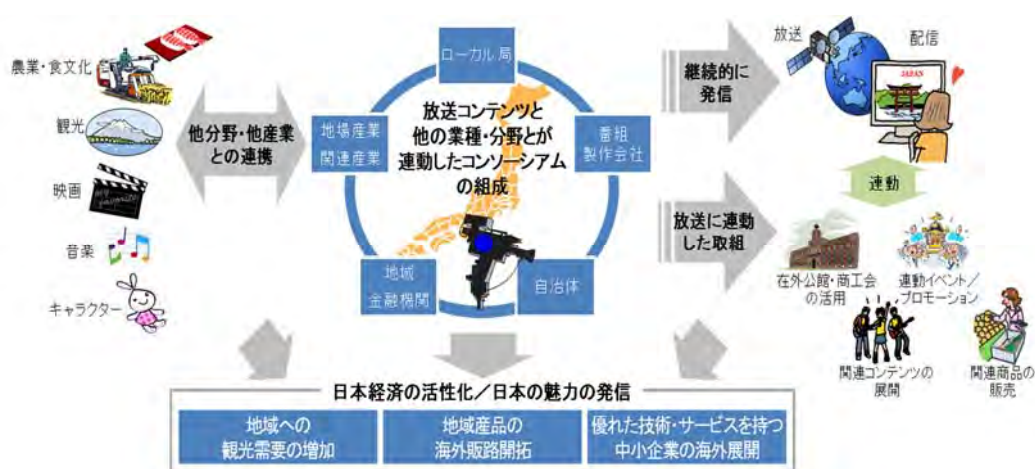
総務省では、一般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構(BE AJ)の協力の下、「放送コンテンツ海外展開強化促進モデル事業」により、地域の放送局や番組制作会社等が、海外の放送局と映像コンテンツを共同制作し、それらのコンテンツを海外の放送局等を介して



継続的に世界へ発信する機会を創出することにより、コンテンツの海外展開の取組を促進している。

(4) 放送コンテンツ海外展開助成事業

総務省では、平成28年度から、「放送コンテンツ海外展開助成事業」として、放送事業者と、他分野・他産業（観光業、地場産業、他のコンテンツ等）、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」「ビジットジャパン戦略」「地方の創生」等に資する放送コンテンツを製作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援する観点から、その費用の一部(1/2)を補助している。



平成29年度は、全国61の応募から22件が採択され、東北管内からは以下の3件が採択されている。

事業者名	事業の名称
株式会社アイビーシー岩手放送	タイのレギュラー旅行番組において、タイ人の目線で岩手の魅力を紹介する番組を共同制作。
株式会社秋田ケーブルテレビ	タイの国際的トップアスリートが秋田を訪れ、地元の人々とスポーツ交流を行う姿を通して、秋田の魅力を紹介。
株式会社福島中央テレビ	探偵もののドラマを通して、日本各地の観光スポット及び特産品の魅力を紹介。

## 第7章 行政サービスの向上

## 1 行政相談、電気通信サービスに関する消費者支援の充実

## (1) 総合通信相談所

情報通信全般に関する要望、意見、問い合わせの窓口として平成3年から総合通信相談所を設置し、当該要望等に関する情報を関係各部各課に流通させることにより、所掌事務の改善を図りながら行政サービスの向上を図っている。

平成28年度における要望・相談等の件数は1,150件(前年度比19件増)であり、分野区分では、電気通信サービス関係が214件、放送受信障害・地上デジタル放送関係が465件、混信申告が175件、電磁環境関係が61件、一般行政関係が235件となっている。

情報通信サービスや関連市場が多様化・複雑化する中で、消費者が情報通信サービスを安全・安心に利用できる環境を確保するためにも、行政相談、消費者対応の充実を図っていくことが重要であり、消費者トラブルの未然防止対策として、ホームページでの周知や関係者に対してのメールでの情報提供等の充実を図っている。

## (2) 電気通信サービスに関する消費者支援の充実

消費者ニーズに応じた多種多様な電気通信サービスが普及している反面、光回線やプロバイダの乗り換え等、電気通信サービスに関する様々な相談や、迷惑メール、掲示板での誹謗中傷、架空・不当料金請求などのトラブルも発生していることから、電気通信サービスに関する消費者トラブルの円滑な解決の促進と、消費者視点を反映した行政運営の推進を図るため、消費生活センターと苦情・相談等の新たな事例の蓄積・分析や情報の共有を図るとともに、「東北電気通信消費者支援連絡会」(座長:渡辺達徳 東北大学大学院法学研究科教授)を開催して消費生活センター、電気通信事業者等の関係機関の間で情報交換・意見交換を実施している。 ※平成28年度は、7月及び3月に仙台市において開催

また、仙台弁護士会・宮城県司法書士会と宮城県内の消費生活センター・行政機関とで開催する「県内行政機関と仙台弁護士会・宮城県司法書士会との懇談会」に参加し、宮城県内における電気通信サービスに関する消費者トラブルの現状等について情報交換・意見交換を実施している。 ※平成28年度は、8月及び2月に仙台市において開催

## ア 電気通信サービス苦情・相談電話の設置

平成16年9月から電気通信サービスに関する苦情・相談電話(022-221-0632)を設置し、消費者が固定電話、携帯電話、PHSの電話会社及びインターネット接続プロバイダが提供する電気通信サービスに関する契約時の説明、電気通信事業者としての苦情対応について、電話による相談対応を実施している。

相談件数は、平成27年度の305件と比較して、平成28年度は214件と減少しており、平

成28年5月21日に施行された改正電気通信事業法による消費者保護ルール導入の効果が認められるものの、光回線やプロバイダの乗り換えに伴う契約や営業活動等における相談内容の割合が依然として多く、全体の約7割を占めている。

#### イ トラブル回避のための周知・啓発活動

電気通信サービスに関するトラブルを未然に防止するため、東北総合通信局ホームページに「電気通信サービス消費者情報コーナー」を開設し、一般消費者向けの情報提供を実施するとともに、「電気通信サービスQ&A」パンフレットを作成し、東北管内の各県及び市町村の消費生活相談窓口等に配布している。



#### ウ 安心・安全な青少年インターネット利用環境の整備

スマートフォン等が青少年にも急速に普及してきており、その利用におけるリスクについて認識や対応能力を向上させることが必要となっていることから、「東北青少年安心ネット利用環境づくり連絡会」を活用して関係機関(自治体(教育委員会等)、PTA連合会、インターネット防犯連絡協議会、電気通信事業者等)と連携を図りながら、青少年のインターネットリテラシー向上のための周知啓発活動等、インターネット利用環境の整備を推進している。



青森会場の街頭キャンペーン模様

平成28年度は、「春のあんしんネット・新学期一斉行動」の一環として、各県警本部や安心協等と連携し、2月4日の青森県を皮切りとして4月2日まで、東北6県において、大型ショッピングモール等で街頭キャンペーンを開催した。

#### (3) 電気通信サービスの安全利用の啓発

携帯電話やインターネット等を悪用した犯罪やトラブルに子どもたちが巻き込まれる事件が社会問題となっている。このため、総務省では、平成18年度から文部科学省や電気通信事業者6団体と協力し、子どもたちを見守る立場の保護者や教職員を対象(平成23年度からは児童・生徒も対象)に、携帯電話・インターネットの安心・安全な利用方法についてのe-ネット安心講座(e-ネットキャラバン)を実施している。



e-ネットキャラバン開催模様

※平成28年度は、東北管内で163講座が開催され、約27,000名の方が受講



e-ネットキャラバン公式ウェブサイト：<http://www.fmmc.or.jp/e-netcaravan/>

また、平成20年度から、総務省・文部科学省後援の「情報通信における安心安全推進協議会」が、情報通信の安心・安全な利用に係るルールやマナー、情報セキュリティ等の重要性に対する理解の醸成を推進するために「情報通信の安心安全な利用のための標語」募集を行っており、最優秀作には総務大臣から、優秀作には地方総合通信局長から表彰を行っている。



会津若松市立東山小学校への表彰状授与

※平成29年度は、会津若松市立東山小学校が、「インターネット ふり回されるな 時間と情報」で東北総合通信局長表彰を受賞

#### (4) 受信障害対策

近年の電波利用の拡大、パソコンや受信ブラスター等各種電子機器からの電氣的雑音、更には不法無線局から発射される電波等によって、放送波の受信に影響を与える事例が発生している。また、都市部での高層建築物によるテレビ電波の遮断や反射による受信障害も問題となっている。こうした受信障害の解消のため、苦情や申告窓口として受信障害対策官を設置する等、電波監視・調査部門や東北受信環境クリーン協議会（東北管内の放送事業者、無線局免許人、自治体、家電販売店などで構成され、平成28年度末現在で150団体が加盟）等と連携を図りながら受信環境の保護を推進している。



平成28年度第49回「受信環境クリーン図案コンクール」日本民間放送連盟会長賞を受賞した山形県河北町立河北中学校3年 小山田 航佑さんの作品

東北受信環境クリーン協議会では、毎年10月を「受信環境クリーン月間」に定め、受信環境クリーン中央協議会が主催する「受信環境クリーン図案コンクール」等を実施し、受信環境保護に関する周知啓発に努めている。

なお、平成28年度に寄せられた受信障害（地上デジタル放送関係も含む）の申告件数は465件であり、その原因の約5割が自己受信設備不良（250件）によるものとなっている。

## 2 情報公開・閲覧窓口及び個人情報の対応

行政機関の所有する情報の公開に関する法律が平成13年4月に施行されたことに伴い、従来からの文書閲覧窓口制度と併せ、情報公開窓口を設置し一層の充実を図っている。

文書閲覧窓口制度では、国民生活に役立ち一般公開に適する文書、法令等の規定に基づく

ものを目録に掲載しており、情報公開閲覧窓口において閲覧が可能となっている。

また、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律が平成17年4月に施行されたことに伴い、個人情報開示請求窓口を設置している。

個人情報保護制度は、行政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とするもので、制度の趣旨を踏まえ、個人情報の保護に努めている。

### 3 インターネットを通じた情報の提供

東北総合通信局では、インターネットを通じた情報提供に努めている。

■ホームページ：<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/index.html>

■ツイッター：[https://twitter.com/tohoku\\_bt](https://twitter.com/tohoku_bt)

■フェースブック：<https://www.facebook.com/tohoku.bt>

### 4 信書便制度

信書の送達は、平成15年4月から民間事業者による信書の送達に関する法律(信書便法)が施行され、これまで国の独占とされていた信書の送達事業について民間事業者の参入が可能となっています。

この信書便事業は、「一般信書便事業(全国全面参入型)」と「特定信書便事業(特定サービス型)」の2種類があり、いずれも総務大臣の許可が必要となっています。



信書便制度説明会の模様(八戸市)

平成28年度末現在、全国では496者、東北管内では17者が特定信書便事業の許可を受けて参入しており、創意工夫を凝らした多様なサービスを提供しています。

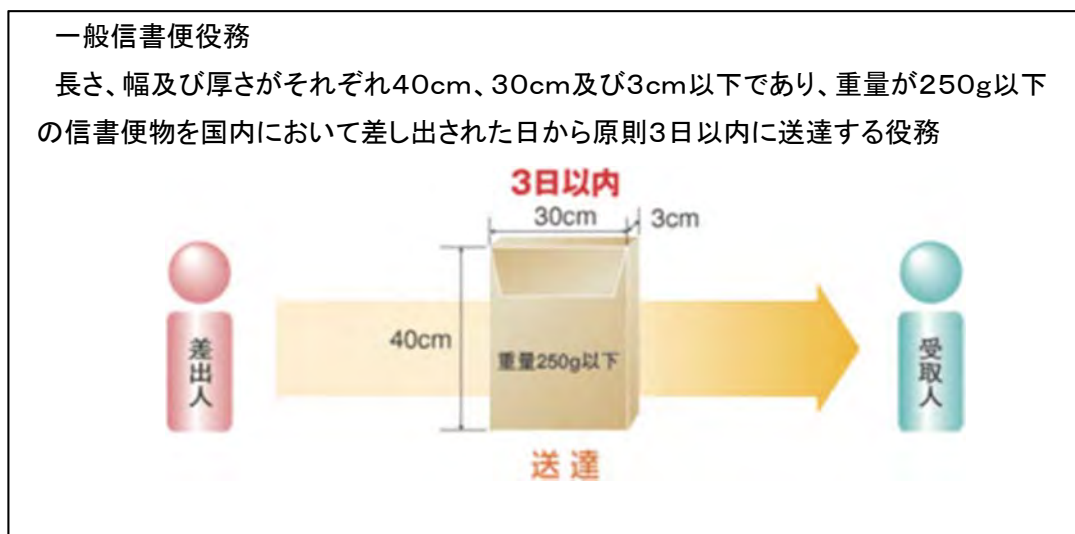
信書便制度の周知啓発を推進するため、平成28年度は、秋田県秋田市と岩手県盛岡市において制度説明会を開催し、秋田県秋田市において出前講座を実施しました。

#### (1) 信書便事業の種類

「一般信書便事業」と「特定信書便事業」の2種類があります。

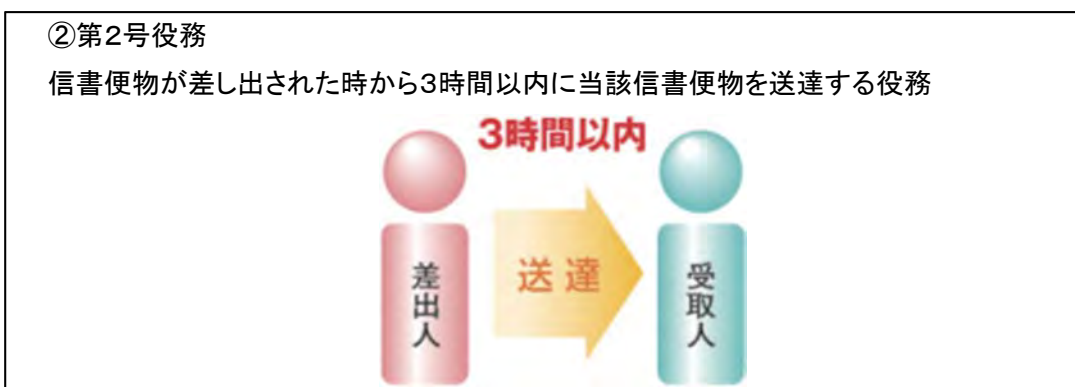
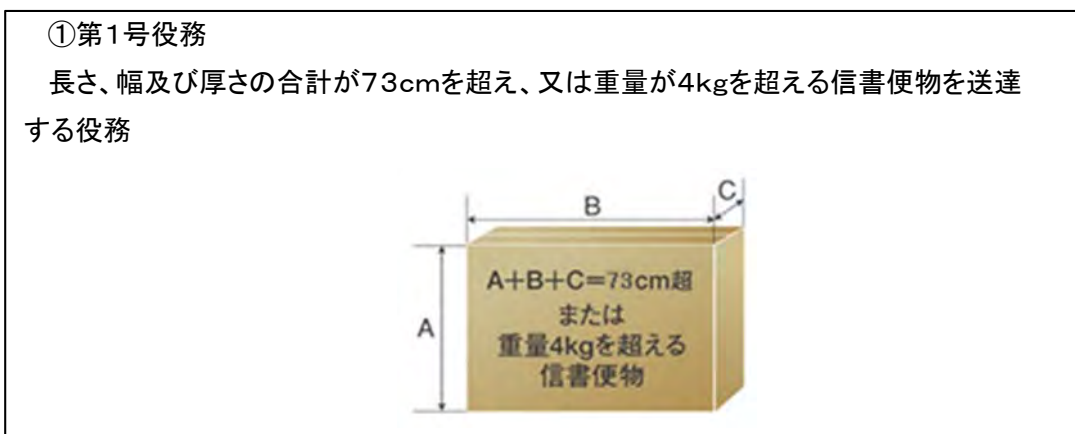
##### ア 一般信書便事業

一般信書便役務を全国提供する条件で、全ての信書の送達が可能となる「全国全面参入型」の事業です。




イ 特定信書便事業

創意工夫を凝らした多様なサービスを提供する「特定サービス型」の事業です。



③第3号役務  
料金の額が800円を超える信書便の役務



800円を超える料金

(2) 信書便事業の申請手続

事業開始までの流れはこのようになります。



(3) 信書とは

「信書」とは、「特定の受取人に対し、差出人の意思を表示し、又は事実を通知する文書」と信書便法に定義されています。

ア 「特定の受取人」とは、差出人がその意思の表示又は事実の通知を受ける者として特に定めた者。

イ 「意思を表示し、又は事実を通知する」とは、差出人の考えや思いを表し、又は現実に起こり若しくは存在する事柄等の事実を伝えること。

ウ 「文書」とは、文字、記号、符号等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物のこと。



【具体例】 ※◇印は個々の相談において判断された事例。

信書に該当する文書	信書に該当しない文書
<p>■書状</p> <p>■請求書の類</p> <p>【類例】 納品書、領収書、見積書、願書、申込書、申請書、申告書、依頼書、契約書、照会書、回答書、承諾書 ◇レセプト(診療報酬明細書等) ◇推薦書 ◇注文書 ◇年金に関する通知書・申告書 ◇確定申告書 ◇給与支払報告書</p> <p>■会議招集通知の類</p> <p>【類例】 結婚式等の招待状、業務を報告する文書</p> <p>■許可書の類</p> <p>【類例】 免許証、認定書、表彰状 ※カード形状の資格の認定書などを含みます。</p> <p>■証明書の類</p> <p>【類例】 印鑑証明書、納税証明書、戸籍謄本、住民票の写し ◇健康保険証 ◇登記簿謄本 ◇車検証 ◇履歴書 ◇産業廃棄物管理票 ◇保険証券 ◇振込証明書 ◇輸出証明書 ◇健康診断結果通知書・消防設備点検表・調査報告書・検査成績票・商品の品質証明書その他の点検・調査・検査などの結果を通知する文書</p> <p>■ダイレクトメール</p> <p>・文書自体に受取人が記載されている文書 ・商品の購入等利用関係、契約関係等特定の受取人に差し出す趣旨が明らかな文言が記載されている文書</p>	<p>■書籍の類</p> <p>【類例】 新聞、雑誌、会報、会誌、手帳、カレンダー、ポスター ◇講習会配布資料 ◇作文 ◇研究論文 ◇卒業論文 ◇裁判記録 ◇図面 ◇設計図書</p> <p>■カタログ</p> <p>■小切手の類</p> <p>【類例】 手形、株券 ◇為替証書</p> <p>■プリペイドカードの類</p> <p>【類例】 商品券、図書券 ◇プリントアウトした電子チケット</p> <p>■乗車券の類</p> <p>【類例】 航空券、定期券、入場券</p> <p>■クレジットカードの類</p> <p>【類例】 キャッシュカード、ローンカード</p> <p>■会員カードの類</p> <p>【類例】 入会証、ポイントカード、マイレージカード</p> <p>■ダイレクトメール</p> <p>・専ら街頭における配布や新聞折り込みを前提として作成されるチラシのようなもの ・専ら店頭における配布を前提として作成されるパンフレットやリーフレットのようなもの</p> <p>■その他</p> <p>◇説明書の類(市販の食品・医薬品・家庭用又は事業用の機器・ソフトウェアなどの取扱説明書・解説書・仕様書、定款、約款、目録見書) ◇求人票 ◇配送伝票 ◇名刺 ◇パスポート ◇振込用紙 ◇出勤簿 ◇ナンバープレート</p>

# 東北地域におけるICT推進の現状 2017

## データ編



# 《 一 次 編 目 次 》

## 第1章 東日本大震災からの復興の着実な推進

- 1 東日本大震災直後の情報通信(通信・放送)の状況…………… 1
- 2 情報通信基盤災害復旧事業の実施状況…………… 4
- 3 被災地域情報化推進事業等の実施状況…………… 9

## 第2章 情報通信の現況

- 1 電気通信事業…………… 25
- 2 放送事業…………… 32

## 第3章 電波利用の動向

- 1 無線局数の推移…………… 36
- 2 東北管内における市町村防災行政無線の整備状況…………… 36
- 3 電波利用調査研究会…………… 40
- 4 電波監視の状況…………… 41

## 第4章 電気通信関係の制度概要

- 1 無線従事者等の推移…………… 42
- 2 電気通信関係資格者の推移…………… 43

## 第5章 地域情報化関連施策の実施状況

- 1 地域情報通信基盤整備推進交付金事業…………… 44
- 2 地域イントラネット基盤整備事業…………… 45
- 3 情報通信基盤災害復旧事業費補助金…………… 46
- 4 情報通信利用環境整備推進交付金…………… 46
- 5 防災情報通信基盤整備事業…………… 46
- 6 地域公共ネットワーク基盤整備事業…………… 47
- 7 防災情報ステーション等整備事業…………… 47
- 8 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業…………… 47
- 9 ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業…………… 47
- 10 公衆無線LAN環境整備支援事業…………… 47
- 11 情報通信基盤整備推進補助金…………… 47
- 12 ふるさとテレワーク推進事業…………… 47
- 13 ICTまち・ひと・しごと創世推進事業…………… 47
- 14 無線システム普及支援事業 等…………… 50
- 15 衛星放送受信設備設置助成制度…………… 69
- 16 ICT利活用事業…………… 69
- 17 情報通信人材育成研修事業支援制度…………… 71
- 18 セミナー等…………… 72

## 第6章 東北地域における産学連携・支援

- 1 研究開発…………… 75
- 2 情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究…………… 76

## 第7章 行政サービスの向上

- 1 行政相談、電気通信サービスに関する消費者支援…………… 77
- 2 東北管内の特定信書便事業者の概要…………… 78

## 第1章 東日本大震災の被災地支援

## 1 東日本大震災直後の情報通信（通信・放送）の状況

## (1) 通信関係

区分	事業者	震災後の被害状況(最大値)
固定電話	NTT東日本	○加入電話約883,000回線が利用不可 ○ISDN約125,000回線が利用不可 ○フレッツ光約513,000回線が利用不可 ○通信規制(発信最大約50%、着信最大約70%)
	NTTコミュニケーションズ	○中継回線断(仙台) ○専用線17,384回線が利用不可 ○アジア及びアメリカ向け海底ケーブル断 ○通信規制(発信)
	KDDI	○約400,000回線が利用不可 ○東北・関東間の陸上ケーブル断 ○アジア及びアメリカ向け等海底ケーブル複数断 ○東北以北と関東以西間のKDDI間全通信不可 ○通信規制(発信)
	ソフトバンクテレコム	○アナログ電話・ISDN約27,000回線が利用不可 ○専用線約1,720回線が利用不可 ○通信規制(岩手県、宮城県、東京都)
携帯電話等	NTTドコモ	○基地局約6,570局が停波 ○通信規制(東北全域、関東全域)
	KDDI(au)	○基地局約3,800局が停波 ○東北・関東間の陸上ケーブル断 ○東北以北と関東以西間のKDDI間全通信不可 ○通信規制(北海道、東北、関東)
	ソフトバンクモバイル	○基地局3,786局が停波 ○通信規制(東北地方、関東地方)
	イー・モバイル	○基地局625局が停波 ○通信規制なし
	ウィルコム	○基地局3,100局が停波 ○通信規制なし

出典：東北総合通信局報道資料(H23. 6. 1)

## (2) 放送関係

県	震災後の被害状況(最大値)
青森県	テレビ中継局:29カ所停波、ラジオ中継局:なし
岩手県	テレビ中継局:48カ所停波、ラジオ中継局:3カ所
宮城県	テレビ中継局:27カ所停波、ラジオ中継局:1カ所
秋田県	テレビ中継局:21カ所停波、ラジオ中継局:なし
山形県	テレビ中継局:16カ所停波、ラジオ中継局:なし
福島県	テレビ中継局:5カ所停波、ラジオ中継局:2カ所

出典：東北総合通信局報道資料(H23. 6. 1)



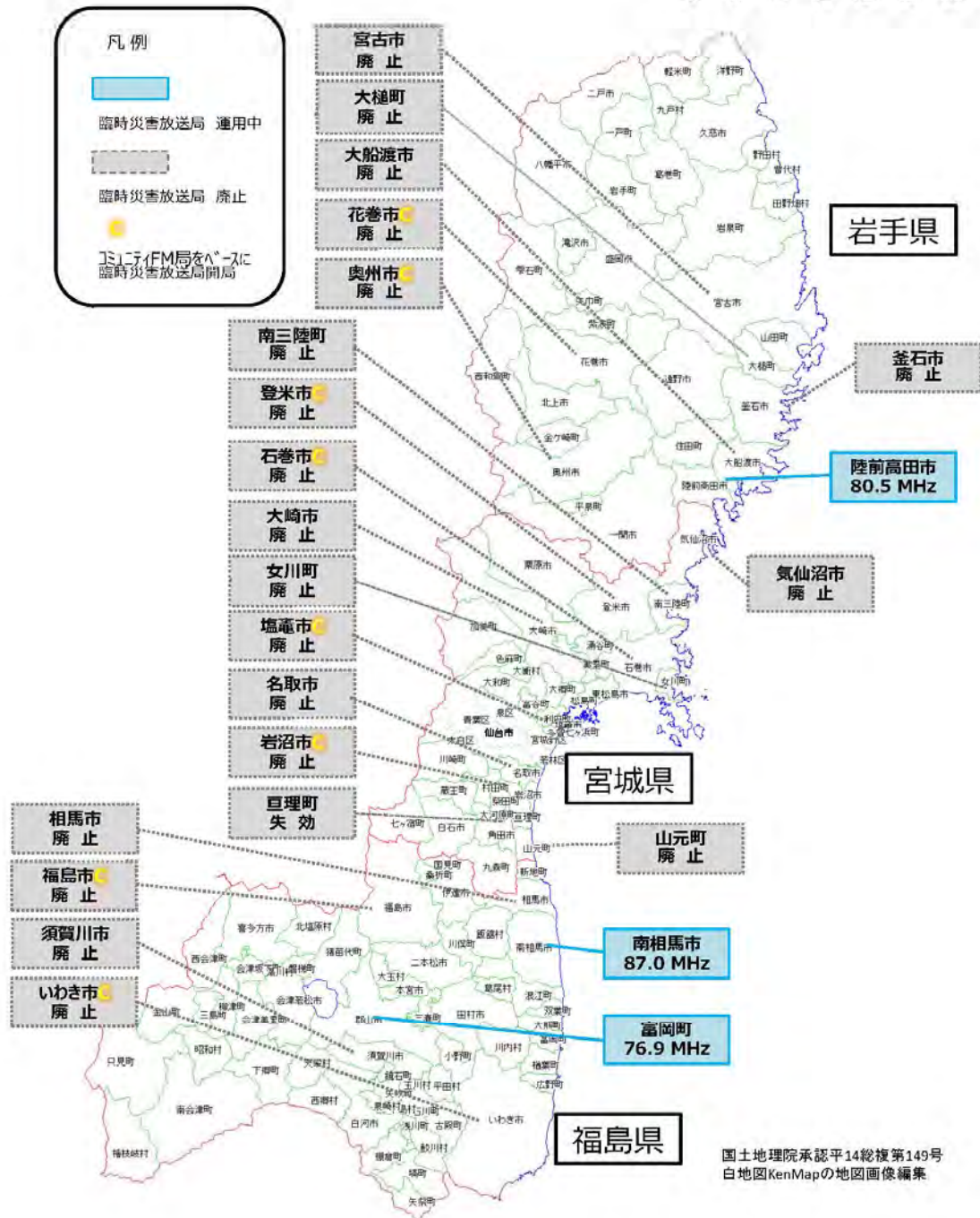
(3) 東日本大震災に際し開設された臨時災害放送局の状況 (平成29年6月27日現在)

県	市町村	周波数 (MHz)	無線局数	放送エリア	呼出名称	開局日
岩手県	釜石市	86.0	親局×1	釜石市の一部	かまいし さいがいエフエム	平成23年 4月 7日 (平成29年3月31日廃止)
		80.1	中継局×3	釜石市の一部 (鶴住居・唐丹・甲子地区)		
	陸前高田市	80.5	親局×1	陸前高田市の一部	りくぜんたかた さいがいエフエム	平成23年12月10日
	大槌町	77.6	親局×1	大槌町の一部	おおつち さいがいエフエム	平成24年 3月28日 (平成28年3月18日廃止)
	花巻市	78.7	親局×1 中継局×2	花巻市の一部	はなまき さいがいエフエム	平成23年 3月11日 (平成23年4月3日廃止)
	奥州市	77.8	親局×1	奥州市の一部	おうしゅう さいがいエフエム	平成23年3月12日 (平成23年3月29日廃止)
	宮古市	77.4	親局×1	宮古市の一部	みやこ さいがいエフエム	平成23年 3月19日 (平成25年8月26日廃止) (田老局平成26年3月31日廃止)
			親局×1	宮古市の一部 (田老地区)	みやこたろう さいがいエフエム	
	大船渡市	78.5	親局×1	大船渡市の一部	おおふなと さいがいエフエム	平成23年 4月 7日 (平成25年3月31日廃止)
80.5		中継局×1	陸前高田市の一部	(平成23年12月9日廃止)		
宮城県	石巻市	76.4	親局×1	石巻市の一部	いしのまき さいがいエフエム	平成23年 3月16日 (平成27年3月25日廃止)
	山元町	80.7	親局×1	山元町の一部	やまもと さいがいエフエム	平成23年 3月21日 (平成29年3月31日廃止)
	気仙沼市	77.5	親局×1	気仙沼市の一部	けせんぬま さいがいエフエム	平成23年 3月22日 (平成29年6月27日廃止)
		76.8	親局×1	気仙沼市の一部 (本吉地区)	けせんぬまもとよし さいがいエフエム	平成23年 4月22日 (平成29年6月27日廃止)
	亘理町	79.2	親局×1	亘理町の一部	わたり さいがいエフエム	平成23年 3月24日 (平成28年3月31日失効)
	名取市	80.1	親局×1	名取市の一部	なとり さいがいエフエム	平成23年 4月 7日 (平成27年2月28日廃止)
	女川町	79.3	親局×1	女川町の一部	おながわ さいがいエフエム	平成23年 4月21日 (平成28年3月29日廃止)
	大崎市	79.4	親局×1	大崎市の一部	おおさき さいがいエフエム	平成23年 3月15日 (平成23年5月14日廃止)
	登米市	76.7	親局×1	登米市の一部	とめ さいがいエフエム	平成23年 3月16日 (平成25年3月15日廃止)
	塩竈市	78.1	親局×1	塩竈市の一部	しおがま さいがいエフエム	平成23年 3月18日 (平成25年9月26日廃止)
	岩沼市	77.9	親局×1	岩沼市の一部	いわぬま さいがいエフエム	平成23年 3月20日 (平成26年3月31日廃止)
	南三陸町	80.7	親局×1	南三陸町の一部	みなみさんりく さいがいエフエム	平成23年 5月17日 (平成25年3月31日廃止)
福島県	富岡町	76.9	親局×1	郡山市の一部	とみおか さいがいエフエム	平成24年 3月 9日
	南相馬市	87.0	親局×1	南相馬市の一部	みなみそうま さいがいエフエム	平成23年 4月15日
	福島市	76.2	親局×1	福島市の一部	ふくしま さいがいエフエム	平成23年 3月16日 (平成24年2月29日廃止)
	いわき市	77.5	親局×1	いわき市の一部	いわき さいがいエフエム	平成23年 3月28日 (平成23年5月27日廃止)
	相馬市	76.6	親局×1	相馬市の一部	そうま さいがいエフエム	平成23年 3月29日 (平成26年3月31日廃止)
	須賀川市	80.7	親局×1	須賀川市の一部	すかがわ さいがいエフエム	平成23年 4月 7日 (平成23年8月7日廃止)

これまで24市町で臨時災害放送局が開設され、現在は3市町が運用している。

## 東日本大震災に際し開設された臨時災害放送局の開設状況図

平成29年6月27日現在  
東北総合通信局



## (4) 無線局等の臨機の措置の状況

出典：東北総合通信局報道資料(H23.6.1)

主な用途	件数	臨機の措置の事例
防災行政関係	51	・災害対策本部に臨時基地局の設置 ・水道復旧のための陸上移動局の免許
消防関係	25	・避難所に本部基地局を設置して運用
電気通信事業関係	55	・避難所に携帯電話基地局の設置
航空関係	4	・空港再開のための臨時基地局の設置
その他災害対策関係	35	・停電復旧のための臨時基地局の設置 ・電力供給のための高周波利用設備の設置

## 2 情報通信基盤災害復旧事業の実施状況（平成29年4月30日現在）

## (1) 情報通信基盤災害復旧事業費補助金による復旧施設等

(県別件数)

青森県	岩手県	宮城県	福島県	合計
0件(0)	19件(7市町村)	22件(4市町)	11件(6市町)	52件(17市町村)

(岩手県)

申請者	事業概要等
大船渡市	<p>■光ファイバ網復旧により、三陸町越喜来地区及び吉浜地区におけるブロードバンドサービスの提供を再開</p> <p>【参考】H24.3.28 交付 総事業費 48 百万円 補助金額 32 百万円</p>
久慈市	<p>■各公共施設及び学校間を接続した地域公共ネットワーク復旧により、停止中の行政情報ネットワークサービス、小中学校の交流授業及び防災監視カメラの各種システムを再開</p> <p>【参考】H24.3.21 交付 総事業費 9 百万円 補助金額 6 百万円</p>
一関市	<p>■地域イントラネット基盤施設(※1)の復旧</p> <p>【参考】H23.10.20 交付 総事業費 19 百万円 補助金額 12 百万円</p>
釜石市	<p>■光ファイバ等の情報通信基盤の復旧</p> <p>【参考】H24.2.29 交付 総事業費 180 百万円 補助金額 120 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、箱崎町地区、大字平田地区及び唐丹町地区におけるブロードバンドサービス等の提供を再開</p> <p>【参考】H25.9.4 交付 総事業費 19 百万円 補助金額 12 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、箱崎町地区、大字平田地区及び唐丹町地区におけるブロードバンドサービス等の提供を再開</p> <p>【参考】H26.11.10 交付 総事業費 33 百万円 補助金額 22 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、箱崎地区、片岸町地区、大字平田地区及び唐丹町地区の一部における超高速ブロードバンドサービス等の提供を再開</p> <p>【参考】H27.8.10 交付 総事業費 48 百万円 補助金額 32 百万円</p>

	<p>■光ファイバ網復旧により、箱崎地区、片岸町地区、大字平田地区及び唐丹町地区の一部における超高速ブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H28.12.15 交付 総事業費 42 百万円 補助金額 28 百万円</p>
大槌町	<p>■光ファイバ網復旧により、大槌地区、赤浜地区及び吉里吉里地区におけるブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H24.5.11 交付 総事業費 225 百万円 補助金額 150 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、大槌町榎内地区、大ケロ地区、屋敷前地区、源水地区及び吉里吉里地区におけるブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H25.10.3 交付 総事業費 78 百万円 補助金額 52 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、小槌地区、寺野地区、町方地区、安渡地区、赤浜地区、吉里吉里地区及び浪板地区におけるブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H26.9.10 交付 総事業費 81 百万円 補助金額 54 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、小槌地区、寺野地区、榎内地区、沢山地区、安渡地区、赤浜地区、吉里吉里地区及び波板地区の一部における超高速ブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H27.8.10 交付 総事業費 62 百万円 補助金額 41 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、小槌地区、寺野地区、榎内地区、沢山地区、安渡地区、赤浜地区、吉里吉里地区及び波板地区の一部における超高速ブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H28.8.23 交付 総事業費 48.9 百万円 補助金額 32.6 百万円</p>
普代村	<p>■高速無線アクセスシステム復旧により、太田名部地区の一部においてインターネット接続サービス及びIP告知端末を活用した行政情報提供サービスを再開。 【参考】H24.3.21 交付 総事業費 2 百万円 補助金額 1 百万円</p>
野田村	<p>■光ファイバ網復旧により、村内全域におけるブロードバンドサービス及びIP告知・高齢者見守りサービス等の提供を再開 【参考】H24.3.28 交付 総事業費 143 百万円 補助金額 95 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、新山地区、門前小路地区及び下安家地区等におけるブロードバンドサービス及びIP告知・高齢者見守りサービス等の提供を再開。 【参考】H25.3.22 交付 総事業費 19 百万円 補助金額 13 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、中沢地区、新山地区、北区地区、門前小路地区、下明内地区及び下安家地区におけるブロードバンドサービス及びIP告知・高齢者見守りサービス等の提供を再開。 【参考】H26.8.5 交付 総事業費 37 百万円 補助金額 25 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、新町地区、本町地区、旭町地区、前田小路地区、門前小路地区、明内地区及び中平地区の一部における超高速ブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H27.8.10 交付 総事業費 37 百万円 補助金額 25 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、野田村地区の一部における超高速ブロードバンドサービ</p>



	ス等の提供を再開 【参考】H28.8.23 交付 総事業費 16.8 百万円 補助金額 11.2 百万円
--	---

(宮城県)

申請者	事業概要等
石巻市	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地域イントラネット基盤施設(※1)の復旧 【参考】H23.6.30 交付 総事業費 168 百万円 補助金額 112 百万円</li> <li>■光ファイバ網復旧により、荻浜地区、雄勝(船越)地区、北上(相川)地区、牡鹿(牡鹿・大原浜・谷川)地区におけるブロードバンドサービスの提供を再開 【参考】H24.3.21 交付 総事業費 84 百万円 補助金額 56 百万円</li> <li>■光ファイバ網復旧により、河北地区、雄勝地区及び北上地区におけるブロードバンドサービスの提供を再開 【参考】H24.9.5 交付 総事業費 72 百万円 補助金額 48 百万円</li> <li>■石巻地区(田代地域)、北上地区の一部、牡鹿地区の一部の地域公共ネットワークを復旧させることにより、防災情報提供システム等のサービスの提供を再開 【参考】H25.2.20 交付 総事業費 45 百万円 補助金額 30 百万円</li> <li>■石巻地区の一部の地域公共ネットワークを復旧させることにより、防災情報提供システム等のサービスの提供を再開 【参考】H25.11.6 交付 総事業費 4 百万円 補助金額 2 百万円</li> <li>■光ファイバ網復旧により、石巻地区(水産物地方卸売市場)におけるブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H26.11.10 交付 総事業費 5 百万円 補助金額 3 万円</li> <li>■光ファイバ網復旧により、荻浜地区、牡鹿地区、雄勝地区及び北上地区の一部における超高速ブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H27.6.18 交付 総事業費 35 百万円 補助金額 23 百万円</li> <li>■石巻地区及び牡鹿地区の一部拠点施設への地域公共ネットワークを復旧させることにより、防災情報システム等のサービスの提供を再開 【参考】H27.8.10 交付 総事業費 14 百万円 補助金額 9 百万円</li> <li>■雄勝地区の一部拠点施設への地域公共ネットワークを復旧させることにより、学校教育システム等のサービスの提供を再開 【参考】H27.8.23 交付 総事業費 15.8 百万円 補助金額 10.5 百万円</li> <li>■光ファイバ網復旧により、牡鹿地区及び雄勝地区の一部における超高速ブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H27.8.23 交付 総事業費 3 百万円 補助金額 2 百万円</li> </ul>
塩竈市	<ul style="list-style-type: none"> <li>■離島間の無線通信を利用した情報通信基盤復旧により、桂島、野々島、寒風沢島及び朴島におけるブロードバンドサービスの提供を再開 【参考】H24.3.21 交付 総事業費 23 百万円 補助金額 15 百万円</li> </ul>

<p>気仙沼市</p>	<p>■各公共施設及び防災行政用屋外拡声器を接続した地域公共ネットワーク復旧により、本吉地域において行政・防災情報の提供並びに同地域におけるブロードバンドサービスの提供を再開 【参考】H24.3.21 交付 総事業費 63 百万円 補助金額 42 百万円</p> <p>■気仙沼ケーブルネットワーク株式会社が新世代地域ケーブルテレビ施設基盤整備事業（※2）で整備した設備の復旧により、地上デジタル放送、BS・CS デジタル放送の再放送及びブロードバンドサービスの提供を再開 【参考】H24.3.26 交付 総事業費 1606 百万円 補助金額 535 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、唐桑地域全域におけるブロードバンドサービスの提供を再開 【参考】H24.12.6 交付 総事業費 110 百万円 補助金額 73 百万円</p> <p>■本吉町の一部の地域公共ネットワークを復旧させることにより、防災情報システム等のサービスの提供を再開 【参考】H26.4.30 交付 総事業費 9 百万円 補助金額 6 百万円</p> <p>■本吉地域の一部の地域公共ネットワークを復旧させることにより、防災情報システム等のサービスの提供を再開 【参考】H27.6.18 交付 総事業費 32 百万円 補助金額 21 百万円</p> <p>■気仙沼ケーブルネットワーク株式会社が新世代地域ケーブルテレビ施設基盤整備事業（※2）で整備した設備の復旧により、地上デジタル放送、BS・CS デジタル放送の再放送及びブロードバンドサービスの提供を再開 【参考】H27.6.19 交付 総事業費 85 百万円 補助金額 28 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、鮎立地区及び宿地区の一部における超高速ブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H28.6.20 交付 総事業費 5.9 百万円 補助金額 3.9 百万円</p>
<p>山元町</p>	<p>■光ファイバ等の情報通信基盤の復旧 【参考】H23.12.15 交付 総事業費 3 百万円 補助金額 2 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、坂元地区におけるブロードバンドサービスの提供を再開 【参考】H24.11.19 交付 総事業費 24 百万円 補助金額 16 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、坂元地区(防災集団移転地域)におけるブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H26.11.10 交付 総事業費 1 百万円 補助金額 1 百万円</p>

※1 「地域イントラネット基盤施設」とは

学校、図書館、公民館、市役所などの公共施設を高速・超高速で接続する地域公共ネットワーク

※2 「新世代地域ケーブルテレビ施設基盤整備事業」とは

自主放送の実施により、地域に密着した映像情報（行政情報、気象情報等）又は双方向で高度なアプリケーションサービスを提供するケーブルテレビ施設を整備する際に、国が所要経費の一部を補助する事業

## (福島県)

申請者	事業概要等
いわき市	<p>■平薄磯地区及び田人町石住地区において地域公共ネットワークを復旧させることにより、行政情報の提供並びに小中学校間の相互交流学習等のサービスの提供を再開 【参考】H24.12.6 交付 総事業費 5 百万円 補助金額 3 百万円</p> <p>■平字梅本地区及び渡辺町釜戸地区において地域公共ネットワークを復旧させることにより、行政情報の提供及び小中学校間の相互交流学習等のサービスの提供を再開。 【参考】H25.3.7 交付 総事業費 2 百万円 補助金額 1 百万円</p>
相馬市	<p>■光ファイバ等の情報通信基盤の復旧 【参考】H24.2.2 交付 総事業費 16 百万円 補助金額 11 百万円</p> <p>■光ファイバ等の情報通信基盤の復旧 光ファイバ網復旧により、磯部地区、山上地区及び玉野地区におけるブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H26.8.5 交付 総事業費 17 百万円 補助金額 11 百万円</p>
南相馬市	<p>■光ファイバ等の情報通信基盤の復旧 【参考】H23.10.20 交付 総事業費 17 百万円 補助金額 11 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、小高区におけるブロードバンドサービスの提供を再開 【参考】H24.11.2 交付 総事業費 30 百万円 補助金額 20 百万円</p>
広野町	<p>■光ファイバ等の情報通信基盤の復旧 【参考】H24.2.29 交付 総事業費 3 百万円 補助金額 2 百万円</p>
新地町	<p>■光ファイバ等の情報通信基盤の復旧 【参考】H24.2.29 交付 総事業費 22 百万円 補助金額 15 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、作田東地区、作田西地区、愛宕東地区、岡地区、雁小屋地区及び大戸浜地区におけるブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H25.12.4 交付 総事業費 29 百万円 補助金額 19 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、新地駅周辺地区及び総合病院付近における超高速ブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H27.12.16 交付 総事業費 33 百万円 補助金額 22 百万円</p>
浪江町	<p>■光ファイバ網復旧により、請戸地区の一部における超高速ブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H28.8.23 交付 総事業費 20.5 百万円 補助金額 13.7 百万円</p>

(2) 地上デジタル放送中継局の復旧

(単位:百万円)

県	中継局	事業主体	総事業費
岩手県	陸前高田中継局(陸前高田市)	アイビーシー岩手放送 テレビ岩手 岩手めんこいテレビ 岩手朝日テレビ	16
	陸前島部中継局(陸前高田市)		
	一関上大桑中継局(一関市)		
福島県	西郷虫笠中継局(西郷村)	福島テレビ 福島中央テレビ 福島放送 テレビユー福島	10
	白河中継局(白河市)		
	長沼中継局(須賀川市)		
	いわき中継局(いわき市)		

(3) 辺地共聴施設の復旧

(単位:百万円)

地方公共団体	件数	整備主体	総事業費
岩手県 宮古市	6件	共聴組合	11
岩手県 大船渡市	6件	共聴組合	43
岩手県 陸前高田市	3件	共聴組合	23
岩手県 大槌町	1件	大槌町	2
岩手県 山田町	3件	共聴組合	10
宮城県 石巻市	2件	共聴組合	3
福島県 広野町	1件	共聴組合	6
岩手県 山田町	4件	共聴組合	40

3 被災地域情報化推進事業等の実施状況 (平成29年7月末現在)

青森県	岩手県	宮城県	福島県	合計
4件(4市町)	90件 (1県16市町村)	112件 (1県34市町)	52件 (1県22市町村)	258件 (3県76市町村)
<b>&lt;内訳&gt;</b>				
<b>ア. 東北地域医療情報連携基盤整備事業</b>				
	2件(5市町村)	4件(1県)	2件(1県)	8件(2県5市町村)
<b>イ. ICT地域のきずな再生・強化事業(原子力災害避難住民等交流事業費補助金を含む)</b>				
	5件 (11市町村)※	3件(3市町)	13件(11市町村)	21件(25市町村)
<b>ウ. 被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業(平成23年度3次補正予算のみ)</b>				
			1件(1市)	1件(1市)
<b>エ. 被災地域ブロードバンド基盤整備事業</b>				
1件(1町)	2件(2市町)			3件(3市町)
<b>オ. スマートグリッド通信インタフェース導入事業</b>				
	4件(4市町村)	3件(3市)	5件(4市町)	12件(11市町村)
<b>カ. 災害に強い情報連携システム構築事業(無線NWは平成23年度3次補正予算のみ)</b>				
2件(2市)	7件(7市町村)	3件(1県2市町)	4件(1県3市町)	16件(2県14市町村)
<b>キ. 自治体クラウド導入事業(平成23年度3次補正予算のみ)</b>				
	4件(4市町村)	4件(4町)	5件(5市町村)	13件(13市町村)
<b>ク. 復興街づくりICT基盤整備事業</b>				
	65件 (1県9市町村)	93件(1県5市町)	20件 (1県4市町)	178件 (3県18市町村)
<b>ケ. 被災地域記録デジタル化推進事業</b>				
1件(4市町)	1件(3市村)	1件(1県33市町村)	1件(4市町村)	4件(1県44市町村)
<b>コ. 被災地域テレワーク推進事業</b>				
		1件(1市)	1件(1町)	2件(2市町)

※岩手県の「ICT地域のきずな再生・強化事業」の11市町村については、連携主体である宮城県2



市及び福島県2市1村が含まれている。

(1) 青森県

申請者	事業名・事業概要等
八戸市	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業</p> <p>既存のメール配信システム「ほっとスルメール」に、エリアメールへ一斉配信できる機能を付加するとともに、気象情報を新しい形式に対応させる。</p> <p>【参考】H24.7.5 交付 総事業費 5 百万円 補助金額 2 百万円</p>
八戸市ほか3 団体による連 携主体	<p>■被災地域記録デジタル化推進事業</p> <p>東日本大震災に関連する記録・記憶を収集・保存・活用・継承していくため、記録・記憶をデジタル化し、収集、保存、インターネット上で公開するシステムを共同で構築する。(連携主体の団体：三沢市、おいらせ町、階上町)</p> <p>【参考】H25.11.28 交付 総事業費 131 百万円 補助金額 43 百万円</p>
三沢市	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業</p> <p>緊急情報の自動発報のための、防災行政無線と有線放送（ワンセグ放送含む）及びエリアメールの連動機能の構築。</p> <p>【参考】H24.4.13 交付 総事業費 162 百万円 補助金額 54 百万円</p>
階上町	<p>■被災地域ブロードバンド基盤整備事業</p> <p>高速ブロードバンドサービスの提供が望めない地区に光ファイバー網を整備し高速ブロードバンド環境を提供するとともに、整備する光ファイバー網の一部を防災網連絡用として利用。</p> <p>【参考】H24.8.20 交付 総事業費 49 百万円 補助金額 16 百万円</p>

(2) 岩手県

申請者	事業名・事業概要等
岩手県	<p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業</p> <p>公共施設等情報通信環境整備事業</p> <p>被災者台帳システムを整備し、被災者の意向等を踏まえた復興街づくり計画等の策定を進め、被災者に細かな情報提供と支援を実施するもの。</p> <p>【参考】H26.7.9 交付 総事業費 317 百万円 補助金額 105 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業</p> <p>海岸局整備事業</p> <p>被災した漁業用海岸局の通信エリアをカバーするため、統合し新たな海岸局を整備。</p> <p>【参考】H27.5.14 交付 総事業費 68 百万円 補助金額 22 百万円</p>
盛岡市	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業</p> <p>国や県の災害関連情報や市による避難指示・勧告情報等を一元的に集約、共有する機能及び住民に提供することが必要な情報を多様なメディアに一括配信するシステムの構築。</p> <p>【参考】H24.8.20 交付 総事業費 89 百万円 補助金額 30 百万円</p>
宮古市	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業</p> <p>行政情報等を配信するため、現在運用している臨時災害放送局を発展させ、コミュニティ FM の開局に必要な設備を構築。</p> <p>第 1 期 【参考】H24.5.15 交付 総事業費 190 百万円 補助金額 63 百万円</p> <p>第 2 期 【参考】H26.4.1 交付 総事業費 330 百万円 補助金額 110 百万円</p> <p>■東北地域医療情報連携基盤整備事業</p>

	<p>宮古市の持つ限られた医療・介護資源を有効・効率的に活用するため、医療・介護情報の共有化を図り、市民により質の高い医療・介護サービスを提供するシステムを構築。</p> <p>【参考】H24.8.20 交付 総事業費 271 百万円 補助金額 90 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H25.7.5 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H25.9.10 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H26.1.31 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H27.4.23 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H27.6.30 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区、2 事業） 【参考】H28.3.22 交付</p>
大船渡市	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業 地域 SNS を活用した災害関連情報集約・配信機能及び地域 WiMAX 網の構築。 【参考】H24.4.27 交付 総事業費 278 百万円 補助金額 92 百万円</p> <p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 コミュニティ FM を開設し、行政情報等を配信するシステムを構築。 【参考】H24.5.15 交付 総事業費 76 百万円 補助金額 25 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設整備事業（各 1 地区） 【参考】H26.4.17 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H26.6.11 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H26.7.7 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H26.11.21 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H27.6.26 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H27.7.9 交付</p>

	<p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】 H27.8.12 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】 H28.5.9 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】 H29.2.27 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】 H29.5.9 交付</p>
<p>久慈市</p>	<p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 市内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。 【参考】 H24.8.20 交付 総事業費 200 百万円 補助金額 67 百万円</p> <p>■災害に強い情報連携システム構築事業 国や県の災害関連情報や市による避難指示・勧告情報等を一元的に集約、共有する機能及び住民に提供することが必要な情報を多様なメディアに一括配信するシステムの構築。 【参考】 H24.8.20 交付 総事業費 84 百万円 補助金額 28 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（2 地区） 【参考】 H25.11.15 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 津波により被災した沿岸部などの久慈地区、宮古地区などにおいて超高速ブロードバンド網を整備する。 【参考】 H26.5.16 交付 総事業費 1,152 百万円 補助金額 384 百万円</p>
<p>久慈市、野田村、普代村</p>	<p>■被災地域記録デジタル化推進事業 東日本大震災に関連する記録・記憶を収集・保存・活用・継承していくため、記録・記憶をデジタル化し、収集、保存、インターネット上で公開するシステムを共同で構築する。 【参考】 H26.8.27 交付 総事業費 251 百万円 補助金額 83 百万円</p>
<p>久慈市、洋野町、野田村、普代村</p>	<p>■東北地域医療情報連携基盤整備事業 久慈医療圏において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築 【参考】 H26.12.22 交付 総事業費 580 百万円 補助金額 193 百万円</p>
<p>陸前高田市</p>	<p>■被災地域ブロードバンド基盤整備事業 陸前高田市の復興の促進と地域活性化を図るため、流出地域の住民が多く避難している矢作・横田地区に超高速ブロードバンド網を整備する。 【参考】 H24.10.5 交付 総事業費 283 百万円 補助金額 94 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 津波被災により多くの住民が避難及び災害公営住宅に移り住む予定としている広田地区において超高速ブロードバンド網を整備する。</p>

	<p>【参考】H25.11.19 交付 総事業費 112 万円 補助金額 37 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区、2 事業）</p> <p>【参考】H26.9.30 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区、1 事業）</p> <p>【参考】H27.1.28 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 広田町地区の一部の防災集団移転促進事業及び災害復興公営住宅整備事業における移転地において超高速ブロードバンド網を整備する。</p> <p>【参考】H27.5.29 交付 総事業費 7 百万円 補助金額 2 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区、1 事業）</p> <p>【参考】H28.4.26 交付</p>
<p>釜石市</p>	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内と遠隔地にバックアップ環境を構築。</p> <p>【参考】H24.4.13 交付 総事業費 123 百万円 補助金額 41 百万円</p> <p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 仮設住宅で生活する避難住民等に対し、行政情報や地域情報等を配信するために必要となる伝送路設備を整備。</p> <p>【参考】H24.7.5 交付 総事業費 57 百万円 補助金額 19 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 公共施設等情報通信環境整備事業 情報プラットフォームを構築し、被災者等の生活に役立つ情報や観光客に魅力ある情報をタイムリーに発信する。</p> <p>【参考】H25.6.17 交付 総事業費 58 百万円 補助金額 19 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区）</p> <p>【参考】H27.12.18 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区、2 事業）</p> <p>【参考】H28.7.7 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区）</p> <p>【参考】H28.12.22 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（2 地区、3 事業）</p> <p>【参考】H29.5.9 交付</p>
<p>二戸市ほか9 団体による連 携主体</p>	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 避難元市町村(9 団体)から二戸市に避難している住民に対して、避難元市町村の行政情報・復興情報等を提供するため、コミュニティ FM の中継局等を整備する。 (連携主体の団体：岩手県二戸市・釜石市・大船渡市・大槌町・山田町・宮城県仙台市・石巻市、福島県福島市・南相馬市・葛尾村)</p> <p>【参考】H25.3.21 交付 総事業費 87 百万円 補助金額 29 百万円</p>



奥州市	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業 様々なメディアから収集する災害情報を一元管理するための防災・防犯情報ネットワークを構築するとともに、多様なメディアに災害情報を一括して配信可能な緊急情報配信システムを構築する。 【参考】H24.10.5 交付 総事業費 84 百万円 補助金額 28 百万円</p>
葛巻市	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業 CATV、屋外・宅内告知端末、エリアメール、エリアワンセグ等への一括配信機能及び断線リスクの高い地域でのWi-Fi環境の構築。 【参考】H24.4.27 交付 総事業費 386 百万円 補助金額 128 百万円</p>
大槌町	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系・内部系システムを、クラウドへ移行。 【参考(※2)】H24.11.9 交付 総事業費 688 百万円 補助金額 229 百万円</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業(1 地区) 【参考】H27.12.15 交付</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業 地上ラジオ放送受信環境整備事業 移転先の地上ラジオ放送難聴を解消するため、地上ラジオ放送の中継局を整備 【参考】H27.12.16 交付 総事業費 51 百万円 補助金額 17 百万円</p>
山田町	<p>■復興街づくりICT 基盤整備事業 地上ラジオ放送受信環境整備 移転先の地上ラジオ放送難聴を解消するため、地上ラジオ放送の中継局を整備 【参考】H26.10.30 交付 総事業費 33 百万円 補助金額 11 百万円</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 生活の再建、水産業の振興及び交流人口の拡大といった復興に向けた新たな街づくりを行うために必要な超高速ブロードバンド網を整備する。 【参考】H27.9.30 交付 総事業費 403 百万円 補助金額 134 百万円</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業(1 地区、1 事業) 【参考】H28.3.9 交付</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業(1 地区) 【参考】H28.7.25 交付</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 船越地区の高台移転地におけるコミュニティの再構築・形成、更に町全体の復興加速に資するため超高速ブロードバンド網を整備する。 【参考】H28.8.2 交付 総事業費 20 百万円 補助金額 6 百万円</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業(1 地区) 【参考】H29.5.9 交付</p>
岩泉町	<p>■被災地域ブロードバンド基盤整備事業 岩泉町震災復興計画に掲げる町沿岸部にある小本地域の復興発展を成し遂げるため、同地区に超高速ブロードバンド網を整備する。 【参考】H24.10.5 交付 総事業費 435 百万円 補助金額 145 百万円</p>

	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業 災害情報を収集し、防災行政無線、メール、HP等の多様なメディアに一括配信するICTシステムを構築する。 【参考】H25.3.27 交付 総事業費 87 百万円 補助金額 29 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H25.11.15 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 地上ラジオ放送受信環境整備 移転先の地上ラジオ放送難聴を解消するため、地上ラジオ放送の中継局を整備 【参考】H26.11.19 交付 総事業費 17 百万円 補助金額 5 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 小本地区の一部の漁業集落防災機能強化事業における移転地において超高速ブロードバンド網を整備する。 【参考】H27.6.8 交付 総事業費 23 百万円 補助金額 7 百万円</p>
<p>田野畑村</p>	<p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H25.6.18 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H25.11.15 交付</p> <p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 村内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。 【参考】H26.4.21 交付 総事業費 339 百万円 補助金額 113 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H26.7.15 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 被災者の生活再建及び産業・観光の復興を加速させるために必要な超高速ブロードバンド網を整備する。 【参考】H27.10.20 交付 総事業費 562 万円 補助金額 187 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H29.4.28 交付</p>
<p>野田村</p>	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業 エリアメール及び登録制の「防災メール配信サービス」の新設により情報伝達手段を拡充すると共に、簡易な操作により住民向け情報を多様なメディアを通じて一括配信するシステムを構築。 【参考】H24.8.20 交付 総事業費 95 百万円 補助金額 32 百万円</p> <p>■自治体クラウド導入事業 基幹系・内部系システムを、クラウドへ移行。 【参考（※2）】H24.11.9 交付 総事業費 213 百万円 補助金額 71 百万円</p> <p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業</p>

	<p>村内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。</p> <p>【参考】H25.11.28 交付 総事業費 391 百万円 補助金額 130 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区）</p> <p>【参考】H26.4.15 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区）</p> <p>【参考】H26.4.15 交付</p>
普代村	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系・内部系システムをクラウドへ移行</p> <p>【参考（※2）】H24.11.9 交付 総事業費 213 百万円 補助金額 71 百万円</p>
広野町	<p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 町内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステムを導入。</p> <p>【参考】H27.4.23 交付 総事業費 326 百万円 補助金額 108 百万円</p>

※2 本事業は、平成 24 年 4 月 13 日付け交付決定を受けた大槌町、野田村及び普代村の 3 町村連携による自治体クラウド導入事業について、同年 11 月 9 日付け各町村が単独事業に変更したことによるもの。

(3)宮城県

申請者	事業名・事業概要等
宮城県	<p>■東北地域医療情報連携基盤整備事業 石巻医療圏、気仙沼医療圏において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築。</p> <p>第 1 期【参考】H24.4.13 交付 総事業費 1177 百万円 補助金額 392 百万円 第 2 期【参考】H25.4.1 交付 総事業費 147 百万円 補助金額 49 百万円</p> <p>■東北地域医療情報連携基盤整備事業 仙台医療圏において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築。</p> <p>【参考】H24.8.20 交付 総事業費 679 百万円 補助金額 226 百万円</p> <p>■災害に強い情報連携システム構築事業 市町村等からの災害・被害情報の収集管理及び県民に対する公共メディアを通じての情報提供並びに避難所の運営状況や被害状況等をホームページと連携し公開するシステムの構築。</p> <p>【参考】H24.8.20 交付 総事業費 234 百万円 補助金額 78 百万円</p> <p>■東北地域医療情報連携基盤構築事業 仙南圏域、大崎圏域、栗原圏域、登米圏域の 4 つの圏域において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築。</p> <p>【参考】H26.4.28 交付 総事業費 2, 563 百万円 補助金額 854 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 海岸局整備事業 被災した漁業用海岸局の通信エリアをカバーするため、統合した新たな海岸局を整備</p> <p>【参考】H27.2.4 交付 総事業費 162 百万円 補助金額 54 百万円</p>

<p>宮城県他 33 市町村による 連携主体</p>	<p>■被災地域記録デジタル化推進事業 東日本大震災に関連する記録・記憶を収集・保存・活用・継承していくため、記録・記憶をデジタル化し、収集、保存、インターネット上で公開するシステムを県内市町村との連携で構築する。 (連携主体の団体：宮城県、仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、富谷町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町) 【参考】H26.2.5 交付 総事業費 644 百万円 補助金額 214 百万円</p>
<p>仙台市</p>	<p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 復興公営住宅(4 棟・176 世帯)の HEMS(家庭エネルギー管理システム)や太陽光発電装置などを遠隔から一括管理するシステム等を導入。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 2419 百万円 補助金額 806 百万円</p>
<p>石巻市</p>	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業 市内災害関連情報の一元管理機能、エリアメール等を活用した情報配信機能及び市内無線 LAN 環境の構築。 【参考】H24.4.27 交付 総事業費 707 百万円 補助金額 235 百万円</p> <p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 避難住民等への情報提供及び応急仮設住宅入居者へのきめ細やかな情報提供・健康管理を行うために必要な情報通信環境を構築し、情報提供・見守りを一体的に実施する。 【参考】H24.10.5 交付 総事業費 400 百万円 補助金額 133 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 公共施設等情報通信環境整備事業 被災者の生活再建支援のため、生活環境や健康状態、各種支援状況、家族構成等を踏まえた住宅のマッチング、支援制度の適用、ケアプランの作成等への活用を図る被災者自立支援システムを構築する。 【参考】H25.12.4 交付 総事業費 157 百万円 補助金額 52 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業(1 地区) 【参考】H26.1.31 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業(1 地区) 【参考】H26.7.7 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業(3 地区、3 事業) 【参考】H26.7.30 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業(4 地区、5 事業) 【参考】H26.9.30 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業(3 事業) 共聴施設等整備事業(各 1 地区) 【参考】H26.12.2 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業(8 事業) 共聴施設等整備事業(各 1 地区) 【参考】H27.2.4 交付</p>



	<p>■被災地域テレワーク推進事業 在宅等における就業のために必要なシステムを一体的に整備 【参考】H27.3.18 交付 総事業費 147 百万円 補助金額 49 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業(5 事業) 共聴施設等整備事業 (各 1 地区) 【参考】H27.5.8 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業(4 事業) 共聴施設等整備事業 (各 1 地区) 【参考】H27.6.29 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業(4 事業) 共聴施設等整備事業 (5 地区、6 事業) 【参考】H27.9.3 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業(2 事業) 共聴施設等整備事業 (各 1 地区) 【参考】H27.12.16 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業(4 事業) 共聴施設等整備事業 (各 1 地区) 【参考】H28.2.16 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業(8 事業) 共聴施設等整備事業 (7 地区) 【参考】H28.5.30 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業(9 事業) 共聴施設等整備事業 (各 1 地区) 【参考】H28.6.23 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業(2 事業) 共聴施設等整備事業 (各 1 地区) 【参考】H28.12.22 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業(2 事業) 共聴施設等整備事業 (各 1 地区) 【参考】H29.2.8 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業(7 事業) 共聴施設等整備事業 (6 地区) 【参考】H29.5.12 交付</p>
塩竈市	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 復興に向けた地域の一体感の醸成を図るとともに、震災前の地域コミュニティの崩壊防止・維持を図るため、仮設住宅や借上げ住宅への避難を余儀なくされている被災者等に対して、行政情報、復興情報等の提供に必要なコミュニティ FM 送信設備等を整備する。 【参考】H24.12.19 交付 総事業費 48 百万円 補助金額 19 百万円</p> <p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 浦戸諸島の公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。 【参考】H27.5.22 交付 総事業費 442 百万円 補助金額 147 百万円</p>
気仙沼市	<p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 津波により被災した本吉町小泉地区において超高速ブロードバンド網を整備する。 【参考】H26.5.7 交付 総事業費 23 百万円 補助金額 7 百万円</p>

	<p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 本吉町大谷地区の一部の防災集団移転や自主再建における移転地において超高速ブロードバンド網を整備する。 【参考】H27.6.18 交付 総事業費 5 百万円 補助金額 1 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H27.8.18 交付</p>
東松島市	<p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 市内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。 【参考】H27.4.23 交付 総事業費 491 百万円 補助金額 163 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 公共施設等情報通信環境整備事業 各種生活再建支援施策の受給状況や被災者情報を管理・共有する被災者支援システムを整備する。 【参考】H27.7.29 交付 総事業費 95 百万円 補助金額 31 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 公共施設等情報通信環境整備事業 コミュニティ形成を支援するためまちづくりの拠点である市民センターの無線通信環境やネットワークを整備する。 【参考】H28.3.3 交付 総事業費 250 百万円 補助金額 83 百万円</p>
丸森町	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 町内 7 か所の小学校に放射線測定装置等を整備し、町内における放射線モニタリングを実施し、測定結果を住民に提供。 【参考】H24.4.27 交付 総事業費 33 百万円 補助金額 11 百万円</p>
山元町	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。 【参考】H24.8.20 交付 総事業費 104 百万円 補助金額 35 百万円</p>
七ヶ浜町	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 12 百万円 補助金額 4 百万円</p>
色麻町	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 19 百万円 補助金額 6 百万円</p> <p>■災害に強い情報連携システム構築事業 エリアメール、IP 告知、アンドロイドアプリを活用した災害関連情報集約・配信機能及び町内無線 LAN 環境（WiMAX）の構築 【参考】H24.4.27 交付 総事業費 182 百万円 補助金額 60 百万円</p>
涌谷町	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 59 百万円 補助金額 19 百万円</p>

女川町	<p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】 H26.6.23 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】 H26.10.6 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】 H27.5.15 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（3 事業） 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】 H27.10.2 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 公共施設等情報通信環境整備事業 各種分立している町民の健康や生活に関する情報を管理・共有する女川町民サポートシステムを整備する。 【参考】 H27.12.4 交付 総事業費 35 百万円 補助金額 11 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】 H28.6.30 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】 H28.8.23 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】 H29.4.25 交付</p>
南三陸町	<p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】 H25.9.10 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】 H26.12.2 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】 H28.7.5 交付</p>

## (4)福島県

申請者	事業名・事業概要等
福島県	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業          県下市町村災害関連情報の一元管理配信機能及び県内無線ネットワーク環境の構築。          【参考】H24.4.13 交付 総事業費 361 百万円 補助金額 120 百万円</p> <p>■東北地域医療情報連携基盤整備事業          福島県内の県中医療圏、県南医療圏、いわき医療圏において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築。          【参考】H26.11.5 交付 総事業費 2,098 百万円 補助金額 699 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業          海岸局整備事業（2 事業）          被災した漁業用海岸局の通信エリアをカバーするため、統合した新たな海岸局を整備。          【参考】相馬 H27.7.29 交付 総事業費 54 百万円 補助金額 18 百万円          【参考】いわき H27.7.29 交付 総事業費 32 百万円 補助金額 10 百万円</p> <p>■東北地域医療情報連携基盤整備事業          福島県内の相双医療圏、県北医療圏、会津医療圏、南会津医療圏において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築。          【参考】H27.7.30 交付 総事業費 2,682 百万円 補助金額 894 百万円</p>
福島市	<p>■被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業          被災地における除染業務に係る安全衛生の確保や就労履歴の正確な捕捉・管理を行うため、従事者の就労履歴管理システムを構築。          【参考】H24.4.13 交付 総事業費 114 百万円 補助金額 38 百万円</p> <p>■災害に強い情報連携システム構築事業          災害情報を収集し、メール、HP、ラジオ、デジタルサイネージといった多様なメディアに一括配信する ICT システムを構築する。          【参考】H25.3.21 交付 総事業費 86 百万円 補助金額 29 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業          地上ラジオ放送受信環境整備事業          移転先の地上ラジオ放送難聴を解消するため、地上ラジオ放送の中継局を整備          【参考】H27.3.19 総事業費 24 百万円 8 百万円</p>
会津若松市	<p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業          一般世帯等（約 100 世帯）の HEMS（家庭エネルギー管理システム）を遠隔から一括管理するシステム等を導入。          【参考】H24.4.13 交付 総事業費 272 百万円 補助金額 90 百万円</p> <p>■自治体クラウド導入事業          基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、遠隔地にバックアップ環境を構築。          【参考】H24.8.20 交付 総事業費 35 百万円 補助金額 12 百万円</p>
会津若松市 大熊町	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業          大熊町の行政情報等を配信するため、ICT きずなプラットフォーム、無線 AP、サイネージを構築。          【参考】H24.5.15 交付 総事業費 166 百万円 補助金額 55 百万円</p>
郡山市	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業          災害情報を収集し、メール、HP、ラジオ、電話応答といった多様なメディアに一括配信する ICT システムを構築する。          【参考】H25.3.21 交付 総事業費 80 百万円 補助金額 27 百万円</p>



郡山市 富岡町 双葉町 川内村	<p>■被災地域記録デジタル化推進事業 東日本大震災に関連する記録・記憶を収集・保存・活用・継承していくため、記録・記憶をデジタル化し、収集、保存、インターネット上で公開するシステムを共同で構築する。 【参考】H26.10.30 交付 総事業費 123 百万円 補助金額 41 百万円</p>
いわき市	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業（※） コミュニティ FM を活用した住民への情報配信及び高齢者等への見守りを実施。 【参考】H24.4.27 交付 総事業費 359 百万円 補助金額 119 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H26.12.19 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H27.10.30 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H28.7.25 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H29.6.1 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（4 事業） 共聴施設等整備事業（2 地区） 【参考】H29.6.27 交付</p>
須賀川市	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 264 百万円 補助金額 88 百万円</p>
喜多方市 大熊町	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業（※） 大熊町の行政情報等を配信するため、V-Low マルチメディア放送システムを構築 【参考】H24.5.15 交付 総事業費 130 百万円 補助金額 43 百万円</p>
南相馬市	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業（※） 市内にエリア放送網を整備するとともに、全国の避難住民向けにインターネットを活用した視聴環境を構築。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 368 百万円 補助金額 122 百万円</p> <p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 エリア放送局を置局し、既存エリア放送の視聴エリアの拡大を実施。 【参考】H25.8.22 交付 総事業費 94 百万円 補助金額 31 百万円</p> <p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 市内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。 【参考】H26.4.21 交付 総事業費 491 百万円 補助金額 163 百万円</p>
伊達市	<p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 市内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。 【参考】H25.11.28 交付 総事業費 199 百万円 補助金額 66 百万円</p> <p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 市内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。 【参考】H26.8.27 交付 総事業費 299 百万円 補助金額 99 百万円</p>

川俣町	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 町内の仮置き場に放射線モニタリングポストを設置し、その測定結果等を住民に提供するための情報通信環境を構築する。 【参考】H24.12.7 交付 総事業費 26 百万円 補助金額 9 百万円</p> <p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 町内の仮置き場に放射線モニタリングポストを設置し、その測定結果等を住民に提供するための情報通信環境を構築する。 【参考】H25.11.20 交付 総事業費 13 百万円 補助金額 4 百万円</p> <p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 放射線リアルタイム測定装置の放射線測定データと既存の放射線測定データを一元化し、町ホームページを介して住民へ情報提供。 【参考】H26.12.4 交付 総事業費 18 百万円 補助金額 6 百万円</p>
西郷村	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 村内の仮置き場に放射線モニタリングポストを設置し、その測定結果等を住民に提供するための情報通信環境を構築する。 【参考】H25.11.20 交付 総事業費 18 百万円 補助金額 6 百万円</p>
古殿町	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 12 百万円 補助金額 4 百万円</p>
小野町	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 135 百万円 補助金額 45 百万円</p>
広野町	<p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 被災地域テレワーク推進事業 情報通信技術 (ICT) を活用した在宅等における就業機会拡大のため、必要なシステムを整備する。 【参考】H28.3.22 交付 総事業費 79 百万円 補助金額 26 百万円</p>
檜葉町	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 檜葉町の避難住民と、檜葉町との間のきずなを維持するため、県の内外に避難している檜葉町住民を対象に、Wi-Fi、3G 回線を通じて行政情報の配信等を行うための環境を構築する。 【参考】H24.11.7 交付 総事業費 225 百万円 補助金額 85 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 公共施設等情報通信環境整備事業 檜葉町の長期避難者の生活支援のため、移住実態や帰町に向けた相談内容を記録・管理する被災者支援システムを構築する。 【参考】H25.11.26 交付 総事業費 10 百万円 補助金額 3 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 地上ラジオ放送受信環境整備事業 帰還先の地上ラジオ放送難聴を解消するため、地上ラジオ放送の中継局を整備 【参考】H28.2.26 交付 総事業費 32 百万円 補助金額 10 百万円</p>
富岡町	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 (※) 避難住民が有する情報端末に対して、3G 回線を活用して情報提供を実施。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 114 百万円 補助金額 38 百万円</p>

浪江町	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 仮設住宅や全国各地に避難している住民に対して、地元地域の行政情報、復興情報等を提供する。 【参考】H26.9.12 交付 総事業費 90 百万円 補助金額 30 百万円</p>
葛尾村	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系・内部系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内に非常時用サーバを構築。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 13 百万円 補助金額 4 百万円</p>
新地町	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業 災害関連情報や町の避難勧告等を集約し、多様なメディアを通じて一括配信するシステムを構築する。 【参考】H25.3.6 交付 総事業費 80 百万円 補助金額 26 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（3 地区） 【参考】H25.11.15 交付</p> <p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 町内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。 【参考】H27.4.23 交付 総事業費 322 百万円 補助金額 107 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H27.6.16 交付</p>
飯舘村	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業（※） 避難住民が有する情報端末に対して、Wi-Fi、3G 回線を利用した情報提供を実施。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 127 百万円 補助金額 42 百万円</p>

※ 原子力災害避難住民等交流事業費補助金による交付決定団体。

## 第2章 情報通信の現況

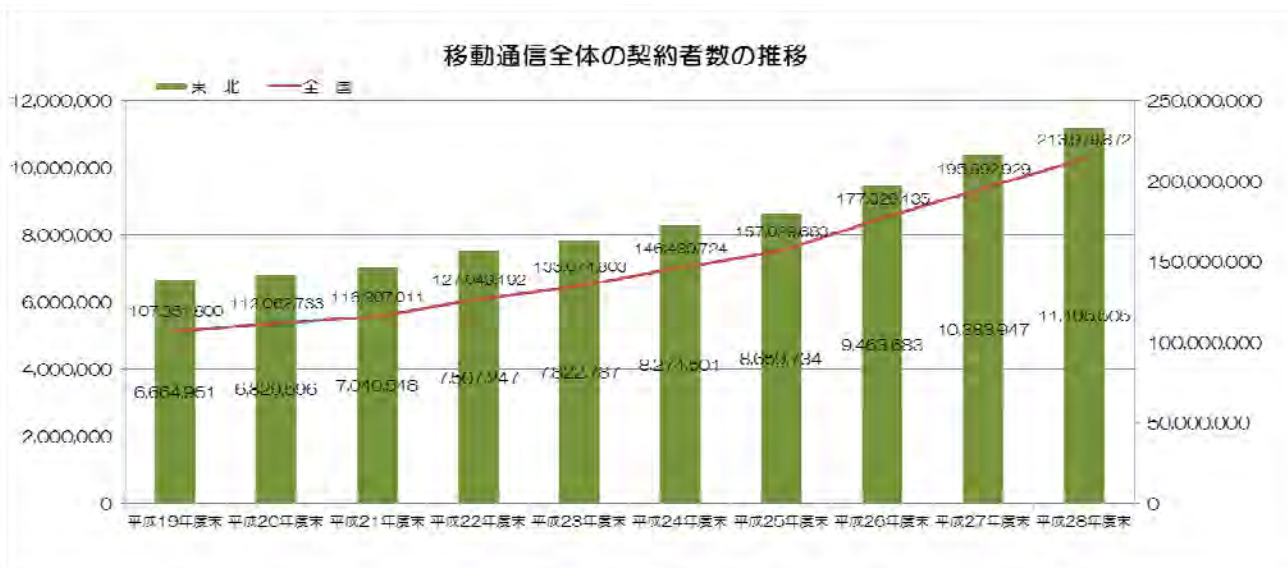
### 1 電気通信事業

#### 加入契約数の推移

【移動通信全体の契約数の推移】

		平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
携帯電話	東北	6,445,487	6,601,398	6,826,519	7,307,469	7,493,562	7,802,328	8,061,704	8,329,644	8,504,112	8,673,228
	全国	102,724,567	107,486,667	112,182,922	123,287,125	128,204,758	136,043,361	144,014,699	152,697,747	156,480,695	162,729,770
PHS	東北	219,062	227,878	213,838	199,622	247,722	275,846	274,951	224,284	158,221	115,145
	全国	4,614,407	4,563,410	4,112,456	3,751,781	4,556,367	5,074,919	5,546,308	5,158,844	3,997,612	3,355,993
FWA	東北	402	320	191	156	169	173	144	136	124	119
	全国	12,826	12,656	11,633	10,286	9,567	8,927	7,623	6,883	6,346	5,573
BWA	東北	-	-	-	1,545	81,334	196,154	322,935	909,619	1,721,490	2,407,013
	全国	-	-	-	811,394	2,304,111	5,312,517	7,461,053	19,465,661	35,208,276	47,888,536
移動通信全体	東北	6,664,951	6,829,596	7,040,548	7,508,792	7,822,787	8,274,501	8,659,734	9,463,683	10,383,947	11,195,505
	全国	107,351,800	112,062,733	116,307,011	127,860,586	135,074,803	146,439,724	157,029,683	177,329,135	195,692,929	213,979,872

※以下に示す【携帯電話加入契約数の推移】【PHS加入契約数の推移】【FWA接続契約数の推移】【BWA接続契約数の推移】を基に算出



【加入電話及びI-SDNの加入契約数の推移】

(単位：万加入)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
東北	325	313	291	271	249	226	208	194	183	174
(加入電話)	284	276	258	241	222	202	186	174	166	158
(I-SDN)	41	37	33	30	27	24	22	20	17	16
全国	5,124	4,732	4,334	3,957	3,595	3,274	3,004	2,773	2,250	2,114

出典：東北の加入契約数は東日本電信電話株式会社の公表資料、全国の加入契約数は総務省情報通信統計データベース



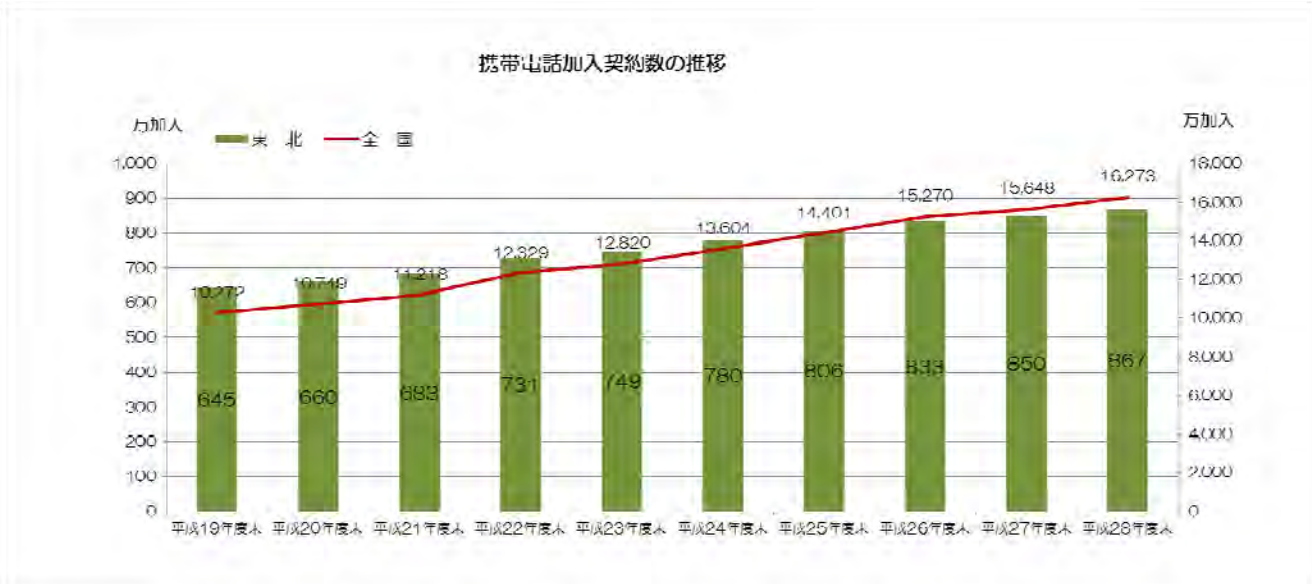


【携帯電話加入契約数の推移】

(単位：加入)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
東北	6,445,487	6,601,398	6,826,519	7,307,469	7,493,562	7,802,328	8,061,704	8,329,644	8,504,112	8,673,228
全国	102,724,567	107,486,667	112,182,922	123,287,125	128,204,758	136,043,361	144,014,699	152,697,747	156,480,695	162,729,770

出典：東北総合通信局ホームページ



【PHS加入契約数の推移】

(単位：加入)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
東北	232,765	219,062	227,878	213,838	199,622	247,722	275,846	274,951	224,284	158,221	115,145
全国	4,980,245	4,614,407	4,563,410	4,112,456	3,751,781	4,556,367	5,074,919	5,546,308	5,158,844	3,997,612	3,355,993

出典：東北総合通信局ホームページ



【IP電話利用数の推移(全国)】

(単位：万件)

平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
1,754	2,022	2,317	2,580	2,848	3,127	3,378	3,564	3,846	4,095

出典：総務省情報通信統計データベース

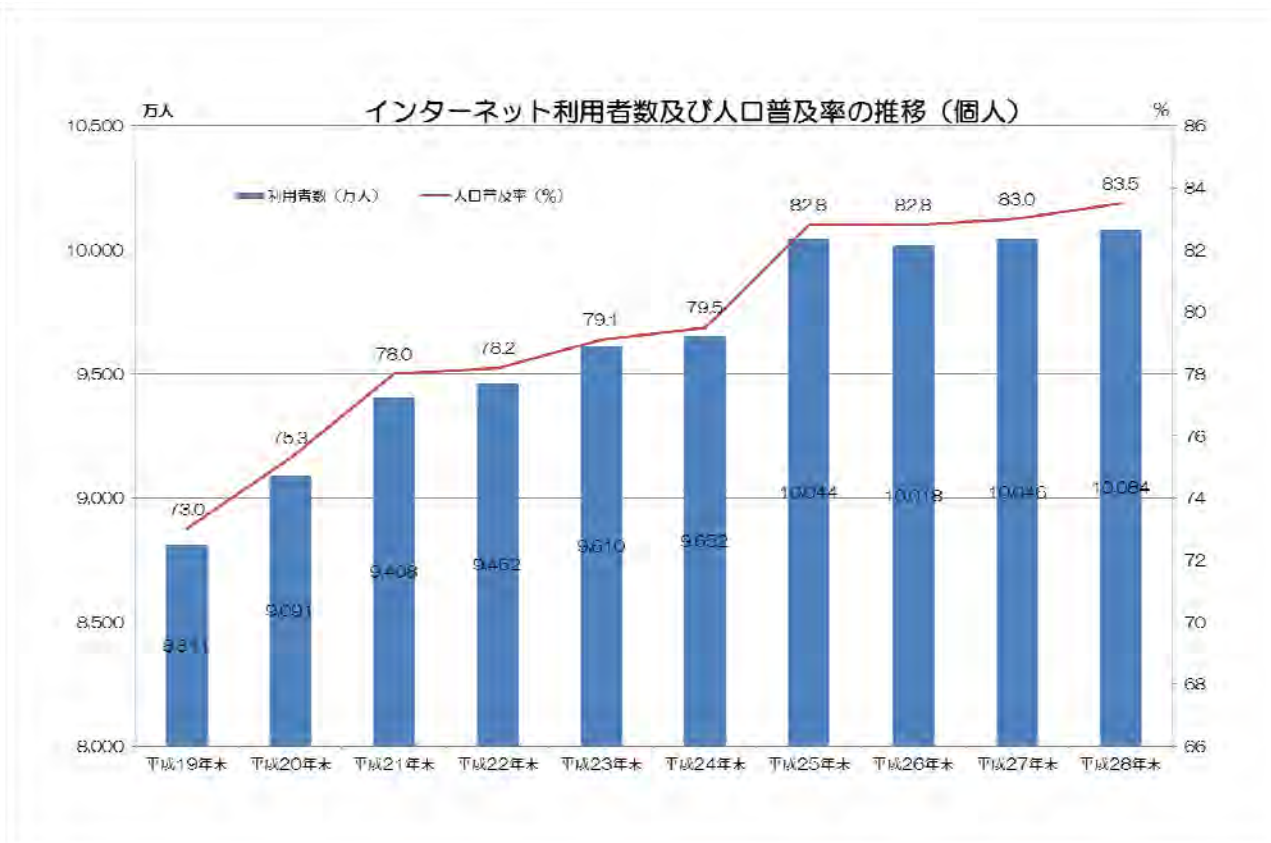


インターネット利用状況

【インターネット利用者数及び人口普及率の推移(全国)】

	平成19年末	平成20年末	平成21年末	平成22年末	平成23年末	平成24年末	平成25年末	平成26年末	平成27年末	平成28年末
利用者数(万人)	8,811	9,091	9,408	9,462	9,610	9,652	10,044	10,018	10,046	10,084
人口普及率(%)	73.0	75.3	78.0	78.2	79.1	79.5	82.8	82.8	83.0	83.5

出典：総務省「通信利用動向調査」



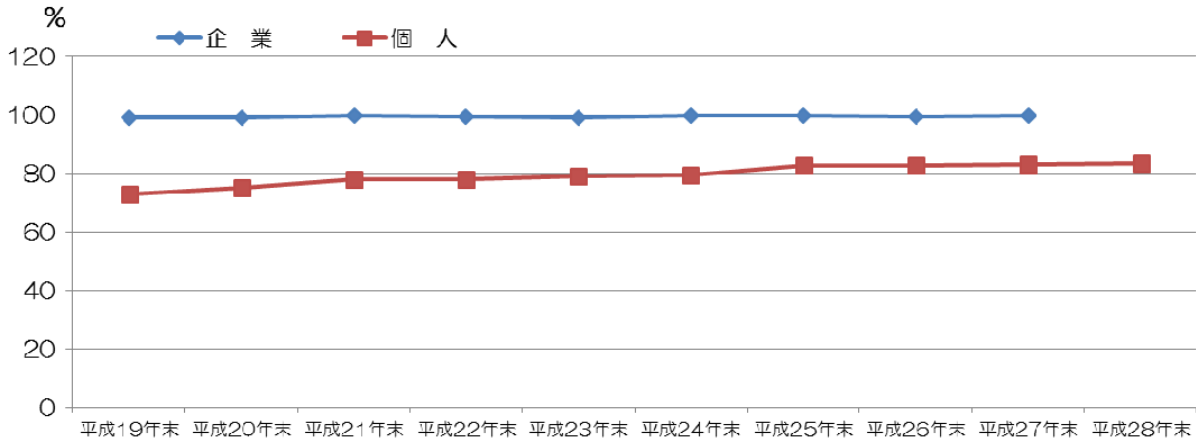
【個人及び企業におけるインターネット利用率推移(全国)】

(単位：%)

	平成19年末	平成20年末	平成21年末	平成22年末	平成23年末	平成24年末	平成25年末	平成26年末	平成27年末	平成28年末
企業	99.3	99.3	99.9	99.7	99.3	99.9	99.9	99.6	100.0	
個人	73	75.3	78	78.2	79.1	79.5	82.8	82.8	83.0	83.5

出典：総務省 「通信利用動向調査」

個人及び企業におけるインターネット利用率推移



【ブロードバンド加入契約数の推移】

(単位：契約)

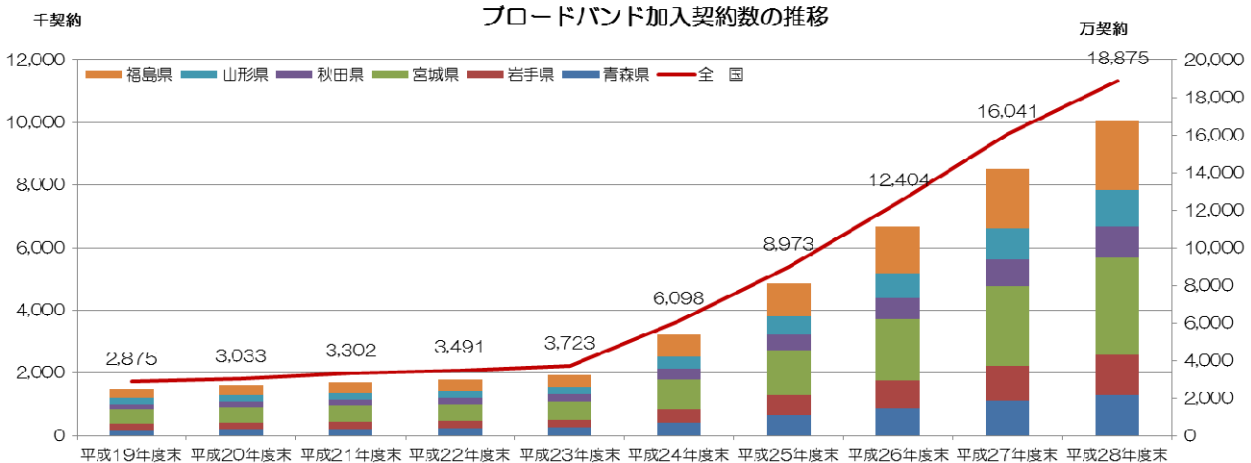
	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
青森県	193,500	207,769	222,065	234,730	255,685	427,308	650,160	881,289	1,120,452	1,303,666
岩手県	194,643	207,717	221,997	233,463	252,862	430,961	649,252	873,860	1,103,604	1,284,776
宮城県	452,880	481,052	511,806	537,266	584,770	932,175	1,414,816	1,954,566	2,539,485	3,081,902
秋田県	168,110	179,570	190,417	199,748	215,257	347,249	514,560	685,234	858,702	997,795
山形県	190,501	201,748	213,125	222,348	239,724	396,372	590,195	798,340	1,007,553	1,178,673
福島県	300,949	323,998	348,056	366,410	397,732	683,231	1,046,359	1,468,322	1,888,381	2,208,791
東北計	1,500,583	1,601,854	1,707,466	1,793,965	1,946,030	3,217,296	4,865,342	6,661,611	8,518,177	10,055,603
全 国	28,750,085	30,328,071	33,015,872	34,914,898	37,230,641	60,978,470	89,727,899	124,042,303	160,413,447	188,753,907

注 平成20年度ブロードバンド加入契約数は、東北の合計値にBWAの加入契約数が含まれているが、県別の加入契約数には含まれていないため、合計値は一致しない。

注 平成24年度から「第3.9世代携帯」を追加した。

出典：東北総合通信局ホームページ

ブロードバンド加入契約数の推移



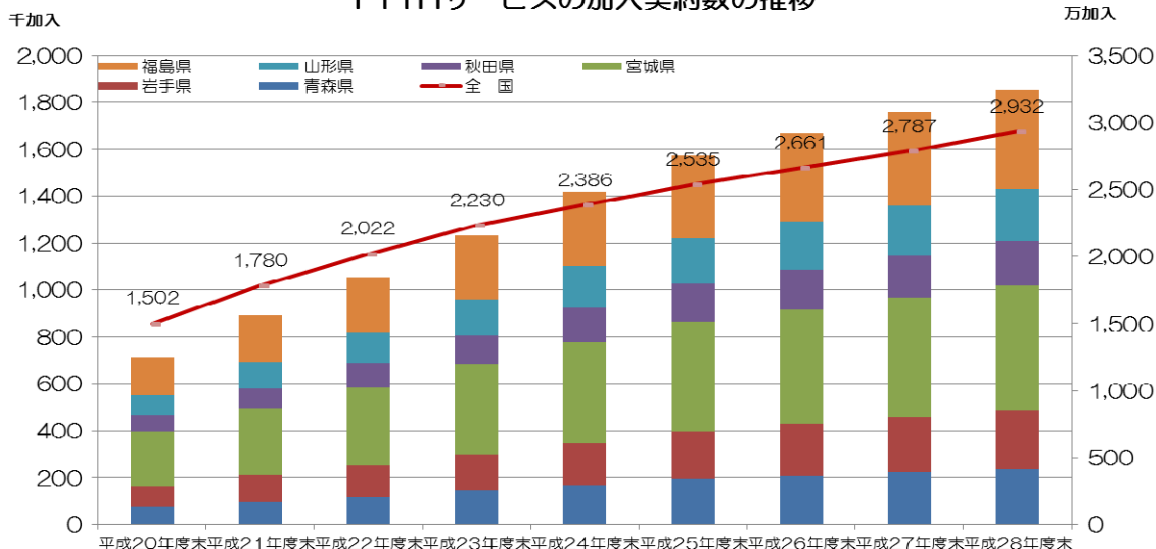
【FTTHサービスの加入契約数の推移】

(単位：加入)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
青森県	75,555	96,170	118,149	143,411	168,242	194,024	207,848	221,948	235,565
岩手県	90,075	113,422	131,870	154,606	179,646	205,124	220,750	234,642	248,167
宮城県	232,375	286,616	334,026	383,768	430,786	465,819	486,889	509,354	533,426
秋田県	67,551	84,429	102,767	123,648	145,154	162,232	171,740	180,321	189,994
山形県	87,837	109,633	130,713	155,484	176,494	194,006	204,956	214,745	225,325
福島県	161,639	203,022	237,904	270,395	318,537	351,899	376,280	397,874	420,704
東北計	715,032	893,292	1,055,429	1,231,312	1,418,859	1,573,104	1,668,463	1,758,884	1,853,181
全国	15,020,903	17,802,381	20,217,997	22,303,399	23,857,511	25,353,212	26,606,166	27,873,430	29,319,710

出典：東北総合通信局ホームページ

FTTHサービスの加入契約数の推移



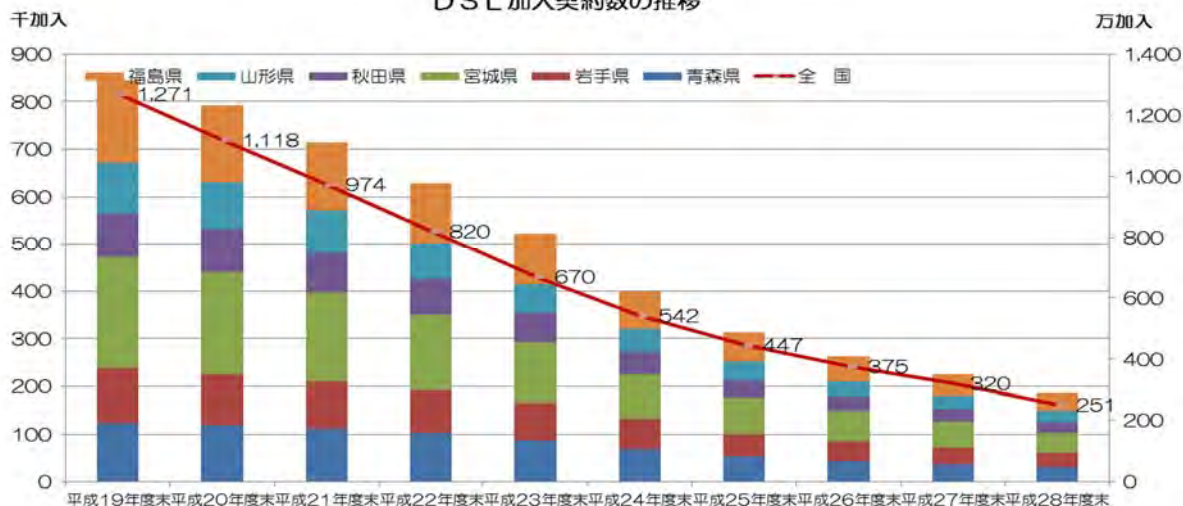
【DSL加入契約数の推移】

(単位：千加入)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
青森県	122,768	118,170	111,334	101,831	87,634	69,475	53,062	44,224	37,477	30,962
岩手県	115,626	107,752	98,197	90,718	77,322	61,817	47,879	40,359	35,380	29,645
宮城県	232,220	214,453	188,189	158,546	126,743	94,748	75,866	63,432	54,030	41,788
秋田県	94,442	90,416	83,310	73,669	61,417	46,343	35,932	30,215	25,995	22,471
山形県	106,007	99,536	88,966	76,586	61,295	48,495	37,709	31,242	27,126	22,978
福島県	173,255	161,522	144,095	127,236	107,038	78,627	62,571	52,964	46,027	37,802
東北計	844,318	791,849	714,091	628,586	521,449	399,505	313,019	262,436	226,035	185,646
全国	12,710,678	11,184,265	9,735,140	8,201,000	6,704,712	5,424,776	4,470,009	3,752,630	3,203,516	2,512,017

出典：東北総合通信局ホームページ

DSL加入契約数の推移



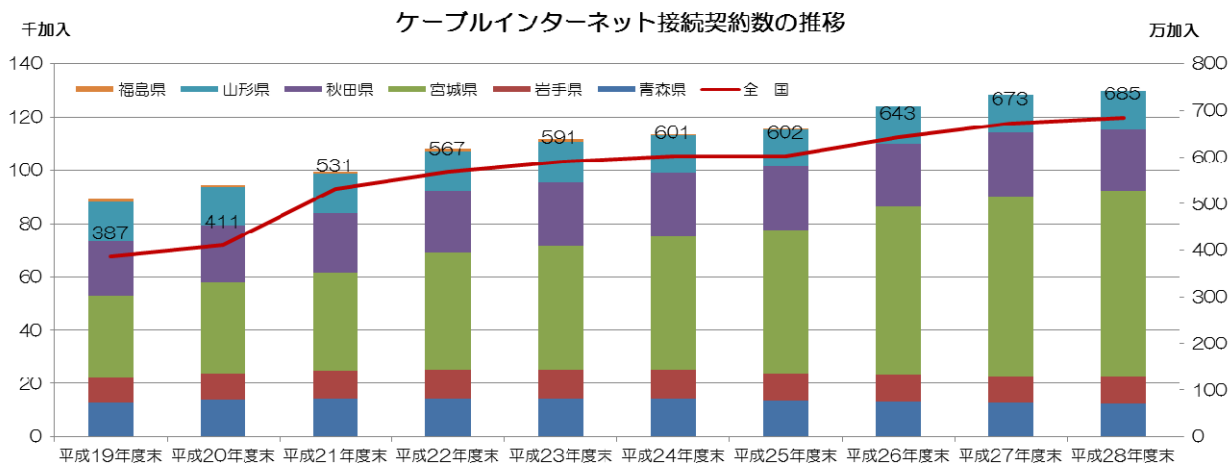


【ケーブルインターネット接続契約数の推移】

(単位：加入)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
青森県	13,052	13,879	14,351	14,439	14,455	14,169	13,608	13,160	12,753	12,553
岩手県	9,458	9,890	10,359	10,733	10,904	10,919	10,324	10,207	10,111	10,042
宮城県	30,417	34,075	36,663	43,948	46,348	50,201	53,790	63,032	67,360	69,875
秋田県	20,618	21,603	22,658	23,208	23,872	23,861	23,767	23,582	23,802	22,717
山形県	14,672	14,375	14,503	14,934	15,129	14,073	13,731	13,893	14,267	14,539
福島県	819	831	905	987	1,058	206	12	0	0	0
東北計	89,036	94,653	99,439	108,249	111,766	113,429	115,232	123,874	128,293	129,726
全 国	3,871,906	4,110,247	5,314,049	5,674,130	5,908,751	6,012,922	6,022,770	6,429,665	6,731,524	6,852,863

出典：東北総合通信局ホームページ

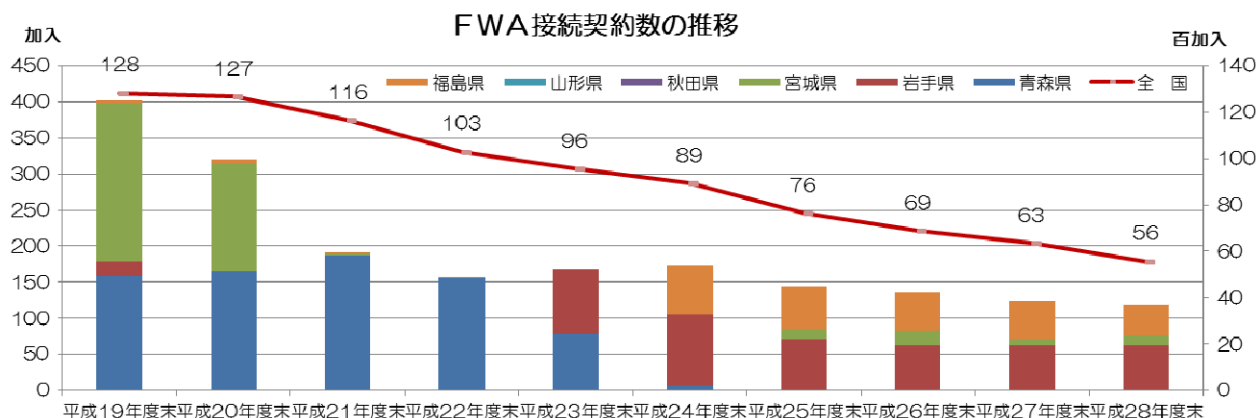


【FWA接続契約者数の推移】

(単位：加入)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
青森県	158	165	187	155	78	7	1	1	1	0
岩手県	20	0	0	0	91	98	70	61	62	62
宮城県	219	149	3	0	0	0	13	20	8	14
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	5	6	1	1	0	68	60	54	53	43
東北計	402	320	191	156	169	173	144	136	124	119
全 国	12,826	12,656	11,633	10,286	9,567	8,927	7,623	6,883	6,346	5,573

出典：東北総合通信局ホームページ

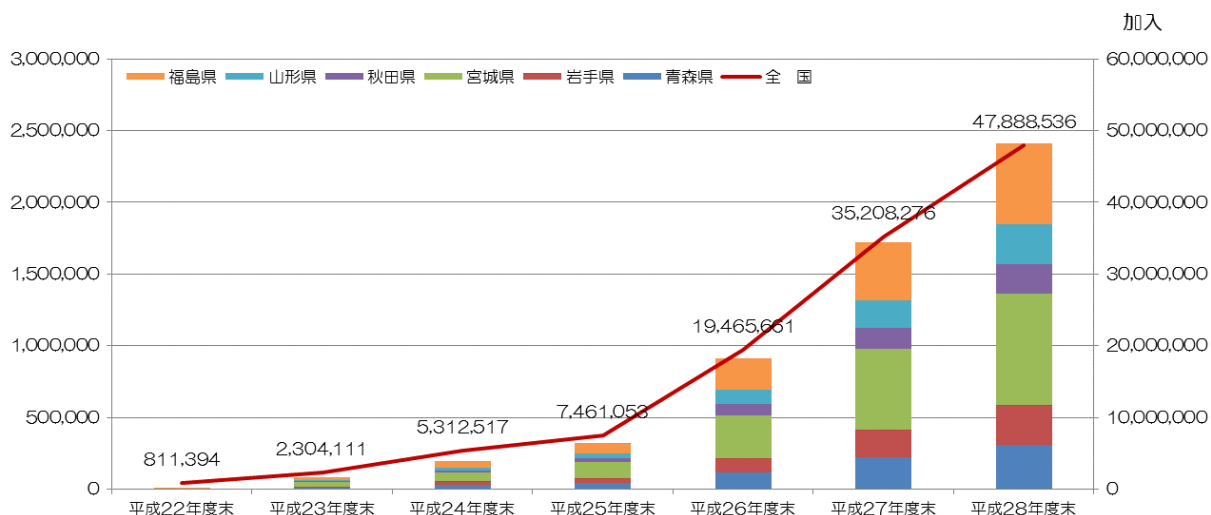


【BWA接続契約数の推移】

(単位：加入)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
青森県	156	10,107	27,805	41,255	113,798	219,877	307,411
岩手県	142	9,939	25,962	36,850	101,470	196,718	279,030
宮城県	746	27,911	59,529	109,559	298,204	558,940	775,315
秋田県	104	6,320	16,423	29,655	78,641	148,622	209,353
山形県	115	7,816	18,666	34,402	102,847	194,421	278,018
福島県	282	19,241	47,769	71,214	214,659	402,912	557,886
東北計	1,545	81,334	196,154	322,935	909,619	1,721,490	2,407,013
全 国	811,394	2,304,111	5,312,517	7,461,053	19,465,661	35,208,276	47,888,536

出典：東北総合通信局ホームページ



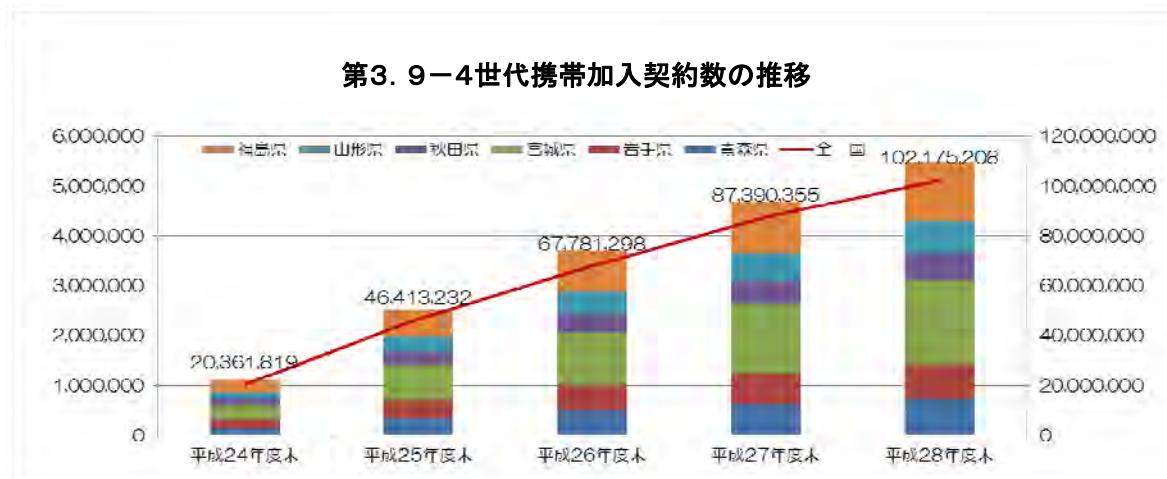
【第3.9-4世代携帯加入契約数の推移】

(単位：加入)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
青森県	147,610	348,210	502,258	628,396	717,175
岩手県	152,519	349,005	501,013	626,691	717,830
宮城県	296,911	709,769	1,042,989	1,349,793	1,661,484
秋田県	115,468	262,974	381,056	479,962	553,260
山形県	138,644	310,347	445,402	556,994	637,813
福島県	238,024	560,603	824,365	1,041,515	1,192,356
東 北	1,089,176	2,540,908	3,697,083	4,683,351	5,479,918
全 国	20,361,819	46,413,232	67,781,298	87,390,355	102,175,208

出典：東北総合通信局ホームページ

第3.9-4世代携帯加入契約数の推移



## 2 放送事業

放送事業の概要

【NHKの国内放送（全国）】

区 分		チャンネル数	
地上放送	テレビジョン放送	アナログ放送	0
		デジタル放送	2
	ラジオ放送	中波放送（AM放送）	2
		超短波放送（FM放送）	1
衛星放送（BS放送）	テレビジョン放送	アナログ放送	0
		デジタル放送	2

※アナログテレビジョン放送については青森・秋田・山形県は平成23年7月24日、岩手・宮城・福島県は平成24年3月31日をもって終了した。

※ラジオ放送の放送波数についてもチャンネルにより表記している。

出典：総務省 情報通信白書平成29年度版

### 民間放送事業者数の推移(全国)

年度末		平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	
地上系	テレビジョン放送（単営）	VHF	16	16	16	16	93	93	94	94	94	94
		UHF	77	77	77	77						
	ラジオ放送（単営）	中波（AM）放送	13	13	13	13	13	13	14	14	14	14
		超短波（FM）放送	271	280	290	298	307	319	332	338	350	356
		うちコミュニティ放送	218	227	237	246	255	268	281	287	299	304
		短波	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	テレビジョン放送（VHF+UHF）・ラジオ放送（兼営）		34	34	34	34	34	34	33	33	33	33
	文字放送（単営）		2	1	1	1	1	0	0	0	0	0
マルチメディア放送							1	1	1	4	4	
小 計		414	422	432	440	449	461	475	481	500	502	
衛星系	衛星基幹放送	BS放送	12	11	17	21	22	22	20	20	20	19
		東経110度CS放送	12	12	13	13	13	13	23	23	23	23
	衛星一般放送		103	96	91	91	83	83	46	7	5	4
	小 計		126	117	113	113	108	92	72	46	44	41
ケーブルテレビ	登録に係る有線一般放送（自主放送を行う者に限る）	旧許可施設による放送（自主放送を行う者に限る）	517	515	517	502	556	556	539	520	510	508
		旧有線役員利用放送	19	21	23	26						
		うちマルチキャスト放送	4	5	5	5	5	4	3	3	3	5
	小 計		536	536	540	528	556	545	539	520	510	508

※ テレビジョン放送（単営）は移動受信地上基幹放送を行っている者を含む。

※ 衛星系放送事業者については、2011年6月に改正・施行された放送法に基づき、BS放送及び東経110度CS放送を衛星基幹放送、それ以外の衛星放送を衛星一般放送として位置づけている。

※ 衛星系放送事業者について、「BS放送」、「東経110度CS放送」及び「衛星一般放送」の2以上を兼営している者があるため、それぞれの欄の合計と小計欄の数値とは一致しない。また、2011年度以降は放送を休止している者を除く。

※ ケーブルテレビについては、2010年度までは旧有線テレビジョン放送法に基づく旧許可施設事業者及び旧電気通信役員利用放送法に基づく登録事業者。2011年度以降は、放送法に基づく登録に係る有線一般放送事業者。（なお、IPマルチキャスト放送については、2010年度までは旧有線役員利用放送の内数、2011年度以降は登録に係る有線一般放送（自主放送を行う者に限る）の内数。）

出典：総務省 情報通信白書平成29年度版

【管内のNHK等の概況】

平成29年3月末現在

放送事業者	事業	アナログ放送		デジタル放送		住所
		開局年月	放送局数(局)	開局年月	放送局数(局)	
日本放送協会(仙台台) (局数は東北管内)	TV総	昭和31年 3月	-	平成17年12月	308	仙台市青葉区錦町1-11-1
	TV育	昭和35年12月	-	平成17年12月	307	
	R1	昭和 3年 6月	43			
	R2	昭和20年 9月	25			
	FM	昭和37年12月	73			
(財)道路交通情報通信システムセン	FCM	平成11年 4月	73			中央区京橋2-5-7

【管内の県域放送事業者の概況】

平成29年3月末現在

## 青森県

放送事業者	事業	アナログ放送		デジタル放送		住所
		開局年月	放送局数(局)	開局年月	放送局数(局)	
青森放送(株)(RAB)	TV R	昭和34年10月 昭和28年10月	放送終了 6	平成18年 7月	46	青森市松森1-8-1
(株)青森テレビ(ATV)	TV	昭和44年12月	放送終了	平成18年 7月	46	青森市松森1-4-8
青森朝日放送(株)(ABA)	TV	平成 3年12月	放送終了	平成18年 7月	46	青森市荒川柴田125-1
(株)エフエム青森(AFB)	FM FCM	昭和62年 4月 平成 9年 4月	4 放送終了			青森市堤町1-7-19

## 岩手県

(株)アイビーシー岩手放送(IBC)	TV R	昭和34年 9月 昭和28年12月	放送終了 8	平成18年10月	61	盛岡市志家町6-1
(株)テレビ岩手(TVI)	TV	昭和44年 12月	放送終了	平成18年10月	61	盛岡市内丸2-10
(株)岩手めんこいテレビ(MIT)	TV	平成 3年 4月	放送終了	平成18年10月	61	盛岡市本宮5-2-25
(株)岩手朝日テレビ(IAT)	TV	平成 8年10月	放送終了	平成18年10月	61	盛岡市盛岡駅西通2-6-5
(株)エフエム岩手(FMI)	FM FCM	昭和60年10月 平成 9年 4月	9 放送終了			盛岡市内丸2-10

## 宮城県

東北放送(株)(TBC)	TV R	昭和34年 4月 昭和27年 5月	放送終了 4	平成17年12月	46	仙台市太白区八木山香澄町26-1
(株)仙台放送(OX)	TV	昭和34年10月	放送終了	平成17年12月	46	仙台市青葉区上杉5-8-33
(株)宮城テレビ放送(MMT)	TV	昭和45年10月	放送終了	平成17年12月	46	仙台市宮城野区日の出町1-5-33
(株)東日本放送(KHB)	TV	昭和50年10月	放送終了	平成18年 6月	46	仙台市青葉区双葉ヶ丘2-9-1
(株)エフエム仙台(FMS)	FM FCM	昭和57年12月 平成 9年 4月	5 放送終了			仙台市青葉区本町2-10-28

## 秋田県

(株)秋田放送(ABS)	TV R	昭和35年4月 昭和28年11月	放送終了 5	平成18年 6月	53	秋田市山王7-9-42
秋田テレビ(株)(AKT)	TV	昭和44年10月	放送終了	平成18年10月	51	秋田市八橋本町3-2-14
秋田朝日放送(株)(AAB)	TV	平成 4年10月	放送終了	平成18年10月	51	秋田市川尻町大川反233-209
(株)エフエム秋田(AFM)	FM FCM	昭和60年 4月 平成 9年 4月	8 放送終了			秋田市八橋本町3-7-10

## 山形県

山形放送(株)(YBC)	TV R	昭和35年 3月 昭和28年10月	放送終了 6	平成17年12月	32	山形市旅籠町2-5-12
(株)山形テレビ(YTS)	TV	昭和45年 4月	放送終了	平成18年 6月	31	山形市城西町5-4-1
(株)テレビユー山形(TUY)	TV	平成 元年10月	放送終了	平成17年12月	29	山形市白山1-11-33
(株)さくらんぼテレビジョン(SAY)	TV	平成 9月 4月	放送終了	平成18年 6月	25	山形市落合町85
(株)エフエム山形(BOY)	FM FCM	平成 元年 4月 平成 9年 4月	4 放送終了			山形市松山3-14-69

## 福島県

(株)ラジオ福島(RFC)	R	昭和28年12月	5			福島市下荒子8
福島テレビ(株)(FTV)	TV	昭和38年 4月	放送終了	平成18年 6月	69	福島市御山町2-5
(株)福島中央テレビ(FCT)	TV	昭和45年 4月	放送終了	平成18年 6月	69	郡山市池ノ台13-23
(株)福島放送(KFB)	TV	昭和56年10月	放送終了	平成18年 6月	69	郡山市桑野4-3-6
(株)テレビユー福島(TUF)	TV	昭和58年12月	放送終了	平成18年 6月	69	福島市西中央1-1
(株)エフエム福島(FMF)	FM FCM	平成 7年10月 平成 9年 4月	5 放送終了			郡山市神明町4-4

TV：テレビジョン放送  
R：中波放送  
FM：超短波放送

総：総合  
育：教育  
FCM：超短波文字多重放送（平成26年3月31日放送終了）



【管内のコミュニティ放送事業者の概況】

平成29年7月末現在

県名	放送事業者名	住所	(※) 免許日	放送区域
青森県	株式会社エフエムむつ	むつ市柳町1-2-2	H9.9.30	むつ市の一部
	株式会社ビーエフエム	八戸市八日町8	H10.12.22	八戸市の一部
	株式会社エフエムジャイゴウェーブ	南津軽郡田舎館村高樋字八幡10	H11.12.27	田舎館村、弘前市、黒石市、藤崎町、平川市の一部
	アップルウェーブ株式会社	弘前市土手町31	H12.3.1	弘前市の一部
	株式会社五所川原エフエム	青森県五所川原市字東町17-5	H26.7.7	五所川原市の一部
岩手県	株式会社ラチオもりおか	盛岡市中ノ橋通1-1-21	H10.1.14	盛岡市、滝沢市、矢巾町の一部
	NPO カシオペア市民情報ネットワーク	二戸市石切所字森合68	H17.12.5	二戸市、一戸町の一部
	奥州エフエム放送株式会社	奥州市水沢区佐倉河字東広町1-4	H19.4.9	奥州市、金ヶ崎町の一部
	えふえむ花巻株式会社	花巻市大通り1-2-21	H22.8.27	花巻市、紫波町、奥州市の一部
	一関コミュニティFM株式会社	一関市大町4-29	H24.4.23	一関市、平泉町、奥州市、登米市、栗原市の一部
	NPO防災・市民メディア推進協議会	大船渡市大船渡町字鷹頭9-1	H25.3.28	大船渡市の一部
	宮古エフエム放送株式会社	宮古市栄町3-35	H25.8.15	宮古市の一部
宮城県	株式会社仙台シティエフエム	仙台市若林区土樋103	H8.2.14	仙台市青葉区の一部
	エフエムベイエリア株式会社	塩竈市海岸通15-20	H9.4.25	塩竈市、松島町の一部
	石巻コミュニティ放送株式会社	石巻市鑄銭場3-19	H9.5.27	石巻市、東松島市、女川町の一部
	株式会社エフエムいわぬま	岩沼市三色吉字雷神7-1	H10.4.28	岩沼市の一部
	せんだい泉エフエム放送株式会社	仙台市泉区泉中央1-7-1	H12.3.8	仙台市泉区の一部
	エフエムたいはく株式会社	仙台市太白区長町3-9-10	H19.9.28	仙台市太白区の一部
	株式会社登米コミュニティエフエム	登米市迫町佐沼字西佐沼20	H22.4.2	登米市の一部
	NPOおおさきエフエム放送	大崎市古川七日町11-3	H25.6.7	大崎市、涌谷町、美里町の一部
	NPOエフエムなとり	名取市増田字柳田385-3	H27.2.28	名取市の一部
	株式会社楽天野球団	仙台市宮城野区宮城野2-11-6	H27.7.31	仙台市宮城野区の一部
株式会社ラチオ気仙沼	気仙沼市太田1-6-12	H29.6.27	気仙沼市の一部	
秋田県	秋田コミュニティ放送株式会社	秋田市寺内字三千刈354-2	H10.11.30	秋田市の一部
	株式会社エフエムゆーとびあ	湯沢市表町1-3-1	H11.2.18	湯沢市、大館市、羽後町の一部
	秋田橋台エフエム放送株式会社	秋田市雄和榎川字奥榎台194-15	H13.8.20	秋田市の一部
	横手コミュニティFM放送株式会社	横手市駅前1-10	H23.3.28	横手市、由利本荘市、湯沢市、美郷町、東成瀬村の一部
	鹿角コミュニティFM株式会社	鹿角市花輪字下中島12-2	H25.10.4	鹿角市、小坂町の一部
	株式会社TMO大曲	大仙市若竹町33-7	H27.7.31	大仙市の一部
山形県	山形コミュニティ放送株式会社	山形市本町2-4-14	H7.3.28	山形市の一部
	酒田エフエム放送株式会社	酒田市中町2-5-19	H10.10.6	酒田市、遊佐町、庄内町、三川町の一部
	株式会社ニューメディア	米沢市春日4-2-75	H24.12.21	米沢市、南陽市、高畠町、川西町の一部
	日本・アルカディア・ネットワーク株式会社	長井市館町北6-27	H26.10.23	長井市、白鷹町、飯豊町の一部
福島県	福島コミュニティ放送株式会社	福島市置賜町8-8	H8.8.15	福島市、伊達市、二本松市、桑折町、国見町、川俣町の一部
	株式会社いわき市民コミュニティ放送	いわき市平字大町5-1	H8.8.30	いわき市、楡葉町、富岡町、広野町の一部
	株式会社エフエム会津	会津若松市栄町2-14	H8.9.20	会津若松市の一部
	喜多方シティエフエム株式会社	喜多方市字通船場19	H15.8.4	喜多方市、北塩原村、会津坂下町の一部
	株式会社Mot.Comもとみや	本宮市本宮字南町裡26-11	H18.12.5	本宮市、郡山市、二本松市、田村市、大玉村、三春町の一部
	株式会社郡山コミュニティ放送	郡山市清水台2-10-11	H22.11.30	郡山市、三春町の一部

○東北6県39事業者が開局（青森県5、岩手県7、宮城県11、秋田県6、山形県4、福島県6）予備免許中の局数は含まないもの。

※「免許日」は最初に免許を受けた日

【管内のFM補完局の開局状況】

平成29年7月末現在

放送事業者名	基幹放送局の名称	免許の日	周波数等
青森放送株式会社	RAB青森FM (※)	平成28年10月18日(予備免許)	F8E 91.7MHz 1kW (実効輻射電力 2.2kW)
	RAB八戸FM	平成29年6月2日(予備免許)	F8E 92.7MHz 100W (実行輻射電力 1.25kW)
株式会社IBC岩手放送	IBC山田FM	平成27年3月27日	F3E 76.7MHz 10W (実効輻射電力 12.5W)
	IBC岩泉小本FM	平成27年7月7日	F3E 80.3MHz 20W (実効輻射電力 100W)
	IBC一関FM	平成27年11月30日	F3E 85.5MHz 10W (実効輻射電力 14W)
	IBC盛岡FM (※)	平成28年12月22日	F8E 90.6MHz 1kW (実効輻射電力 3.9kW)
	IBC二戸FM	平成28年12月22日	F8E 80.5MHz 100W (実効輻射電力 130W)
	IBC大槌FM	平成28年12月22日	F3E 80.5MHz 20W (実効輻射電力 100W)
東北放送株式会社	TBC仙台FM (※)	平成29年4月20日	F8E 93.5MHz 5kW (実効輻射電力 22kW)
株式会社秋田放送	ABS秋田FM (※)	平成27年2月26日	F8E 90.1MHz 1kW (実効輻射電力 1.8kW)
日本放送協会	NHK東成瀬R1	平成27年11月27日	F3E 81.5MHz 1W (実効輻射電力 1.5W)
	NHK東成瀬榑川R1	平成27年11月27日	F3E 87.7MHz 10W (実効輻射電力 21W)
株式会社ラジオ福島	r f c 東金山FM	平成28年1月21日	F8E 77.8MHz 20W (実効輻射電力 21W)
	r f c 西金山FM	平成28年11月14日	F8E 79.3MHz 20W (実行輻射電力 28.8W)
	r f c 福島FM (※)	平成29年3月2日	F8E 90.8MHz 500W (実効輻射電力 1.3kW)
	r f c 郡山FM	平成29年3月2日	F8E 90.8MHz 500W (実効輻射電力 1.3kW)

(※) 主たるFM補完中継局

FM補完中継局はAMラジオ放送の「親局」を補完する「主たるFM補完中継局」と、「中継局」を補完する「その他のFM補完中継局」に分けられます。

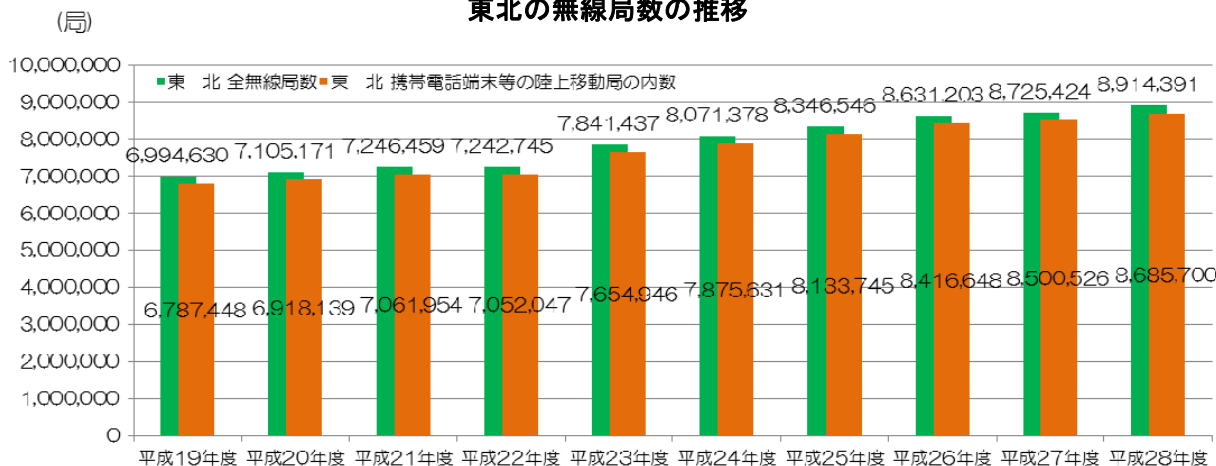
第3章 電波利用の動向

1 無線局数の推移

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
全 国	108,035,751	112,017,717	116,564,451	120,979,200	134,889,238	146,234,284	157,240,014	177,545,403	199,841,479	217,350,742
携帯電話端末等の陸上移動局の内数	105,725,747	109,934,114	114,478,879	118,788,186	132,660,258	143,876,897	154,722,166	174,929,277	197,107,067	214,574,152
携帯電話端末等の陸上移動局の割合	97.9%	98.1%	98.2%	98.2%	98.3%	98.4%	98.4%	98.5%	98.6%	98.7%
東 北	6,994,630	7,105,171	7,246,459	7,242,745	7,841,437	8,071,378	8,346,546	8,631,203	8,725,424	8,914,391
携帯電話端末等の陸上移動局の内数	6,787,448	6,918,139	7,061,954	7,052,047	7,654,946	7,875,631	8,133,745	8,416,648	8,500,526	8,685,700
携帯電話端末等の陸上移動局の割合	97.0%	97.4%	97.5%	97.4%	97.6%	97.6%	97.5%	97.5%	97.4%	97.4%

出典：総務省 情報通信統計データベース

東北の無線局数の推移



【参考：東北管内の局種別無線局数の推移】

年度/局種	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定局	9,957	10,147	10,352	10,287	10,249	10,480	10,631	10,797	10,678	10,578
基地局	55,214	38,196	37,910	47,502	48,532	52,013	55,386	56,657	58,098	61,313
放送局(特定地上基幹放送局)	2,661	2,933	3,476	4,099	2,137	2,276	2,287	2,233	2,231	2,248
海岸局	145	143	143	143	138	138	133	131	126	125
航空局	146	149	153	136	136	137	140	143	145	156
陸上移動局	6,787,448	6,918,139	7,061,954	7,052,047	7,654,946	7,875,631	8,138,745	8,416,648	8,500,526	8,685,700
船舶局(特定船舶局含む)	6,633	6,492	6,319	6,289	5,081	5,097	5,168	5,163	5,164	5,122
航空機局	107	105	110	118	102	107	116	115	118	118
アマチュア局	50,375	48,548	46,733	45,016	43,266	43,125	43,350	44,234	45,251	45,516
簡易無線局	61,675	60,489	60,154	59,780	60,838	66,437	72,370	77,314	84,133	88,326
パーソナル無線	5,111	4,556	4,110	3,737	3,341	2,928	2,558	2,129	1,309	689
その他	15,158	15,274	15,045	13,591	12,671	13,009	15,662	15,639	17,645	14,500
合 計	6,994,630	7,105,171	7,246,459	7,242,745	7,841,437	8,071,378	8,346,546	8,631,203	8,725,424	8,914,391

出典：総務省 情報通信統計データベース

2 東北管内における市町村防災行政無線の整備状況

(1) 東北管内の市町村防災行政無線(同報系・移動系)の整備状況(平成29年3月31日現在)

	青森県 (40市町村)	岩手県 (33市町村)	宮城県 (35市町村)	秋田県 (25市町村)	山形県 (35市町村)	福島県 (59市町村)	計 (227市町村)
整備市町村数	38	32	35	23	31	54	213
未整備市町村数	2	1	0	2	4	5	14
整備率(%)	95.0	97.0	100.0	92.0	88.6	91.5	93.8

内 訊

同報系の整備状況

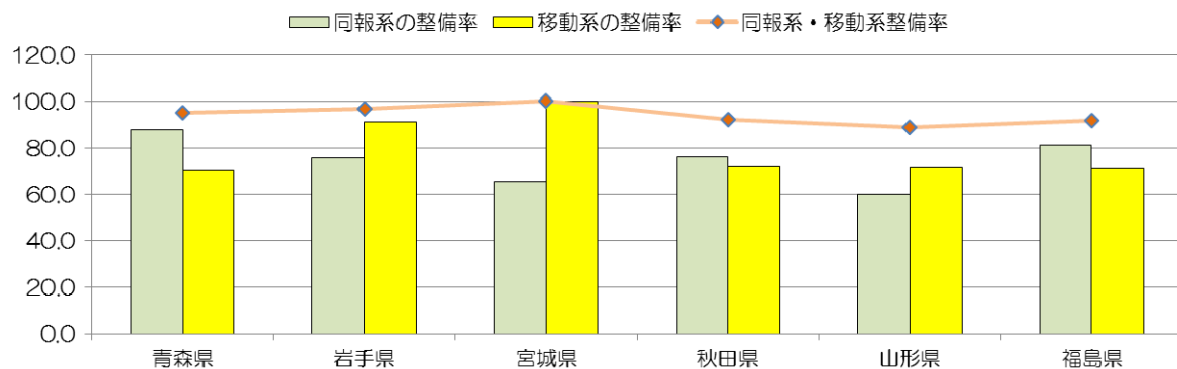
※( )内はデジタル化済数

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	計
整備市町村数	35 (25)	25 (19)	23 (22)	19 (15)	21 (19)	48 (34)	171 (134)
未整備市町村数	5	8	12	6	14	11	56
整備率(%)	87.5	75.8	65.7	76.0	60.0	81.4	75.3

移動系の整備状況

※（ ）内はデジタル化済数

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	計
整備市町村数	28 (12)	30 (14)	35 (22)	18 (4)	25 (4)	42 (13)	178 (69)
未整備市町村数	12	3	0	7	10	17	49
整備率 (%)	70.0	90.9	100.0	72.0	71.4	71.2	78.4



出展：東北総合通信局ホームページ

(2) 東北管内の東日本大震災からの整備数の推移

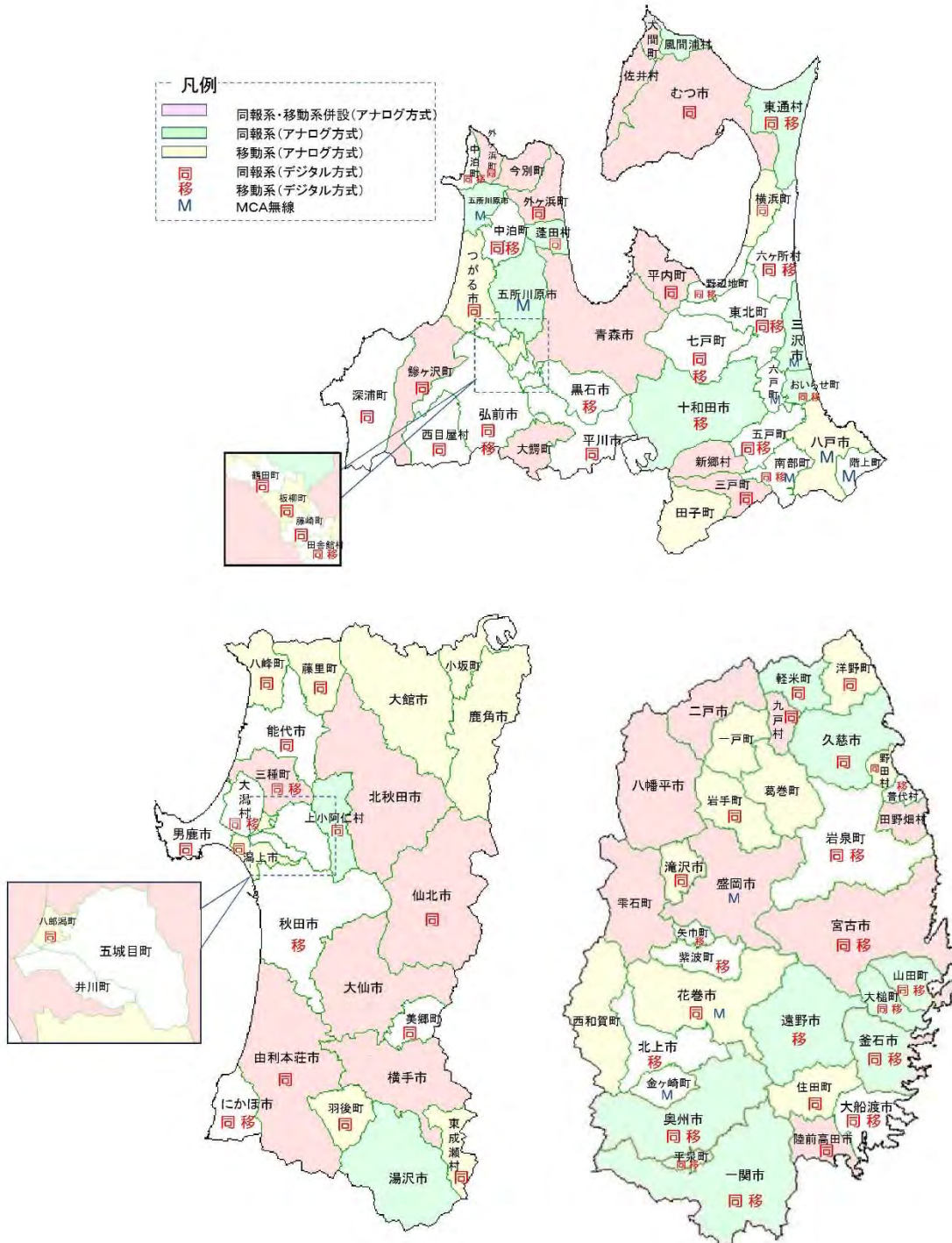
東北管内の東日本大震災からの整備数の推移 (括弧内は整備率)

		平成22 (H23.3末) (東日本大震災)	平成23 (H24.3末)	平成24 (H25.3末)	平成25 (H26.3末)	平成26 (H27.3末)	平成27 (H28.3末)	平成28 (H29.3末)
市町村防災行政無線の整備市町村数		212市町村 (93.0%)	212市町村 (93.4%)	211市町村 (93.0%)	209市町村 (92.1%)	211市町村 (93.0%)	210市町村 (92.5%)	213市町村 (93.8%)
内 訳	同報系市町村防災行政無線	159市町村 (69.7%)	164市町村 (70.5%)	156市町村 (68.7%)	157市町村 (69.2%)	161市町村 (70.9%)	165市町村 (72.7%)	171市町村 (75.3%)
	うちデジタル同報系	49市町村 (30.8%)	60市町村 (37.5%)	87市町村 (55.8%)	100市町村 (63.7%)	114市町村 (70.8%)	114市町村 (75.2%)	134市町村 (78.4%)
	移動系市町村防災行政無線	202市町村 (89.0%)	199市町村 (87.7%)	197市町村 (86.8%)	192市町村 (84.6%)	190市町村 (83.7%)	184市町村 (81.1%)	178市町村 (78.4%)
	うちデジタル移動系	15市町村 (7.4%)	19市町村 (9.5%)	39市町村 (19.8%)	46市町村 (24.0%)	56市町村 (29.5%)	61市町村 (33.2%)	69市町村 (38.8%)

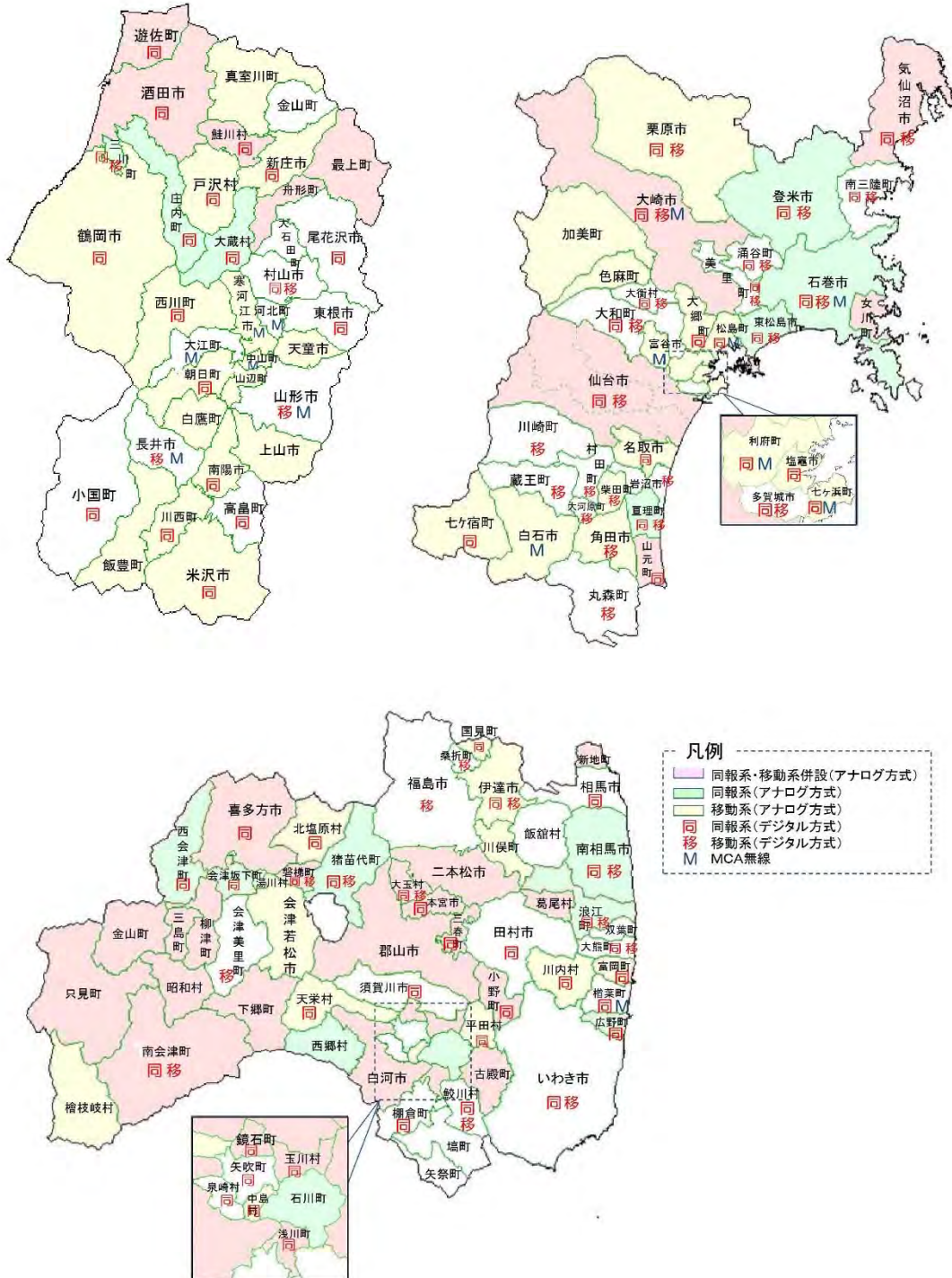


(3) 東北6県の市町村防災無線の整備状況

平成29年3月31日現在



出展: 東北総合通信局ホームページ



出展: 東北総合通信局ホームページ

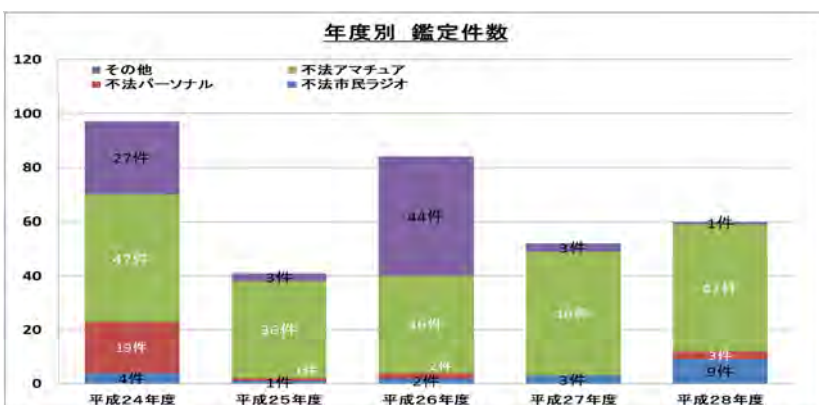
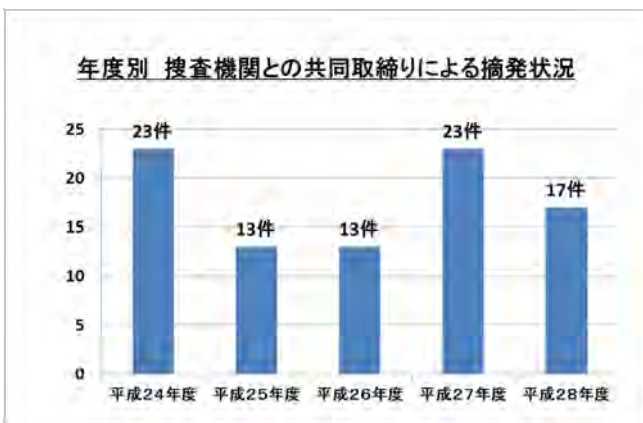
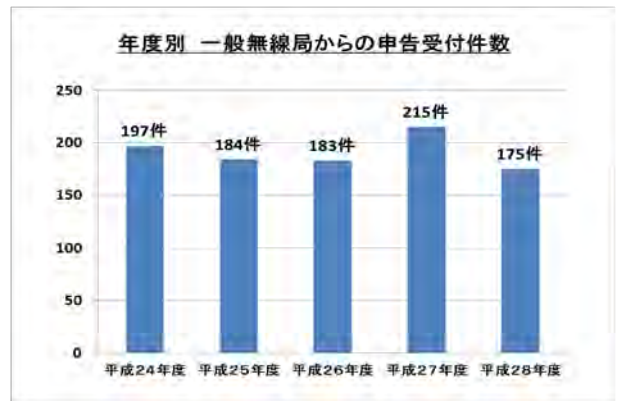
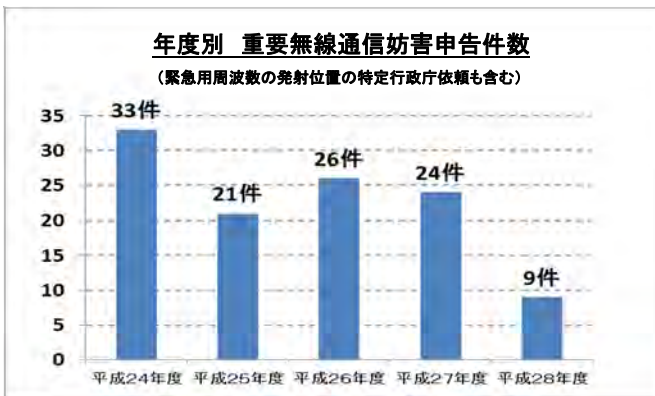


### 3 電波利用調査研究会

東北管内では、昭和63年度から地域振興のための電波利用調査研究会を、平成17年度からは電波利用促進のための調査検討会として開催している。

実施時期	調査テーマ/研究会	実施地域	研究概要
昭和63年～平成元年度	陸奥湾地域総合情報無線システム	陸奥湾及びその周辺(青森県)	海上・農業等の複合分野で共用できる無線通信システムの検討
2～3年度	1993年アルペン・スキー選手権大会総合無線通信システム	岩手県雫石町	スキー競技計測無線システム競技関係者の業務連絡システムの検討
4～5年度	ノルディック・キャンパス構想における電波利用による情報化	秋田県鹿角市	施設の管理・運営及び利用者への各種情報の提供に資するシステムの検討
6年度	黄金の国「ジパング平泉」過去と未来を結ぶ情報通信システム	岩手県平泉町	平泉町のもつ観光産業と地域の農林業、工業及び商業を有機的に結び付けた電波利用システムの検討
7年度	地方都市におけるマルチ利用型共同通信システムの在り方	東北管内	経済基盤の弱い地域の活性化を図るための、共同利用型通信システムの検討
9年度	障害者福祉における情報通信の在り方に関する調査研究	東北管内	福祉器具としての情報通信システムの検討
10年度	視覚障害者の情報システムの利用に関する調査研究	東北管内	視覚障害者のための情報通信システムの検討
11年度	小電力データ通信システムと地域通信網との接続による動画伝送に関する調査研究会(委員長:曾根秀昭 東北大学助教授)	宮城県仙台市	小電力データ通信システムと地域通信網との接続による動画伝送の検討
12年度	離島・湾岸地域向けの無線インターネットに関する調査研究会(座長:安達文幸 東北大学教授)	宮城県塩釜市	離島・湾岸地域向けの無線アクセスシステム及びアプリケーションの検討
13年度	地方都市における2.4GHz帯の電波環境と利用に関する調査研究会(座長:澤谷邦男 東北大学教授)	宮城県仙台市	仙台市における2.4GHz帯の電波環境とシステム相互間の干渉状況調査及び利用方策の検討
14年度	電波を利用した沿岸漁業資源管理に関する調査研究会(座長:柴田義孝 岩手県立大学教授)	岩手県田老町	あわび等密漁防止に最適な沿岸漁場監視無線システムの検討
15年度	地域沿岸情報システムに関する調査研究会(座長:柴田義孝 岩手県立大学教授)	岩手県田老町	沿岸地域における緊急・一斉通報システムなど総合的な情報システムの検討 ※平成16年11月に岩手県田老町で構築、全国初のシステムとして実用化
16年度	電波利用による高度農業支援システムに関する調査研究会(座長:大嶋重利 山形大学教授)	山形県東根市	農作物の盗難監視・検知及び農作業の効率化・省力化等高度に農業を支援する総合的なシステムの検討
	地域医療の高度化に資するセキュアな無線ネットワークの実現に関する調査研究会(座長:安達文幸 東北大学大学院教授)	宮城県大河原町	病院・診療所間の医療連携促進及び救急医療の高度化支援のための情報通信ネットワークシステムの検討
17年度	積雪寒冷地域生活支援コピキタネット構築検討会(座長:佐々木 俊介 青森公立大学経営経済学部 教授)	青森県青森市	積雪寒冷地域に暮らす人々の生活をより快適にするため、コピキタネットワーク技術を活用した生活支援システムの検討
18年度	緊急時における気球活用ワイヤレスネットワークシステム検討会(座長:柴田 義孝 岩手県立大学ソフトウェア情報学部教授)	東北管内	緊急時における気球を活用したワイヤレスネットワークシステムの構築に必要な電波利用技術の利用可能性の検討
	最新の電波利用技術を活用したブロードバンド・ゼロ地域の解消に関する調査検討会(座長:安達 文幸 東北大学大学院工学研究科 教授)	宮城県石巻市	中山間地等の条件不利地域におけるデジタル・ディバイドの解消を図るため、ラストワンマイルを解決する有線ブロードバンド代替システムとしての広帯域移動無線通信システムの有用性に関する調査検討
19年度	「沿岸漁業無線システムのネットワーク化に関する調査検討会」(座長:野口 一博 東北工業大学工学部情報通信工学科教授)	東北管内	沿岸漁業に従事する出漁船の安全・安心を確保するために、沿岸漁業を対象とする海岸局のネットワーク化や携帯電話の活用による漁業関係者に対する「災害情報」、「漁業支援情報」の提供のあり方の調査検討
	「商業区域における高速無線LANの有効利用に関する調査検討会」(座長:安達 文幸 東北大学大学院工学研究科 教授)	宮城県名取市	電子機器等による電磁雑音並びに障害物による電波の遮蔽や反射の影響が時々刻々変化する屋内環境における高速無線LANの特性及び大型ショッピングセンターにおける高速無線LANの有効利用について調査検討
20年度	「山間部における広域センサーネットワークの構築に関する調査検討会」(座長:澤本 潤 岩手県立大学教授)	岩手県滝沢村	950MHz帯小電力アクティブ系無線を用いた山間部における各種センシングニーズに対応した総合的なシステムの調査検討
21年度	「沿岸海域における効率的なワイヤレスブロードバンドシステムの技術的条件に関する調査検討会」(座長:塩川 孝泰 東北学院大学教授)	宮城県石巻市	沿岸海域における「5GHz帯無線アクセスシステム」の利活用に関する技術的条件に関する調査検討 ※平成23年に5GHz帯無線アクセスシステムが携帯局でも使用できることとなり海上での使用が可能となった。
23年度～24年度	「ホワイトスペース等を活用した高齢者福祉用データ伝送無線設備の技術的条件に関する調査検討会」(座長:工藤 栄亮 東北工業大学 教授)	宮城県仙台市	ホワイトスペースを活用した高齢者福祉用データ伝送無線システムの技術的条件及び周波数共用条件に関する調査検討
25年度	「広域通信エリアを確保するための沿岸漁業用海岸局に必要な技術的条件に関する調査検討会」(座長:陳強 東北大学教授)	宮城県沿岸	漁業用海岸局の統合化に当たって、東日本大震災で被災した宮城県をモデルとして、通信エリアの広域化を図るために必要な技術的条件に関する調査検討
26年度	「音声データ伝送に最適化した無線センサーネットワークシステムの技術的条件に関する調査検討会」(座長:村田嘉利岩手県立大学教授)	岩手県大槌町	非常時に即応可能な通信インフラシステムの一つとして、920MHz帯の周波数を利用した無線センサーネットワークによる音声データの伝送の有効性とその構築について調査検討
27年度	「地域振興用周波数の有効利用のための技術的条件に関する調査検討会」(座長:深瀬 政秋 国立大学法人弘前大学教授)	青森県陸奥湾	MCA方式の400MHz帯地域振興用システムを、デジタル化によってチャンネル数を増加させ、他の無線システムによる代替等を求められている350MHz帯マルチホーンを同システムに移行可能とするための技術的条件について調査検討
28年度	「地中レーダー技術に関する調査検討会」(座長:佐藤 源之 東北大学 東北アジア研究センター 教授)	宮城県仙台市	地中レーダー技術の利用拡大に備え、空間に放射する電波が微弱で無線局免許が不要とされている機器を含め、国内で使用されている多様な地中レーダー機器の形状等による類型化、類型化した各モデル毎の電波強度等の電気的特性の調査・分析、他の無線局との周波数共用技術条件の検討
	「デジタル地域振興用無線システムの利用モデルに関する調査検討会」(座長:内田 龍男 東北大学 名誉教授)	宮城県松島湾	デジタル地域振興用無線システムの、海上における音声通話以外の用途(テレメータやテレコントロール等)への利用拡大に向けた、海上伝搬特性及び各種センサーネットワークとの接続等に係る技術条件の調査、水産分野での利用モデルの検討

4 電波監視の状況





## 第4章 電気通信関係の制度概要

## 1 無線従事者等の推移

(単位：人)

	資格別員数				東北 (内は全国における割合)	全国
	無線技術士	無線通信士	特殊無線技士	アマチュア無線技士		
平成16年度	4,315	19,513	162,413	248,030	434,271 (7.8%)	5,543,428
平成17年度	4,361	19,558	165,303	250,740	439,962 (7.8%)	5,611,965
平成18年度	4,413	19,603	168,319	254,953	447,288 (7.9%)	5,692,945
平成19年度	4,467	19,662	171,459	257,839	453,427 (7.9%)	5,774,831
平成20年度	4,525	19,732	175,060	260,124	459,441 (7.9%)	5,849,881
平成21年度	4,586	19,833	181,775	262,053	468,247 (7.9%)	5,935,438
平成22年度	4,677	19,919	189,551	263,132	477,279 (7.9%)	6,023,125
平成23年度	4,766	19,983	195,470	264,712	484,931 (7.9%)	6,105,198
平成24年度	4,846	20,052	201,216	266,827	492,941 (8.0%)	6,189,131
平成25年度	4,937	20,145	206,693	268,970	500,745 (8.0%)	6,272,802
平成26年度	5,048	20,234	211,907	271,403	508,592 (8.0%)	6,356,463
平成27年度	5,154	20,360	217,553	274,063	517,130 (8.0%)	6,441,792
平成28年度	5,249	20,509	222,945	276,394	525,097 (8.0%)	6,525,305

出典：東北総合通信局資料

【参考：資格別無線従事者数及び比率】

分野	資格名	総数(人)	比率(%)
総合分野	第一級総合無線通信士	1,008	0.2%
	第二級総合無線通信士	3,072	0.6%
	第三級総合無線通信士	5,804	1.1%
	小計	9,884	1.9%
海上分野	第一級海上無線通信士	56	0.0%
	第二級海上無線通信士	763	0.1%
	第三級海上無線通信士	307	0.1%
	第四級海上無線通信士	7,591	1.4%
	第一級海上特殊無線技士	5,673	1.1%
	第二級海上特殊無線技士	29,562	5.6%
	第三級海上特殊無線技士	10,584	2.0%
	レーダー級海上特殊無線技士	23,679	4.5%
	小計	78,215	14.9%
航空分野	航空無線通信士	1,908	0.4%
	航空特殊無線技士	3,910	0.7%
	小計	5,818	1.1%
陸上分野	第一級陸上無線技術士	2,760	0.5%
	第二級陸上無線技術士	2,489	0.5%
	第一級陸上特殊無線技士	11,496	2.2%
	第二級陸上特殊無線技士	81,513	15.5%
	第三級陸上特殊無線技士	55,727	10.6%
	国内電信級陸上特殊無線技士	801	0.2%
小計	154,786	29.5%	
アマチュア分野	第一級アマチュア無線技士	2,295	0.4%
	第二級アマチュア無線技士	5,656	1.1%
	第三級アマチュア無線技士	20,823	4.0%
	第四級アマチュア無線技士	247,620	47.2%
	小計	276,394	52.6%
総計		525,097	100.0%

出典：情報通信統計データベース

平成28年度末現在

【船舶無線従事者証明書発給の推移(全国)】

年度	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28
発給数(累計)	15,702	15,963	16,531	17,200	17,982	18,606	19,113	19,580	20,317	21,039	21,839	22,797

出典：情報通信統計データベース

## 2 電気通信関係資格者の推移

電気通信主任技術者の資格者証取得者数の推移

年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
第一種伝送交換主任技術者 (H17より伝送交換主任技術者)	40,071	40,841	41,654	42,553	43,559	44,771	45,624	46,531	47,463	48,736	49,722
第二種伝送交換主任技術者	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941
線路主任技術者	16,917	17,312	17,745	18,297	18,725	19,166	19,550	19,823	20,172	20,502	20,997
合 計	60,929	62,094	63,340	64,791	66,225	67,878	69,115	70,295	71,576	73,179	74,660

資料出所：総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課

工事担任者の資格者証取得者数の推移

区分	年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
(新資格)	A I 第 1 種	557	921	1,449	1,893	2,345	2,773	3,087	3,384	3,684	3,977	4,229
	A I 第 2 種	247	580	930	1,196	1,426	1,561	1,677	1,793	1,889	1,973	2,053
	A I 第 3 種	1,294	2,683	4,431	6,327	8,016	9,666	11,134	12,373	13,811	15,131	16,701
	D D 第 1 種	3,644	6,608	9,387	11,315	13,299	14,805	16,327	17,731	19,027	20,147	21,523
	D D 第 2 種	327	698	994	1,235	1,409	1,567	1,741	1,963	2,177	2,331	2,496
	D D 第 3 種	5,233	10,607	16,051	23,396	29,719	36,164	42,374	48,568	53,398	58,878	64,276
	A I ・ D D 総合種	5,938	10,933	15,417	18,885	22,212	25,312	28,151	30,353	32,941	35,444	38,357
小 計	17,240	33,030	48,659	64,247	78,426	91,848	104,491	116,165	126,927	137,881	149,635	
(旧資格)	アナログ第 1 種	86,260	86,264	86,264	86,264	86,264	86,264	86,264	86,264	86,264	86,264	86,264
	アナログ第 2 種	163,188	163,188	163,188	163,188	163,188	163,188	163,188	163,188	163,188	163,188	163,188
	アナログ第 3 種	136,433	136,438	136,438	136,438	136,438	136,438	136,438	136,438	136,438	136,438	136,438
	デジタル第 1 種	154,399	154,420	154,420	154,420	154,420	154,420	154,420	154,420	154,420	154,420	154,420
	デジタル第 2 種	9,791	9,791	9,791	9,791	9,791	9,791	9,791	9,791	9,791	9,791	9,791
	デジタル第 3 種	47,341	47,344	47,344	47,344	47,344	47,344	47,344	47,344	47,344	47,344	47,344
	アナログ・デジタル総合種	51,905	55,093	55,093	55,093	55,093	55,093	55,093	55,093	55,093	55,093	55,093
小 計	649,317	652,538	652,538	652,538	652,538	652,538	652,538	652,538	652,538	652,538	652,538	
合 計	666,557	685,568	701,197	716,785	730,964	744,386	757,029	768,703	779,465	790,419	802,173	

資料出所：総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課

第5章 地域情報化関連施策の実施状況

1 地域情報通信基盤整備推進交付金事業 (平成18年度～21年度)

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成18年度	岩手県	遠野市	275,424	91,808
	秋田県	藤里町	181,999	60,666
	山形県	(株)ケーブルテレビ山形(山形市)	67,175	16,793
		(株)ケーブルテレビ山形(天童市)	55,652	13,938
		鶴岡市	222,941	74,313
		庄内町	184,830	61,610
		朝日町	299,796	99,932
	福島県	西会津町	39,412	13,137
平成19年度	岩手県	住田町	820,837	273,612
	秋田県	横手市	395,088	131,695
	山形県	真室川町	330,955	110,318
	飯豊町	144,620	48,206	
	福島県	南相馬市	360,724	120,241
平成20年度	青森県	田子町	6,458,402	215,134
		七戸町	192,922	63,974
	岩手県	滝沢村	219,367	97,122
		川井村(宮古市)	546,807	182,269
	宮城県	色麻町	166,809	55,603
		塩釜市	95,087	23,771
	秋田県	東成瀬村	188,523	62,840
		由利本荘市	1,531,455	510,485
	山形県	舟形町	202,883	67,627
		川西町	507,407	169,135
		遊佐町	244,218	81,406
	福島県	西郷村	145,870	48,623
いわき市		165,711	55,237	
平成21年度	青森県	弘前市	96,915	32,305
		八戸市	378,000	126,000
		三沢市	228,144	76,048
		むつ市	580,398	193,466
		平川市	201,064	67,021
		今別町	135,355	45,118
		外ヶ浜町	254,925	84,975
		鱒ヶ沢町	327,169	109,056
		大鱒町	201,699	67,233
		六戸町	280,413	93,471
		東北町	1,823,850	607,950
		おいらせ町	39,900	13,300
		東涌村	1,165,101	388,367
		風間浦村	6,684	2,228
		佐井村	434,874	144,958
		五戸町	1,284,000	428,000
		深浦町	288,844	96,281
		西目屋村	296,845	98,948
	新郷村	444,108	148,036	
	岩手県	大船渡市	236,098	78,699
		北上市	102,824	34,274
		釜石市	936,078	312,026
		雫石町	652,825	217,608
		葛巻町	778,153	259,384
		西和賀町	810,546	270,182
		藤沢町(一関市)	1,358,523	452,841
		大槌町	512,855	170,951
		普代村	451,803	150,601
		軽米町	1,392,045	464,015
		野田村	601,202	200,404
		九戸村	261,568	87,189
		洋野町	766,221	255,407
		一戸町	560,253	186,751
		一関市(携)	174,000	58,000
		久慈市(携)	63,600	21,200
		岩泉町(携)	524,768	174,922
陸前高田市(携)		141,000	47,000	
奥州市(携)	178,000	59,333		
田野畑村(携)	82,112	27,370		

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)	
平成21年度	宮城県	石巻市	222,770	74,256	
		塩竈市	92,726	23,181	
		角田市	73,623	24,541	
		登米市	444,289	148,096	
		栗原市	573,241	191,080	
		大崎町	227,504	75,834	
		蔵王町	122,712	40,904	
		七ヶ宿町	59,565	19,855	
		村田町	38,830	12,943	
		川崎町	120,419	40,139	
		丸森町	422,904	140,968	
		山元町	68,850	22,950	
		大和町	104,704	34,913	
		大郷町	50,318	16,772	
		加美町	201,486	67,162	
		涌谷町	68,696	22,898	
		美里町	71,540	23,846	
		仙台市	328,215	109,405	
	気仙沼市	346,398	115,466		
	秋田県	鹿角市	393,855	131,285	
		大仙市	1,435,372	478,457	
		北秋田市	595,512	198,504	
		にかほ市	202,811	67,603	
		上小阿仁村	535,567	178,522	
		八峰町	174,789	58,263	
		五城目町	145,667	48,555	
		井川町	519,428	173,142	
		羽後町	192,965	64,321	
		北秋田市	58,151	19,383	
		三種町	231,775	77,258	
		由利本荘市(携)	251,640	83,880	
		大館市(携)	43,110	14,370	
		山形県	米沢市	163,697	54,565
			鶴岡市	498,011	166,003
			酒田市	718,674	239,558
			寒河江市	133,446	44,482
尾花沢市			221,723	73,907	
山辺町	158,718		52,906		
西川町	262,447		87,482		
大江町	234,730		78,243		
大石田町	254,715		84,905		
金山町	319,737		106,579		
大蔵村	137,355		45,785		
鮭川村	213,372		71,124		
小国町	358,638		119,546		
福島県	福島市		133,045	44,348	
	郡山市		104,963	34,987	
	喜多方市		389,098	129,699	
	相馬市		152,694	50,898	
	二本松市		224,233	74,744	
	田村市	368,568	122,856		
	南相馬市	61,748	20,582		
	伊達市	458,775	152,925		
	本宮市	245,516	81,838		
	川俣町	208,711	69,570		
	大玉村	217,980	72,660		
	北塩原村	70,571	23,523		
	会津坂下町	33,810	11,270		
	柳津町	53,278	17,759		
	天栄村	292,093	97,364		
	金山町	463,676	154,558		
	昭和村	252,000	84,000		
	連携主体(塙町、泉崎村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、鮭川村)	2,747,964	915,988		
石川町	172,935	57,645			
玉川村	101,889	33,963			
浅川町	98,999	32,999			

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成21年度	福島県	古殿町	287,332	95,777
		小野町	84,767	28,255
		広野町	111,825	37,275
		楡葉町	124,922	41,640

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成21年度	福島県	浪江町	566,176	188,725
		新地町	211,443	70,481
		南会津町	8,074	2,691
		いわき市(携)	26,769	8,923

2 地域イントラネット基盤整備事業 (平成10年度～20年度)

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)	
平成10年度	宮城県	仙台市	143,472	47,824	
平成11年度	岩手県	岩手県	757,603	252,534	
平成12年度	青森県	青森県	332,772	107,590	
		三沢市	316,260	105,420	
		岩手県	1,048,994	349,664	
	岩手県	陸前高田市	82,316	27,430	
		江刺市(奥州市)	427,455	142,485	
		釜根村(一関市)	21,675	7,225	
	宮城県	白石市	136,448	45,482	
		古川市(大崎市)	242,300	80,766	
		小牛田町(美里町)	120,813	40,271	
		豊里町(登米市)	42,945	14,315	
	福島県	矢本町(東松島市)	130,757	43,585	
		鳴瀬町(東松島市)	134,199	44,733	
		秋田県	346,977	115,659	
		山形県	616,746	205,582	
	平成13年度	宮城県	南郷町(美里町)	59,403	19,800
			迫町(登米市)	185,273	61,757
		秋田県	米山町(登米市)	171,150	57,050
			三本木町(大崎市)	98,542	32,847
			金成町(栗原市)	77,206	25,735
			河南町(石巻市)	178,039	59,346
福島県		小坂町	77,912	25,970	
		西目町(由利本荘市)	29,439	9,813	
		田沢湖町(仙北市)	105,168	35,056	
		遊佐町	110,281	36,760	
	酒田市	235,830	78,610		
	福島県	1,978,787	659,595		
平成14年度	青森県	会津若松市	62,253	20,750	
		いわき市	1,725,140	575,046	
	福島県	白河市	242,100	80,700	
		国見町	247,800	82,600	
		保原町(伊達市)	175,665	58,555	
		塙町	248,850	82,950	
	宮城県	石川町	396,343	132,114	
		新地町	129,000	43,000	
		鹿島町(南相馬市)	210,959	70,319	
		尾上町(平川市)	22,113	7,371	
		平内町	27,300	9,100	
		岩手県	336,000	112,000	
宮城県	紫波町	40,850	13,616		
	玉山村(盛岡市)	99,444	33,148		
	大河原町	240,229	120,114		
	丸森町	101,220	33,740		
宮城県	丸森町	105,452	35,150		
	河北町(石巻市)	132,300	44,100		

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)	
平成14年度	秋田県	井川町	44,100	14,700	
		八郎潟町	48,142	16,047	
		東由利町(由利本荘市)	53,550	17,850	
		大内町(由利本荘市)	58,149	19,383	
		仁賀保町・金浦町・象潟町(にかほ市)	345,000	172,500	
		神岡町(大仙市)	302,336	100,778	
		六郷町・千畑町・仙南村(美郷町)	231,810	115,904	
		雄勝町(湯沢市)	167,920	55,973	
		平田町(酒田市)	58,146	19,382	
		平成15年度	福島県	岩瀬村(須賀川市)	87,150
桑折町	246,507			82,169	
鏡石町	88,830			29,610	
天栄村	270,375			90,125	
磐梯町	203,175			67,725	
会津坂下町	128,457			42,819	
湯川村	106,418			35,472	
柳津町	149,100			49,700	
矢吹町	125,580			41,860	
平成16年度	福島県			白河地方広域市町村圏整備組合(白河市・矢吹町・表郷村・東村・中島村・大信村・棚倉町・矢祭町・塙町・鮫川村)	902,790
		田村広域行政組合(三春町・小野町・滝根町・大越町・都路村・常葉町・船引町)	1,478,400	739,200	
		青森県	五所川原市	44,100	14,700
		五戸町・石倉村	253,507	126,753	
		宮城県	加美町	600,600	300,300
		秋田県	大曲市・神岡町・西仙北町・中仙町・協和町・南外村・仙北町・太田町(大仙市)	1,067,976	533,988
			山形県	松山町(酒田市)	52,427
		福島県	長沼町(須賀川市)	80,640	26,880
			大熊町	95,447	31,815
		平成16年度	青森県	会津本郷町・新鶴村(会津美里町)	288,710
むつ市・横浜町・川内町・大畑町・風間浦村・佐井村・脇野沢村	767,403			383,701	
宮城県	蔵王町		159,600	53,200	
秋田県	湯沢市・稲川町・雄勝町・皆瀬村		434,752	217,376	



年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成16年度	秋田県	昭和町・天王町・飯田川町(湯上市)	216,273	108,136
	山形県	真室川町	216,452	72,150
	福島県	田島町・南郷村(南会津町)	259,273	129,636
平成17年度	青森県	中里町・小泊村(中泊町)	190,225	95,112
	岩手県	久慈市・山形村(久慈市)	248,525	124,262
	宮城県	石巻市・雄勝町・河南町・桃生町・北上町・牡鹿町・河北町(石巻市)	630,676	315,338
	秋田県	本荘市・矢島町・岩城町・由利町・大内町・東由利町・西目町・鳥海町(由利本荘市)	485,894	242,947

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成18年度	岩手県	一関市	403,200	201,600
		一関市	499,800	249,900
	宮城県	南三陸町	141,750	70,875
	秋田県	鹿角市	237,514	79,171
平成19年度	福島県	須賀川市	63,201	31,600
	秋田県	横手市	171,473	57,157
平成20年度	岩手県	葛巻町	354,236	118,078
		川井村(宮古市)	387,596	129,198
	宮城県	本吉町(気仙沼市)	229,872	76,624
福島県	西郷村	85,345	28,448	

3 情報通信基盤災害復旧事業費補助金 (平成23年度～)

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成23年度	岩手県	大船渡市	42,094	28,063
		久慈市	8,449	5,633
		一関市	18,233	12,155
		釜石市	173,869	115,913
		大槌町	184,167	122,778
		普代村	2,625	1,750
		野田村	126,271	84,180
	宮城県	石巻市	126,917	84,611
		石巻市	81,579	54,386
		塩竈市	23,835	15,890
		気仙沼市	59,997	39,998
	福島県	山元町	1,334,760	444,920
		相馬市	3,387	2,258
		相馬市	16,207	10,805
南相馬市		13,559	9,039	
広野町		2,699	1,799	
平成24年度	岩手県	野田村	19,057	12,705
		野田村	19,057	12,705
	宮城県	石巻市	64,639	43,093
		石巻市	45,637	40,424
		気仙沼市	88,462	58,975
	福島県	山元町	22,245	14,830
いわき市		5,294	3,529	
平成25年度	岩手県	釜石市	2,273	1,515
		釜石市	25,624	17,082
	宮城県	釜石市	11,211	7,481
		大槌町	61,876	41,250
福島県	石巻市	3,755	2,503	
	気仙沼市	9,415	6,276	
平成26年度	岩手県	新地町	28,175	18,783
		釜石市	15,606	10,404
		大槌町	52,031	34,687
	宮城県	野田村	27,324	18,216
		石巻市	4,551	3,034
		山元町	1,644	1,096
福島県	相馬市	15,535	10,357	

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成27年度	岩手県	釜石市	52,412	34,941
		大槌町	44,917	29,944
		野田村	35,748	23,832
	宮城県	石巻市	31,253	20,835
		石巻市	10,315	6,876
		気仙沼市	16,697	11,131
福島県	新地町	32,006	21,337	
平成28年度	岩手県	釜石市	19,901	13,267
		釜石市	翌債	
		大槌町	翌債	
	宮城県	野田村	翌債	
		石巻市	2,799	1,866
		石巻市	翌債	
福島県	気仙沼市	5,832	3,888	
浪江町	14,191	9,460		

4 情報通信利用環境整備推進交付金 (平成23年度～平成27年度)

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成23年度	青森県	板柳町	108,624	36,208
	山形県	新庄市	38,566	12,855
平成24年度	青森県	階上町	93,586	31,195
		三戸町	235,524	78,508
	岩手県	中泊町	225,057	75,019
		奥州市	220,755	73,585
平成25年度	青森県	岩泉町	1,682,126	56,078
		横浜町	295,890	98,630
		蓬田村	161,449	53,816
	岩手県	南部町	433,512	144,504
		岩泉町	591,729	197,243
山形県	村山市	118,424	39,474	
平成26年度	秋田県	最上町	163,724	54,574
平成27年度	秋田県	横手市	134,749	44,916
	青森県	青森市	176,400	58,800
山形県	上山市	55,296	18,432	

5 防災情報通信基盤整備事業 (平成24年度)

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成24年度	秋田県	秋田県	97,114	48,557

6 地域公共ネットワーク整備事業 (平成24年度)

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成25年度	岩手県	一戸町	70,916	35,458
	福島県	只見町	74,444	37,222

7 防災情報ステーション等整備事業 (平成25年度)

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成25年度	青森県	蓬田村	38,026	19,013
	岩手県	一戸町	75,526	37,763
	福島県	只見町	135,923	67,961

8 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業 (平成26年度～)

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成26年度	青森県	板柳町	19,267	9,633
	岩手県	一戸町	50,311	25,155
	秋田県	秋田市	23,178	11,589
	福島県	会津若松市	10,406	5,203
平成27年度	青森県	西日屋村	26,352	13,176
	岩手県	軽米町	23,475	11,737
	福島県	白河市	6,211	3,105
		国見町	23,004	11,502
平成28年度	岩手県	北塩原村	8,185	4,092
		遠野市	24,100	7,649
		岩泉町	7,600	3,800
	福島県	田野畑村	24,493	12,246
		南相馬市	3,817	1,908
		磐梯町	5,292	1,898

9 ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業 (平成27年度)

年度	代表提案者	実施地域	事業名
平成27年度	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	岩手県大船渡市	都市部企業のニアショア開発センターと自営型ノマドワーカー(移住者)の地域交流による多様な分野・世代が学び・働ける「大船渡市・地域人材育成拠点」整備事業
	山形県高畠町	山形県高畠町	廃校再生ふるさとサテライト・プロジェクト
	会津若松スマートシティ推進協議会	福島県会津若松市	マッチングシステムによる高付加価値業務のテレワーク化
	※提案37件に対して全国で15件が採択。東北管内からは上記3件が採択。		

10 公衆無線LAN環境整備支援事業 (平成28年度～)

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成28年度	山形県	酒田市	7,020	3,510

11 情報通信基盤整備推進補助金 (平成28年度～)

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成28年度	岩手県	宮古市(Ⅰ期)	166,320	166,320
	秋田県	小坂町	30,240	30,240
	岩手県	宮古市(Ⅱ期)	33,804	33,804
	青森県	十和田市	25,797	25,797
	福島県	西郷村	3,675	3,675

12 ふるさとテレワーク推進事業 (平成28年度～)

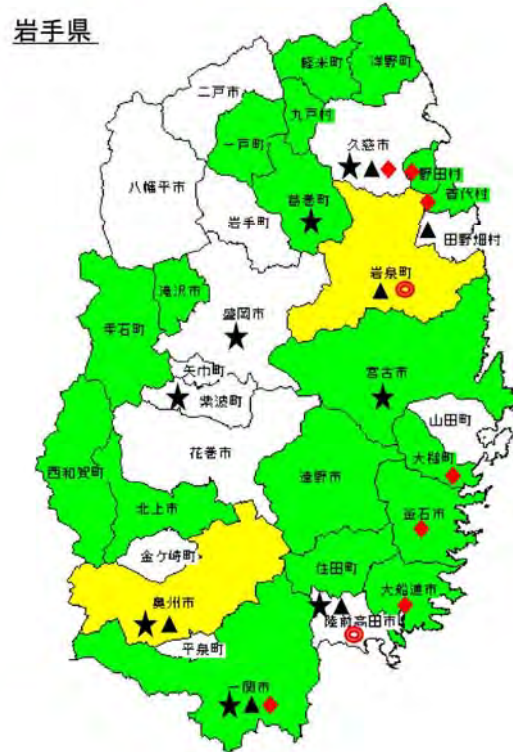
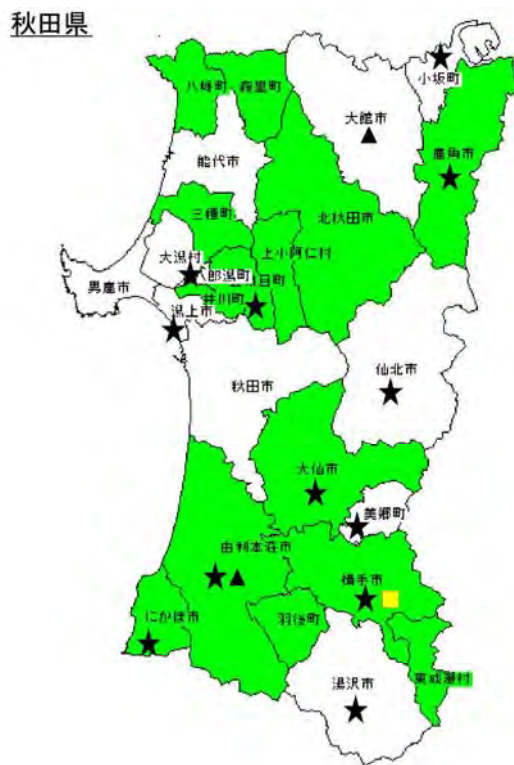
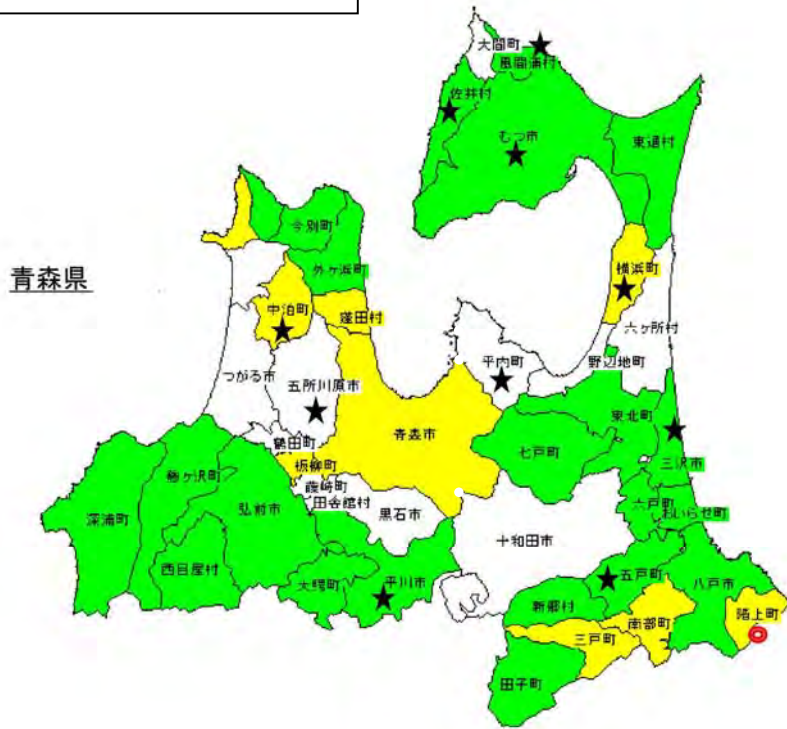
年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成28年度	岩手県	遠野市	11,216	11,216

13 ICTまち・ひと・しごと創生推進事業(平成28年度～)

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成28年度	岩手県	大船渡市	24,802	24,802
		葛巻町	24,999	24,999
	秋田県	由利本荘市	20,750	20,750
	福島県	会津若松市	24,818	24,818

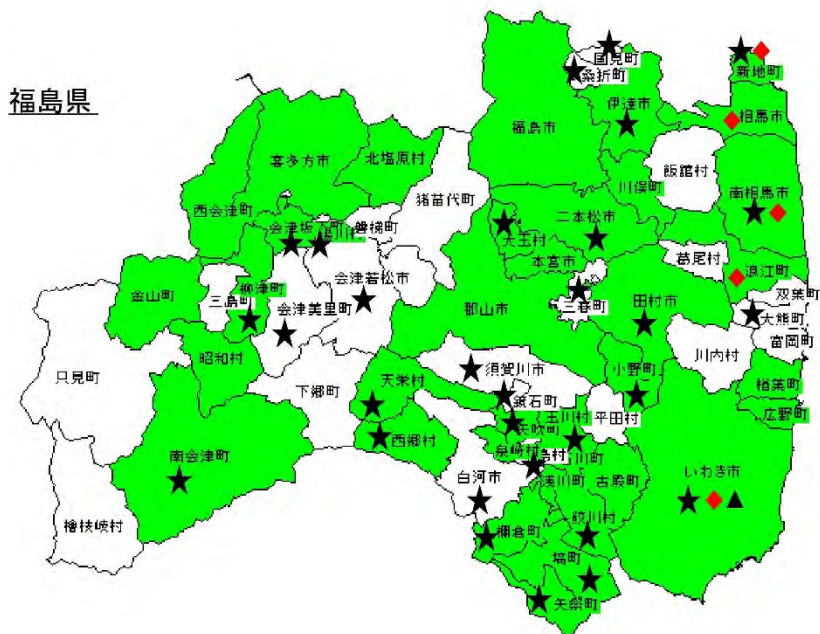
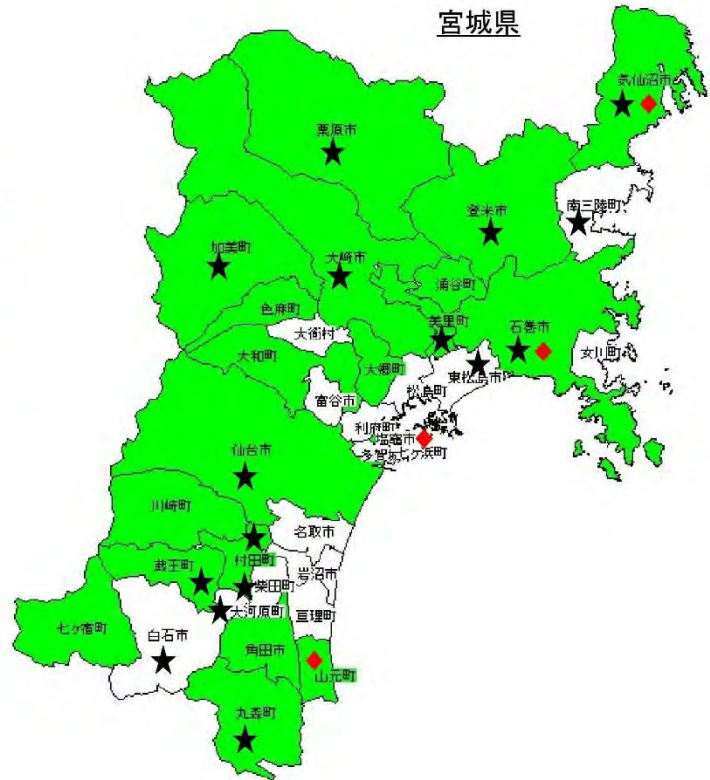
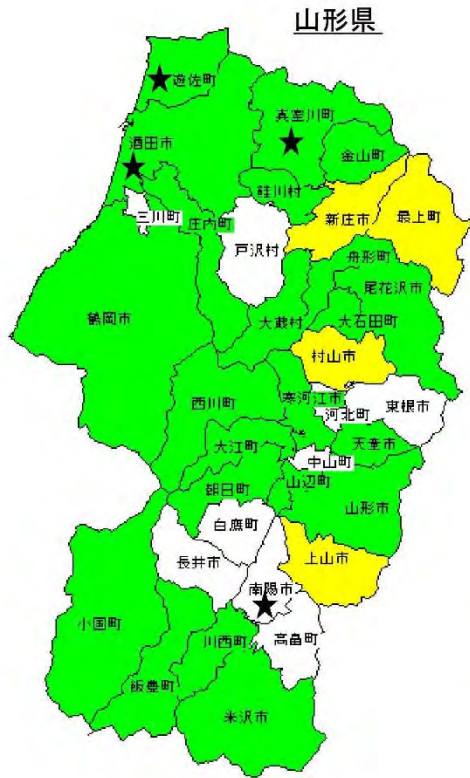
補助事業により情報通信基盤を整備した地域（市町村単位）

- : 地域情報通信基盤整備推進交付金事業（ブロードバンド）
- ▲ : 地域情報通信基盤整備推進交付金事業（携帯伝送路）
- ★ : 地域イントラネット基盤整備事業
- ◆ : 情報通信基盤災害復旧事業
- : 情報通信利用環境整備推進交付金事業
- ◎ : 被災地域ブロードバンド基盤整備事業





- : 地域情報通信基盤整備推進交付金事業 (ブロードバンド)
- ▲ : 地域情報通信基盤整備推進交付金事業 (携帯伝送路)
- ★ : 地域イントラネット基盤整備事業
- ◆ : 情報通信基盤災害復旧事業
- : 情報通信利用環境整備推進交付金事業
- ◎ : 被災地域ブロードバンド基盤整備事業





14 無線システム普及支援事業等

(1) 携帯電話等エリア整備事業（無線システム普及支援事業）

②【基地局整備事業】

年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	
平成3年度	青森県	風間浦村	易国間 下風呂	76,000	19,000	
		岩手県	衣川村	役場周辺	86,100	21,525
平成5年度	青森県	鱒ヶ沢町	鱒ヶ沢町	118,310	39,436	
	宮城県	鳴子町	鳴子町	142,360	47,453	
	福島県	西会津町	西会津町	123,000	41,000	
平成6年度	岩手県	室根村	役場周辺	107,429	35,809	
	福島県	天栄村	役場周辺	126,374	42,124	
平成7年度	福島県	北塩原村	北塩原村	129,106	43,035	
平成8年度	青森県	深浦町	役場周辺	120,088	40,000	
平成9年度	青森県	蟹田町	役場周辺	126,987	42,329	
	山形県	西川町	役場周辺	114,974	38,324	
	福島県	古殿町	役場周辺	88,508	29,502	
平成10年度	青森県	小泊村	役場周辺	256,371	85,457	
		深浦町	風合瀬	30,166	10,000	
	岩手県	田老町	役場周辺	131,876	43,958	
		湯田町	役場周辺	386,803	128,934	
			栗郷温泉	58,705	19,568	
		川井村	区界峠	59,924	19,974	
	山形県	山形村	平庭高原	29,917	9,972	
		七ヶ宿町	七ヶ宿ダム	27,365	9,121	
	宮城県	鳴子町	中山平温泉	29,505	9,835	
		秋田県	男鹿市	入道崎	27,365	9,121
秋田県	東成瀬村	役場周辺	125,417	41,805		
	山形県	尾花沢市	銀山温泉 徳良湖	51,216	17,072	
最上町		瀬見温泉	29,154	9,718		
福島県	飯館村	役場周辺	223,818	74,606		
	田島町	台敷山スキー場	30,000	10,000		
平成11年度	青森県	西日屋村	役場周辺	128,741	42,913	
		蟹田町	山本	48,460	16,153	
	岩手県	田野畑村	役場周辺	226,832	75,610	
	宮城県	花山村	役場周辺	142,566	47,522	
	秋田県	山内村	役場周辺	421,331	140,443	
		藤里町	役場周辺	129,135	43,045	
	秋田県	皆瀬村	役場周辺	113,931	37,977	
			小安温泉	31,153	10,384	
	山形県	大蔵村	役場周辺	131,608	43,869	
		舘岩村	役場周辺	135,729	45,243	
福島県	金山町	役場周辺	149,144	49,714		
	川俣町	山木屋	38,053	12,684		
平成12年度	青森県	深浦町	舳作	54,024	18,008	
	岩手県	室根村	津谷川	37,946	12,648	
	秋田県	鳥海町	下笹子	36,590	12,196	
		東成瀬村	ジュネス栗駒	155,487	51,829	
	福島県	浪江町	津島	85,904	28,634	
北塩原村		松原	103,396	34,465		
平成13年度	岩手県	湯田町	湯川	41,179	20,589	
		田野畑村	北山	120,788	60,394	
		雫石町	橋場	111,506	55,753	
	宮城県	北上町	十三浜	56,938	28,469	
		牡鹿町	給分 鮫浦	103,690	51,845	
		七ヶ宿町	峠田	35,595	17,797	
平成13年度	秋田県	羽後町	田代	88,976	44,488	
			仙道	90,469	45,234	
		西仙北町	土川	42,654	21,327	
			河辺町	岩見三内	58,191	29,095
		雄勝町	秋ノ宮	125,278	62,639	
		山内村	黒沢	37,313	18,656	
		鳥海町	直根	112,350	56,175	
		湯沢市	高松	36,024	18,012	
		飯豊町	須郷	47,911	23,955	
		戸沢村	角川	123,721	61,860	
		朝日村	上田沢	135,031	67,500	
		八幡町	大沢	511,123	25,500	
		福島県	西会津町	奥川	86,244	43,122
			岩代町	百目木	40,815	20,407
		平成14年度	岩手県	江刺市	梁川	100,958
胆沢町	愛宕			105,966	52,983	
	牡鹿町		泊浜	72,292	36,146	
宮城県	花山村		草木沢	53,047	26,523	
	石巻市		竹浜	74,717	37,358	
秋田県	男鹿町		真山	126,808	63,404	
	阿仁町		比立内	116,670	58,335	
	山本町		下岩川	102,469	51,234	
	大内町		上川大内	103,593	51,796	
山形県	協和町		船岡	39,215	19,607	
	鮭川村		曲川	51,472	25,736	
福島県	只見町		明和	45,973	22,986	
	平田村		西山	46,373	23,186	
平成15年度	青森県		平内町	外童子・内童子 子・田茂木	59,282	29,641
			藤沢町	黄海	57,344	26,672
	岩手県	室根村	釘子	76,420	38,175	
		川井村	小国	43,585	21,792	
	宮城県	石巻市	小竹浜	48,218	24,109	
		男鹿市	男鹿中	82,222	41,111	
	秋田県	比内町	大葛	33,494	16,747	
		藤里町	中通	37,026	18,513	
		東由利町	宿	36,721	18,360	
		協和町	稲沢	118,715	59,357	
		雄勝町	秋ノ宮・川井・ 役内	84,806	42,403	
	山形県	大蔵村	沼の台	45,316	22,658	
		川西町	東沢大舟	37,185	18,592	
	福島県	金山町	横田	38,226	19,113	
		岩代町	田沢	42,474	21,237	
平成16年度	青森県	平賀町	葛川	50,441	25,220	
			小国	48,300	24,150	
	東通村	尻屋	36,802	18,401		
	岩手県	江刺市	伊手	108,995	54,497	
		釜石市	栗林町	34,732	17,366	
	種市町	城内・滝沢・大 沢	88,064	44,032		
		丸森町	上滝	73,115	36,557	
	宮城県	女川町	竹浦・尾浦・出 島	113,686	56,843	
			御前・指ヶ浜	70,238	35,119	
		白石市	鎌先	99,733	49,866	

年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	
平成16年度	秋田県	五城目町	内川	104,490	52,245	平成20年度	福島県	喜多方市	蓬萊	89,251	59,500	
			馬場目	36,593	18,296			只見町	黒谷入	63,026	42,017	
		由利町	鮎川	81,903	40,951			柳津町	大野・大野新 町・猪鼻・黒滝	63,567	42,378	
		西木村	上檜木内	36,163	18,081			鮫川村	赤坂西野	64,051	42,700	
	山形県	協和町	沢庄	76,914	38,457			浪江町	手七郎	63,001	42,000	
		南陽市	小滝字向畑	44,630	22,315			葛尾村	夏湯・大放	62,161	41,440	
		羽黒町	手向羽黒山	111,405	55,702			古殿町	論田	63,022	42,014	
福島県	柳津町	西山	68,486	34,243	飯館村			佐須	63,001	42,000		
	只見町	朝日	76,547	38,273	岩泉町			松蔭	44,385	29,590		
平成17年度	岩手県	陸前高田市	矢作町二又	82,879	41,439			久慈市	山形町日野沢	94,031	62,687	
	宮城県	女川町	小屋取・野々 浜・大石原・横 浦・寺間	94,132	47,066		平成21年度	岩手県	横手市	大森滝ノ上・小 山	69,785	46,523
秋田県			大館市(田 代町)	山田	127,244				63,622	秋田県	由利本荘市	鳥海上直根 大内滝
	由利本荘市 (岩城町)	北沢	78,552	39,276	大仙市				協和荒川宮田・ 徳滝		44,610	29,740
	山内村	南郷	84,037	42,018	仙北市				西木町戸沢		44,910	29,940
山形県	寒河江市	田代	84,046	42,023	藤里町	北部			45,110		30,073	
		幸生	73,593	36,796	喜多方市	朝倉		44,385	29,590			
福島県	伊南村	大桃	49,137	24,568	浪江町	沢先		89,330	59,553			
		内川	47,405	23,702	鮫川村	戸草		44,385	29,590			
	西会津町	新郷	99,774	49,887	佐井村	川目		25,475	16,983			
		登米市	南上沢・東上沢	135,715	67,857	平成21年度 (補正)		青森県	新郷村	大久保	13,725	9,150
七ヶ宿町	湯原・干蒲	125,006	62,503	五戸町	沼沢		13,725			9,150		
秋田県	秋田市	河辺岩見	100,905	50,452	平成		13,725			9,150		
		河辺三内	102,645	51,322	田子町		遠瀬水亦			16,140	10,760	
大館市	雪沢	103,131	51,565	盛岡市	下横沢		13,725			9,150		
大仙市	土川東	101,205	50,602		松屋敷		13,725	9,150				
山形県	村山市	山の内	102,355		51,177		中鶴間	13,725	9,150			
		山根	92,245		46,122		長崎	13,725	9,150			
青森県	鰻ヶ沢町	芦菟南	92,245		46,122		田茂代	13,725	9,150			
		小屋瀬	63,242		31,621		浮口	13,725	9,150			
岩手県	葛巻町	元木	63,242		31,621	崩	13,725	9,150				
		住田町	五葉		91,195	45,597	砂子沢	70,210	46,746			
平成18年度	宮城県	登米市	南上沢・東上沢		135,715	67,857	新庄字小貝沢	70,210	46,746			
			湯原・干蒲		125,006	62,503	玉山区桑畑	70,210	46,746			
	秋田県	秋田市	河辺岩見	100,905	50,452	根田茂	70,210	46,746				
			河辺三内	102,645	51,322	山根町端神	94,555	63,036				
	山形県	村山市	山の内	102,355	51,177	山根町小田瀬	94,555	63,036				
			山根	92,245	46,122	山形町繁	94,555	63,036				
	青森県	鰻ヶ沢町	芦菟南	92,245	46,122	下川台	13,725	9,150				
			小屋瀬	63,242	31,621	横沢川清水	13,725	9,150				
	岩手県	葛巻町	元木	63,242	31,621	萱	13,725	9,150				
			住田町	五葉	91,195	45,597	君ヶ鼻	13,725	9,150			
平成19年度	宮城県	丸森町	筆甫	121,490	60,745	篠ヶ崎	13,830	9,220				
			西ノ又	90,645	45,322	蛇沢	13,725	9,150				
	秋田県	大仙市	滝	90,645	45,322	小田間	13,725	9,150				
			荒又	90,645	45,322	大野沢	13,725	9,150				
			荒川牛沢又	118,975	59,487	中沢	13,725	9,150				
			荒川牛沢又	118,975	59,487	長倉	13,725	9,150				
	福島県	只見町	布沢	90,720	45,360	当摩	13,725	9,150				
			石坂・長窪	90,720	45,360	物沢	13,725	9,150				
			大屋	90,195	45,097	平湯	13,725	9,150				
			山入	91,745	45,872	結渡	13,725	9,150				
岩手県	盛岡市	姫神	62,790	41,860	上菅生沢	13,725	9,150					
		夏山	63,000	42,000	梅木	25,465	16,976					
平成20年度	岩手県	岩泉町	釜津田	62,924	41,949	飯森	25,465	16,976				
			釜津田	62,924	41,949	黒森	14,125	9,416				
	秋田県	横手市	上平野沢	62,160	41,440	下小黒山	14,125	9,416				
			皆瀬落合、沖ノ 沢	63,315	42,210	上小黒山	14,125	9,416				
			矢島荒沢	62,475	41,650							
			由利南由利原	62,475	41,650							
			大内羽広	62,475	41,650							
			西仙北大沢郷八 木山・円行寺	62,632	41,754							
	山形県	北秋田市	阿仁中田	62,795	31,397							
			上岩川小新沢・ 羽立	30,918	20,612							
泉岡・長者原			94,220	62,813								
塩根川			70,284	46,856								

年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	
平成21年度 (補正)	岩手県	奥州市	衣川区下大森	25,465	16,976	平成21年度 (補正)	岩手県	住田町	新田	14,230	9,486	
			衣川区菅蒲平	14,125	9,416				柏里	14,230	9,486	
			衣川区長板沢	14,125	9,416				礮畑	14,230	9,486	
			江刺区伊手小迎	14,125	9,416			田野畑村	猿山	94,555	63,036	
			江刺区伊手口沢	25,465	16,976				七滝	94,555	63,036	
			江刺区米里古歌葉	14,125	9,416				室場	94,555	63,036	
			江刺区伊手寺地	14,125	9,416				細沢三沢	25,465	16,976	
			江刺区伊手上浅倉	14,125	9,416			千丈	94,555	63,036		
			江刺区玉里玉の木沢	25,465	16,976			軽米町	戸草内	13,725	9,150	
			江刺区田原山沢	14,125	9,416				山田	13,725	9,150	
			江刺区田原北風	14,125	9,416				大館市	比内水沢	13,725	9,150
			江刺区米里戸中	14,125	9,416			比内小坪沢		13,725	9,150	
			江刺区米里山本	25,465	16,976			比内白沢		13,725	9,150	
			江刺区米里鹿喰	14,125	9,416			湯沢市	皆瀬上牛内	70,535	47,023	
			江刺区米里大谷地	14,125	9,416				雄勝秋ノ宮矢地ノ沢	70,535	47,023	
			江刺区米里北新田	25,465	16,976			鹿角市	尾去沢中新田	13,725	9,150	
			江刺区梁川下芦沢	25,465	16,976				尾去沢三ツ矢沢	13,725	9,150	
			江刺区広瀬平	25,465	16,976				大湯田代平	13,725	9,150	
			水沢区黒石町長田	14,125	9,416				大湯西ノ森	13,725	9,150	
			雫石町	上野沢	95,655				63,770	大湯戸倉	13,725	9,150
				夏節	12,630			8,420	秋田県	大内軽井沢	71,255	47,503
			岩泉町	本田	12,630			8,420		北ノ股	13,725	9,150
				沢中	12,630			8,420		南ノ股	25,265	16,843
				川崎	12,630			8,420		大内高尾	13,725	9,150
				中倉	12,630			8,420		大内代内	13,725	9,150
				大沢	12,630			8,420		大内滝湯ノ沢	13,725	9,150
				鼠入甲地	12,630			8,420		大内葛岡	13,725	9,150
	三田市	12,630		8,420	大内堀切才ノ神		13,725	9,150				
	南沢	12,630		8,420	大内堀切段ノ下		13,725	9,150				
	田山	12,630		8,420	東由利黒淵下田代		13,725	9,150				
	権現	12,630		8,420	東由利田代舟打場		13,725	9,150				
	大渡	12,630		8,420	由利本荘市		東由利宿土場沢	25,265		16,843		
	平井	12,630		8,420			東由利宿大台	13,725		9,150		
	宇津野	12,630		8,420			東由利老方松長根	13,725		9,150		
	寄部	12,630		8,420			東由利老方茂沢	13,725		9,150		
	扇の沢	12,630		8,420			東由利館合松沢	13,725		9,150		
	外山	12,630		8,420			東由利杉森	25,265		16,843		
	種倉	12,630		8,420			東由利杉森沼	13,725		9,150		
	外川目	12,630		8,420			島海口赤沢	13,725		9,150		
	川代	12,630		8,420			島海峠ノ沢	13,725		9,150		
	坂本	12,630		8,420			島海大桂	25,265		16,843		
	折壁	12,630		8,420			島海日影	13,725		9,150		
	大平	93,930		62,620			島海山花	25,265		16,843		
	松ヶ沢	12,630		8,420			島海境堂	13,725		9,150		
	半城子川口	93,930		62,620			東由利老方高村	13,725		9,150		
	茂井	12,630		8,420			岩城上黒川	13,725		9,150		
	年々	12,630		8,420	大仙市		西仙北土川鬼頭	37,890		25,260		
江川高須賀	93,930	62,620		西仙北大沢郷立倉上戸川		70,830	47,220					
水掘	12,630	8,420	南外十二ヶ沢	12,935		8,623						
皆の川	12,630	8,420	五城目町	馬場目合地	13,725	9,150						
栃の木	12,630	8,420		山形県	真室川町	三滝	42,495	28,330				
肘葛	12,630	8,420	西郡			25,370	16,913					
田茂宿	12,630	8,420	川舟沢			13,830	9,220					
								谷地の沢	13,830	9,220		

年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)
平成21年度 (補正)	山形県	小国町	徳綱	17,375	11,583
			金目	17,375	11,583
			玉川中里	17,375	11,583
			足野水	17,375	11,583
			市野沢	17,375	11,583
			足水中里	17,375	11,583
			樽口	17,375	11,583
			河原角	17,375	11,583
	白子沢	28,915	19,276		
	福島県	いわき市	三和町下市萱 新田	11,520	7,680
			桃木平	25,370	16,913
		川俣町	後沢	25,370	16,913
			若松	25,370	16,913
			大柴	25,370	16,913
		天栄村	安養寺	13,620	9,080
			後藤	13,620	9,080
		西会津町	井谷	13,725	9,150
			孫目	13,725	9,150
			軽沢	13,725	9,150
		三島町	青岐	13,725	9,150
			浅岐	13,725	9,150
		金山町	上田	13,620	9,080
			高倉	13,620	9,080
			福沢	13,620	9,080
		会津美里町	東尾岐茗荷平	13,725	9,150
			東尾岐檜和田	13,725	9,150
			旭市川市野	25,475	16,983
			新鶴上平	13,725	9,150
			赤留中ノ山	13,725	9,150
			佐賀瀬川松坂	13,725	9,150
		塙町	折箆	13,620	9,080
殿畑			13,620	9,080	
鮫川村		石堀子	25,370	16,913	
	遠ヶ菴	71,045	47,363		
	石井草	13,620	9,080		
古殿町	福原	13,620	9,080		
	越代	24,533	16,355		
葛尾村	堀越	13,620	9,080		
	松森	13,620	9,080		
平成22年度	岩手県	花巻市	岩角	13,725	9,150
			高洞	15,225	10,150
			旭の又	15,225	10,150
			栃沢	15,225	10,150
			合石	26,565	17,710
		猫底	64,783	43,188	
		久出内	59,748	39,832	
		室場	59,748	39,832	
		栗畑	14,310	9,540	
	岩泉町	和乙茂	14,310	9,540	
		万谷	16,725	11,150	
		山谷	16,725	11,150	
	洋野町	館市	16,725	11,150	
		秋田県	大仙市	西仙北土川太田谷 地	29,729
	西仙北大沢郷秋通			58,802	39,201
平成22年度	福島県	西会津町	宝坂	63,800	42,533
			三島町	早戸	15,300
		鮫川村	中沢	12,600	8,400
			岫長	12,600	8,400
			塚本	12,600	8,400
			藤ノ草	12,600	8,400
		浪江町	手七郎西	29,800	19,866
			引坂	27,225	18,170
		広谷地	28,526	19,017	

年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)		
平成23年度	岩手県	久慈市	岡堀	63,787	42,525		
			川井	28,342	18,895		
		花巻市	狄川	17,750	11,833		
			長崎	16,105	10,736		
			奥長崎	20,470	13,647		
	秋田県	横手市	増田町滝ノ下	48,594	32,396		
			大曲小出沢	43,265	28,843		
		大仙市	西仙北大沢郷上布 又	24,470	16,313		
			西仙北大沢郷下布 又	24,587	16,391		
			太田真木・中仙フ カウチ	9,184	6,122		
山形県	小国町	貝少	15,161	10,107			
宮城県	南三陸町	入大船沢	21,748	14,499			
福島県	西会津町	下谷	48699	32,466			
		柳津町	四ツ谷・高森	46,567	31,045		
	鮫川村	前折戸	55,039	36,693			
		馬場平	48,554	32,369			
	古殿町	大風	10,035	6,690			
	天栄村	安養寺	4,671	3,114			
平成24年度	宮城県	栗原市	花山小豆畑	45,225	30,150		
			花山大笹	11,601	7,734		
	岩手県	西和賀町	柳沢	29,910	19,940		
			東由利宿黒沢	28,971	19,314		
	秋田県	由利本荘市	東由利黒須郷	28,971	19,314		
			長者屋敷	13,625	9,083		
		大仙市	南外上郷ノ沢・桑台	29,181	19,454		
			仙北市	田沢湖梅沢字大船	28,971	19,314	
	山形県	西川町	角館町川原北沢	28,971	19,314		
			羽後町	菟沢	13,415	8,943	
平成25年度	青森県	三戸町	牛ノ沢	13,415	8,943		
			大舌	58,197	38,798		
	宮城県	栗原市	横沢	12,915	8,610		
			荒田	12,915	8,610		
			清座久保	12,915	8,610		
			花山金沢	24,915	16,610		
	秋田県	大仙市	大沢郷棚ヶ平	30,640	20,426		
			五城目町	馬場目落合	15,208	10,138	
			羽後町	田沢	42,429	28,286	
	山形県	金山町	由利本荘市	山内三ツ方森	14,596	9,730	
杉沢			31,011	20,674			
福島県	西会津町	上谷	25,540	17,026			
		岩手県	宮古市	夏屋	41,277	27,512	
平成26年度	福島県	西会津町	杉山	10,800	7,200		
			白河市	旗宿	40,219	26,812	
		田村市	合子	66,373	44,249		
			場ノ	23,972	15,981		
		田村市	反田・南作	29,765	19,843		
			西会津町	小杉山	13,308	8,872	
		鮫川村	折戸	26,719	17,812		
			鮫川村	藪	25,763	17,175	
		平成27年度	岩手県	遠野市	大野平	43,412	28,941
					小出	38,433	25,622
外山	46,265				30,843		
葛巻町	土谷川				40,212	26,808	
福島県	矢祭町		下石井字入山	40,453	26,968		



年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)
平成28年度	岩手県	遠野市	大洞	33,635	22,423
			米通	16,997	11,331
	宮城県	栗原市	栗駒鳥沢・松倉	34,065	22,710
			鳴子温泉鬼首岩入	16,820	11,213
		大崎市	鳴子温泉鬼首芹沢	16,770	11,180
	秋田県	由利本荘市	滝若林	17,356	11,570
		羽後町	泉沢	48,680	32,453
	福島県	喜多方市	川入	16,765	11,176
		飯舘村	佐須	33,767	22,511
		鮎川村	官代	32,935	21,956

(2) 携帯電話等エリア整備事業（無線システム普及支援事業）  
【伝送路整備事業】

年度	事業主体	県名	市町村名	地区名	伝送路を使用する事業者	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	
平成17年度	(社) 移動通信基盤整備協会	岩手県	江刺市	田原	KDDI	82,934	41,467	
			奥州市(旧江刺市)	(田原)大平	ドコモ	19,457	9,728	
			盛岡市	玉山日戸(古屋敷)	KDDI	87,824	58,549	
				玉山日戸(市の坪)	ドコモ	44,777	29,851	
		秋田県	男鹿市	戸賀(加茂青砂)	ドコモ	33,730	22,486	
			由利本荘市	西沢	KDDI	88,064	58,709	
					ドコモ	18,341	12,227	
			横手市	大森八沢木	KDDI	66,413	44,275	
					ドコモ	19,659	9,829	
					KDDI	66,413	33,206	
		福島県	会津美里町	東尾岐	KDDI	124,203	62,101	
喜多方市	高津揚津		ドコモ	38,740	19,370			
平成18年度	(社) 移動通信基盤整備協会	青森県	青森市	浪岡細野	ドコモ	42,239	28,159	
					ドコモ	22,363	14,908	
			西目屋村	居森平	KDDI	52,257	34,838	
		岩手県	盛岡市	岩洞・藪川	KDDI	36,958	24,638	
					ドコモ	69,553	34,776	
			岩泉町	大川	KDDI	41,566	20,783	
				安家	ドコモ	157,633	78,816	
			藤沢町	大籠	ドコモ	67,016	44,677	
					KDDI	34,646	17,323	
			葛巻町	小田	ドコモ	74,644	37,322	
			住田町	大股	KDDI	37,482	24,988	
				坂本	ドコモ	28,904	14,452	
			西和賀	川舟	ドコモ	93,129	46,564	
		秋田県	田野畑村	沼袋	ドコモ	28,868	14,434	
					KDDI	40,360	20,180	
			宮古市	重茂南部	ドコモ	56,324	37,549	
			にかほ市	釜ヶ台	ドコモ	74,839	37,419	
				仁賀保釜ヶ台	KDDI	79,154	39,577	
			由利本荘市	岩野目沢	ドコモ	29,074	14,537	
					KDDI	38,656	19,328	
			湯沢市	新田	ドコモ	43,960	29,306	
					KDDI	86,242	57,494	
				坊ヶ沢	ドコモ	30,408	20,272	
				KDDI	75,459	50,306		
		山形県	羽後町	上到米	KDDI	42,417	21,208	
					ドコモ	30,675	15,337	
					KDDI	41,494	27,662	
			横手市	八沢木	ドコモ	88,880	59,253	
					ドコモ	91,084	60,722	
					KDDI	53,810	35,873	
			北秋田市	打当	ドコモ	94,840	63,226	
					KDDI	41,494	27,662	
				戸島内	ドコモ	94,840	63,226	
					KDDI	55,323	36,882	
		福島県	山形市	西藏王	SBM	23,256	11,628	
			鶴岡市	中山	ドコモ	86,065	57,376	
			小国町	焼山	ドコモ	93,292	46,646	
		福島県		石瀧	ドコモ	108,637	72,424	
			喜多方市	揚津	KDDI	99,302	49,651	
			田村市	早稲川	KDDI	25,940	17,293	
			飯館村	小宮	KDDI	72,121	48,080	
		福島県	会津美里町	東尾岐	ドコモ	47,078	23,539	
					ドコモ	44,983	29,988	
			会津美里町	尾岐	KDDI	81,480	54,320	
			葛尾村	葛尾	ドコモ	27,955	18,636	
			鮫川村	青生野	ドコモ	92,279	61,519	
					KDDI	34,576	23,050	
平成19年度	(社) 移動通信基盤整備協会	青森県	昭和村	小野川	ドコモ	101,986	67,990	
			浪江町	赤宇木	ドコモ	25,940	17,293	
		岩手県	平内町	大和山	KDDI	82,236	41,118	
			大鰐町	居士・折紙	KDDI	103,866	51,933	
			岩泉町	有芸	KDDI	40,358	26,905	
			住田町	坂本	KDDI	36,274	18,137	
			宮古市	重茂南部	KDDI	117,844	78,562	
						KDDI	88,297	58,865
				田代	ドコモ	38,003	25,335	

年度	事業主体	県名	市町村名	地区名	伝送路を使用する事業者	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	
平成19年度	(社) 移動通信基盤整備協会	岩手県	洋野町	和座	KDD I	84,686	56,457	
				水沢	ドコモ	35,285	23,523	
			奥州市	木細工	KDD I	96,432	64,288	
					ドコモ	28,421	18,947	
					KDD I	85,890	57,260	
		秋田県	盛岡市	外山	KDD I	66,304	44,202	
			軽米町	笹渡	KDD I	107,814	71,876	
			葛巻町	冬部	KDD I	70,746	47,164	
			横手市	山内三又	ドコモ	33,050	22,033	
					KDD I	75,642	50,428	
由利本荘市	黒刈	ドコモ	44,857	29,904				
平成20年度	(社) 移動通信基盤整備協会	岩手県	軽米町	米田	KDD I	101,720	67,813	
					ドコモ	37,714	25,142	
		秋田県	湯沢市	上院内字南沢	KDD I	65,058	43,372	
			由利本荘市	東由利小倉	KDD I	76,524	51,016	
			由利本荘市	赤田	KDD I	76,524	51,016	
			小国町	片貝	ドコモ	48,251	32,167	
		福島県	大江町	柳川	KDD I	32,139	21,426	
			昭和村	小野川	KDD I	62,956	41,970	
				浪江町	赤宇木	KDD I	49,500	33,000
			葛尾村	板木	KDD I	50,634	33,756	
				野行・岩角	KDD I	92,419	61,613	
			飯館村	大倉	ドコモ	28,867	19,245	
					KDD I	88,158	58,772	
			金山町	山入	ドコモ	50,190	33,460	
				KDD I	75,354	50,236		
			古殿町	浪滝	ドコモ	25,357	16,905	
					KDD I	90,573	60,382	
			田村市	常葉町田代	KDD I	73,216	48,810	
			金山町	沼沢	KDD I	110,020	73,346	
				飯館村	藤平	ドコモ	36,626	24,417
	飯館村	藤平	KDD I	103,004	68,669			
	只見町	塩ノ岐	ドコモ	74,371	49,580			
	只見町	塩ノ岐	KDD I	107,955	71,970			
	古殿町	有実	KDD I	90,147	60,098			
	古殿町	有実	ドコモ	33,883	22,588			
平成21年度	携帯電話事業者	岩手県	岩泉町	松橋	ドコモ	37,982	25,321	
					KDD I	161,520	107,680	
		秋田県	久慈市	山形町日野沢	SBM	17,577	11,718	
					ドコモ	25,443	16,962	
			横手市	大森滝ノ上・小山	KDD I	153,960	102,640	
						ドコモ	39,968	26,645
				由利本荘市	鳥海上直根	KDD I	146,526	97,684
					大内滝	ドコモ	26,808	17,872
				大内滝	KDD I	146,526	97,684	
			大仙市	協和荒川宮田・徳滝	ドコモ	22,293	14,862	
				西仙北大沢郷滝ノ沢・大場台	KDD I	150,306	100,204	
			仙北市	西木町戸沢	ドコモ	57,267	38,178	
		藤里町	北部	ドコモ	51,235	34,156		
		福島県	喜多方市	朝倉	ドコモ	52,214	34,809	
					ドコモ	30,690	20,460	
浪江町	沢先		KDD I	141,108	94,072			
			SBM	18,714	12,476			
鮫川村	戸草		ドコモ	27,743	18,495			
平成21年度 (補正)	携帯電話事業者	岩手県	盛岡市	砂子沢	KDD I	100,284	66,856	
				新庄字小貝沢	ドコモ	28,402	18,934	
					KDD I	100,284	66,856	
				玉山区桑畑	ドコモ	22,293	14,862	
				KDD I	108,600	72,400		
			根田茂	KDD I	100,284	66,856		
			久慈市	山根町端神	KDD I	93,354	62,236	
				山根町小田瀬	KDD I	76,537	51,024	
		山形町繁	KDD I	76,537	51,024			
		雫石町	上野沢	KDD I	82,770	55,180		
		岩泉町	江川高須賀/大平 /半城子・川口	KDD I	238,909	159,272		
		田野畑村	猿山	KDD I	72,697	48,464		
千丈・七海・室場	KDD I		82,537	55,024				

年度	事業主体	県名	市町村名	地区名	伝送路を使用する事業者	総事業費(千円)	補助額(千円)	
平成21年度(補正)	携帯電話事業者	秋田県	湯沢市	皆瀬上生内	KDD I	114,648	76,432	
				雄勝秋ノ宮矢地ノ沢	KDD I	114,648	76,432	
			由利本荘市	大内軽井沢	ドコモ	22,293	14,862	
					KDD I	108,600	72,400	
		大仙市	西仙北土川鬼頭	ドコモ	41,505	27,670		
		山形県	真室川町	三滝	KDD I	87,306	58,204	
平成22年度	携帯電話事業者	岩手県	盛岡市	砂子沢	ドコモ	99,150	66,100	
				根田茂	ドコモ	44,133	29,422	
			花巻市	高洞	ドコモ	22,293	14,862	
				旭の又	ドコモ	4,300	2,866	
				柄沢	ドコモ	12,296	8,197	
				合石	ドコモ	3,865	2,576	
				猫底	KDD I	135,186	90,124	
				久出内	KDD I	72,304	48,202	
			岩泉町	室場	KDD I	124,980	83,320	
			秋田県	湯沢市	皆瀬上生内	ドコモ	22,293	14,862
		大仙市		西仙北大沢郷上布又	KDD I	132,666	88,444	
		福島県	西会津町	西仙北大沢郷秋通	KDD I	69,784	46,522	
西仙北土川太田谷地	ドコモ			47,430	31,620			
浪江町	宝坂		KDD I	161,722	107,848			
	手七郎西		KDD I	72,304	48,202			
平成23年度	携帯電話事業者	岩手県	花巻市	引抜	KDD I	72,304	48,202	
				広谷地	KDD I	72,304	48,202	
		宮城県	南三陸町	猫底	ドコモ	4,580	1,538	
				岡堀	KDD I	83,717	51,965	
		秋田県	横手市	入大船沢	KDD I	19,233	12,211	
				増田町滝ノ下	ドコモ	3,574	2,382	
			大仙市	増田町滝ノ下	KDD I	25,417	16,945	
				大曲小出沢	KDD I	18,317	12,211	
		福島県	西会津町	西仙北大沢郷上布又	KDD I	18,317	12,211	
				西仙北大沢郷下布又	KDD I	18,317	12,211	
柳津町	下谷		KDD I	18,317	12,211			
	四ツ谷・高森		KDD I	73,767	47,165			
平成24年度	携帯電話事業者	秋田県	大仙市	前折戸	KDD I	18,667	12,445	
				馬場平	KDD I	79,439	47,165	
		岩手県	西和賀町	南外上巢ノ沢・桑台地区	KDD I	62,922	41,948	
				田沢湖梅沢字大船地区	KDD I	62,922	41,948	
		山形県	西川町	角館町川原北沢地区	KDD I	62,922	41,948	
				芦沼田地区	KDD I	62,922	41,948	
			福島県	喜多方市	柳沢地区	KDD I	62,922	41,948
					藤巻地区	KDD I	62,922	41,948
平成25年度	携帯電話事業者	青森県	三戸町	一川地区	KDD I	62,922	41,948	
				赤沢・三ノ倉地区	KDD I	62,922	41,948	
		秋田県	鮫川村	青生野地区	KDD I	62,922	41,948	
				菟ノ沢地区	KDD I	62,922	41,948	
			古殿町	滝の平地区	KDD I	62,922	41,948	
				大舌地区	KDD I	49,630	33,086	
平成26年度	携帯電話事業者	岩手県	宮古市	馬場目落合地区	KDD I	42,826	28,550	
				夏屋地区	KDD I	61,762	41,174	
		福島県	田村市	合子地区	KDD I	37,957	18,317	
				場々地区	KDD I	43,957	29,305	
鮫川村	反田・南作地区	KDD I	43,957	29,305				
	折戸地区	KDD I	18,317	12,211				
平成27年度	携帯電話事業者	福島県	西会津町	藪地区	KDD I	20,887	13,925	
				小杉山地区	KDD I	27,438	18,778	
			矢祭町	下石井字入山	KDD I	26,517	17,678	



(3) 電波遮へい対策事業

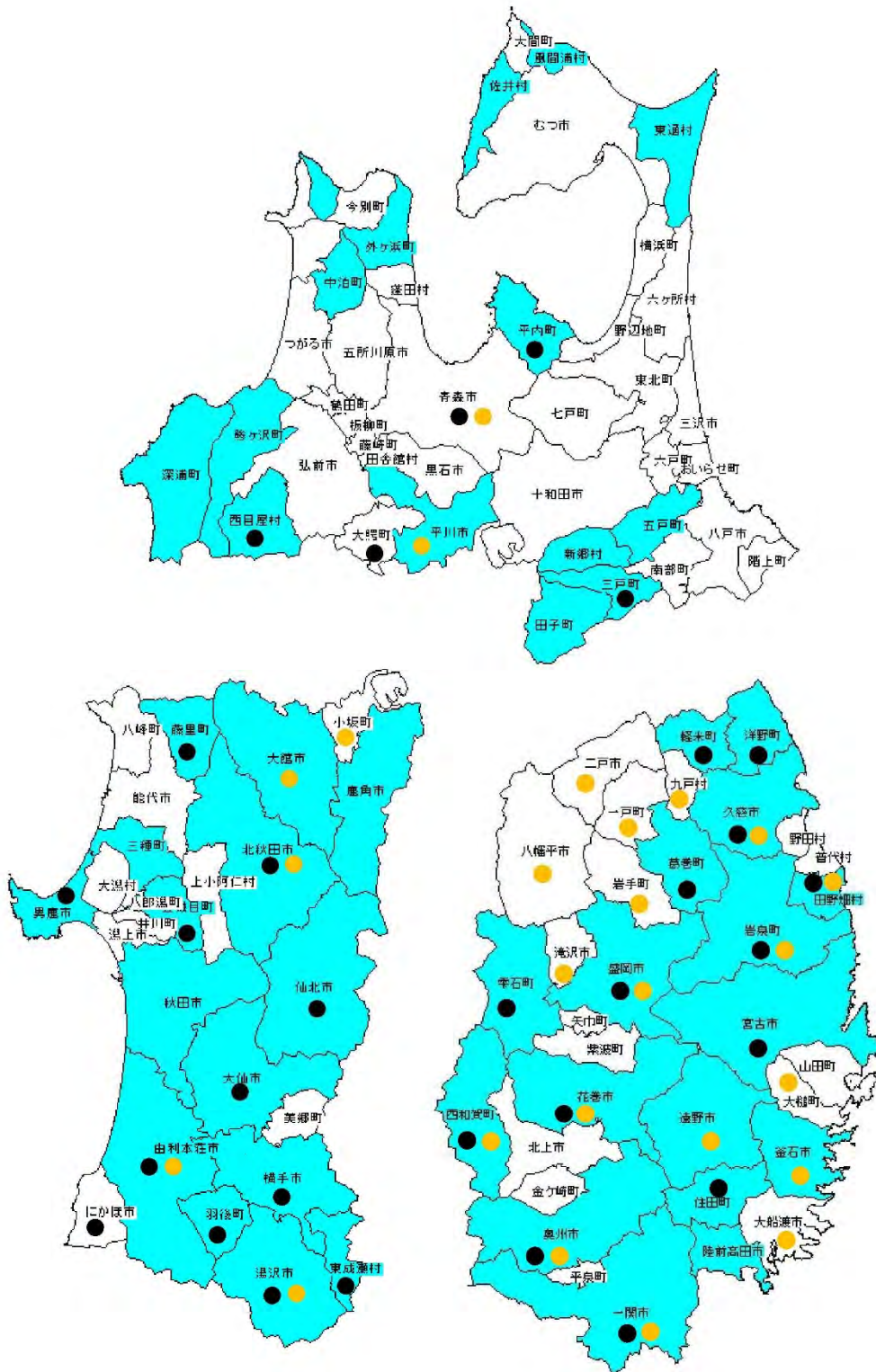
実施年度	県名	市町村名	地域名	実施箇所	総事業費 (千円)	補助額 (千円)
平成11年度	宮城県	仙台市	JR仙石線	あおば通・仙台・榴ヶ岡・宮城野原・陸前・原ノ町の各駅及び東西自由通路	185,940	89,187
			市営地下鉄	広瀬通り・勾当台公園・北四番丁の各駅	54,114	27,057
平成12年度	青森県	青森市	国道4号線	久栗坂トンネル	9,051	4,525
		岩手県	安代町	東北自動車道	保戸坂トンネル	29,926
	宮城県	松尾村	釜石市	釜ヶ森トンネル	224,746	100,266
		釜ヶ森トンネル		鳥谷坂トンネル	10,883	5,441
平成13年度	宮城県	仙台市	市営地下鉄	長町南・長町・長町一丁目・五橋の各駅	76,984	38,492
平成14年度	宮城県	仙台市	市営地下鉄	台原・北仙台・愛宕橋・河原町の各駅	79,951	39,975
	福島県	川崎町	山形自動車道	笹谷トンネル	229,455	114,727
平成19年度	福島県	郡山市	磐越自動車道	高玉東・高玉西・新中山トンネル	179,202	89,601
	福島県	国見町	東北新幹線	蔵王トンネル(南側)	400,442	200,221
	福島県～宮城県	国見町～白石市		蔵王トンネル(北側)～第2白石トンネル(南側)	652,969	326,484
	宮城県	白石市～大河原町	東北新幹線	第2白石トンネル(北側)～山田トンネル	344,386	172,193
		村田町～名取市		岡トンネル～愛島トンネル	1,001,633	500,816
	福島県	気仙沼市	国道45号	安波トンネル	27,560	13,780
		いわき市	常磐道	好間トンネル	26,902	13,451
	岩手県	八幡平市	東北自動車道	田山トンネル	33,130	16,565
	秋田県	小坂町	東北自動車道	亀田山トンネル	36,770	18,385
	青森県～秋田県	青森県平川市～秋田県小坂町		坂梨トンネル	140,000	70,000
平成20年度	岩手県	大槌町	国道45号	城山トンネル	33,000	16,500
	宮城県	気仙沼市	三陸縦貫自動車道桃生登米道路	唐桑トンネル	33,000	16,500
	登米市	鶯波トンネル		33,000	16,500	
	秋田県	由利本荘市	国道7号・日本海沿岸東北自動車道	二古トンネル	33,000	16,500
				芦川トンネル	33,000	16,500
				出戸トンネル	33,000	16,500
				孔雀館トンネル	33,000	16,500
	山形県	山形市	東北横断自動車道酒田線	杯山トンネル	33,000	16,500
		東根市	国道48号	関山トンネル	33,000	16,500
		舟形町	国道47号	長尾トンネル	33,000	16,500
	福島県	二本松市	東北新幹線	第2栗須トンネル(南側)～和田トンネル	275,000	137,500
		本宮市		羽黒トンネル～白沢トンネル	116,000	58,000
		須賀川市～白河市		新城館トンネル～大崎トンネル(北側)	440,000	220,000
		白河市		大崎トンネル(南側)～白坂トンネル	683,000	341,500
		福島市～二本松市	東北新幹線	信夫山トンネル～福島トンネル(北側)	462,000	231,000
		二本松市	東北新幹線	福島トンネル(南側)～第2栗須トンネル(北側)	469,000	234,500
		いわき市	東北横断自動車道いわき新潟線	渡戸トンネル	33,000	16,500
猪苗代町	東北横断自動車道いわき新潟線	鞍手山トンネル	33,000	16,500		
平成21年度	岩手県	西和賀町	秋田自動車道	峠山トンネル	26,250	13,125
	山形県	米沢市	国道13号線	西栗子トンネル	52,500	26,250
	福島県	会津坂下町	磐越自動車道	七折トンネル	26,250	13,125
		いわき市	常磐自動車道	大久トンネル	26,250	13,125
		会津坂下町	磐越自動車道	東松トンネル	26,250	13,125
		西会津町	磐越自動車道	鳥屋山トンネル・西会津トンネル	26,250	13,125
		福島市	国道13号線	東栗子トンネル	52,500	26,250
平成22年度	岩手県	一戸町・九戸村	八戸自動車道	折爪トンネル	63,000	31,500
	西和賀町	秋田自動車道	和賀仙人・大荒沢トンネル	63,000	31,500	
			鷲之巣トンネル・湯田トンネル	63,000	31,500	
山形県	西川町	山形自動車道	風明山トンネル	31,500	15,750	
鶴岡市	下山トンネル・三栗屋トンネル・越中山トンネル		31,500	15,750		
平成23年度	岩手県	釜石市	三陸縦貫道路	岡石トンネル	23,015	11,507
			鶴住居第1トンネル	19,518	9,759	
			岩泉町	三陸北縦貫道路	岩泉トンネル	21,851
	山形県	鶴岡市	日本海沿岸東北道路	天魄山トンネル	39,770	19,885
				温海トンネル	75,071	37,535
平成24年度	岩手県	奥州市	東北横断道	堅苔沢トンネル	36,791	18,395
				小波渡トンネル	32,958	16,479
				礎トンネル	31,500	15,750
				白土トンネル	31,500	15,750
遠野市	東北横断道	向落合トンネル	31,500	15,750		

実施年度	県名	市町村名	地域名	実施箇所	総事業費 (千円)	補助額 (千円)
平成25年度	秋田県	大館市	日本海沿岸東北道路	釈迦・大茂内第1・大茂内第2・雪沢第1・雪沢第2	180,180	90,090
		岩手県	田野畑村	国道45号線	尾肝要トンネル	31,500
	岩手県	久慈市	国道45号線	長内トンネル	20,370	10,185
		大船渡市	国道45号線	権現堂トンネル	21,000	10,500
	福島県	西郷町	国道289号線	さびたきトンネル	60,690	30,345
		大和町	東北新幹線	利府第1～第3極ノ沢トンネル	639,660	213,220
	宮城県	大郷町		三ヶ内～第4三本木トンネル	444,150	148,050
		栗原市		第1高清水～第2左足山トンネル	383,250	127,750
	岩手県	一関市		第1有賀～真柴トンネル	644,700	214,900
				一関トンネル	538,000	179,333
一関トンネル北～岩森トンネル				875,000	291,666	
平成26年度	福島県	南相馬市	常磐自動車道	原町トンネル	13,748	6,874
		西郷村	国道289号線	甲子・安心坂トンネル	106,347	53,173
		下郷町	国道118号線	下郷トンネル	16,700	8,350
		下郷町	国道118号線	小沼崎トンネル	21,776	10,888
		猪苗代町	国道115号線	土湯トンネル	26,189	12,366
	山形県	真室川町	国道13号線	主寝坂トンネル	24,924	12,366
		奥州市	東北新幹線	箕輪・京ヶ森・北鶴ノ木沢・田茂山トンネル	325,866	108,622
	花巻市	花巻・高松トンネル		288,553	96,184	
	岩手県	盛岡市・滝沢市・岩手町		滝沢・柏木平・浜民・山屋トンネル	734,432	244,810
		盛岡市・岩手町		巻堀・秋浦・丹藤・芦田内トンネル	576,483	192,161
平成27年度	岩手県	大船渡市	三陸縦貫自動車道	吉浜トンネル	28,809	10,206
		盛岡市	国道106号線	新川目トンネル	12,290	6,145
平成28年度	宮城県	大崎市	国道108号線	花洲山トンネル	98,320	49,160
		岩手県	二戸市・二戸市	東北新幹線	岩手二戸トンネル北	414,294
	二戸市		福岡・長瀬・二戸トンネル		550,662	183,554
		二戸トンネル北・金田一トンネル南	302,601		100,867	
	秋田県	湯沢市	国道13号線	下院内・上院内トンネル	23,000	11,500
		北秋田市	国道7号	栄トンネル	23,000	11,500
		北秋田市・大館市		摩当山トンネル	46,000	23,000
	山形県	高畠町	国道113号線	二井宿第一トンネル	23,000	11,500
				二井宿第二トンネル	23,000	11,500
	福島県	相馬市	相馬福島道路	松ヶ肩・荻平・権這トンネル	99,512	49,756
福島市		東北中央自動車道	玉野トンネル	23,000	11,500	
				沖根山・大笹生トンネル	27,000	13,500

(4) 周波数有効利用促進事業

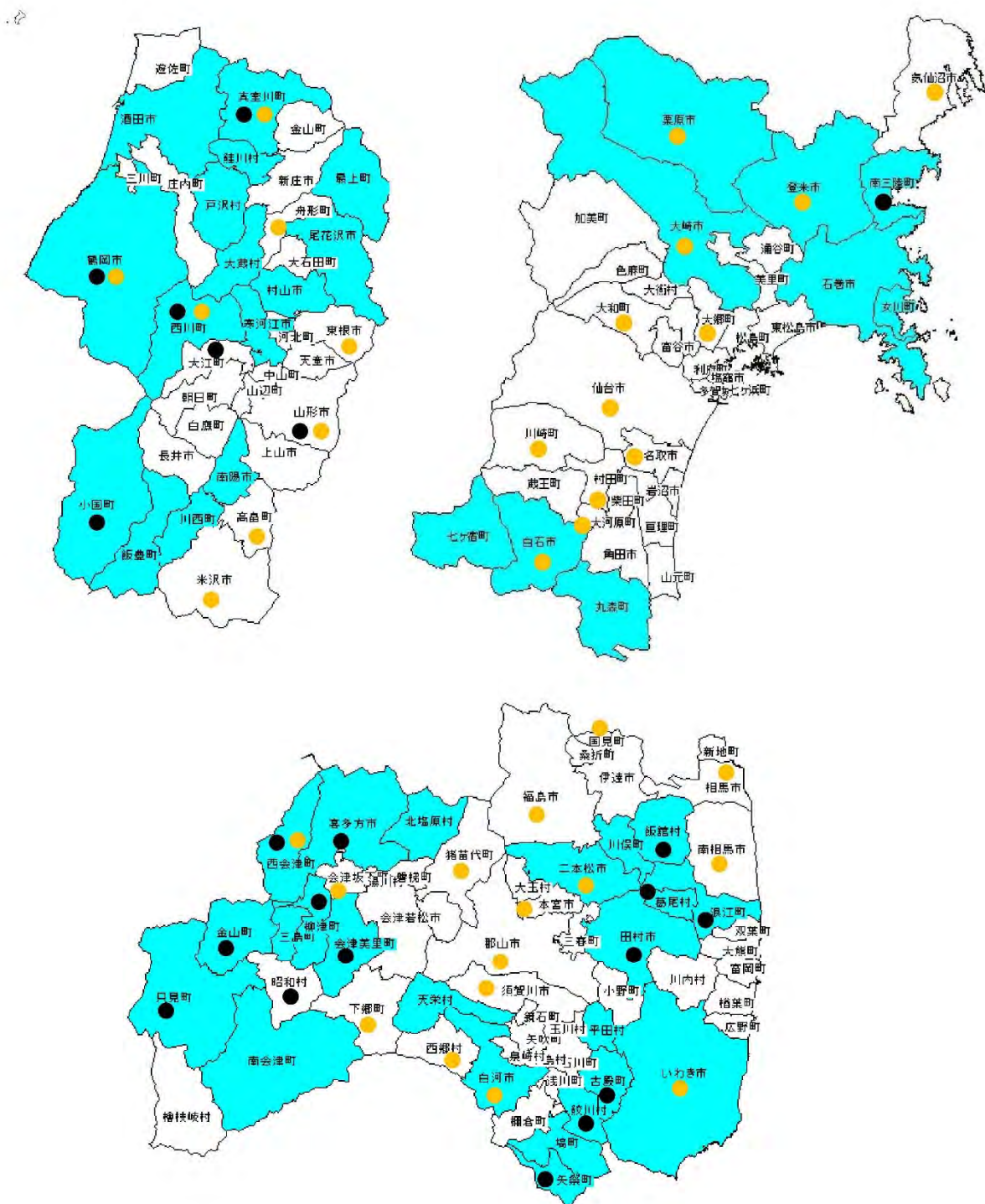
実施年度	県名	市町村名	総事業費(千円)	補助額(千円)
平成25年度	岩手県	遠野市	756,236	378,117
平成26年度	青森県	中泊町	212,268	106,133
	青森県	鱒ヶ沢地区消防事務組合	352,995	176,497
	青森県	五所川原地区消防事務組合	708,013	354,006
	宮城県	涌谷町	115,557	57,778
	山形県	村山市	80,608	40,303
	福島県	南会津地方広域市町村圏組合	234,682	117,341
平成27年度	宮城県	東松島市	44,064	22,032
	山形県	村山市消防本部	144,022	72,010
平成28年度	福島県	磐梯町	95,567	47,783

- : 携帯電話等エリア整備事業（基地局整備事業）
- : 携帯電話等エリア整備事業（伝送路整備事業）
- : 電波遮へい対策事業





- : 携帯電話等エリア整備事業（基地局整備事業）
- : 携帯電話等エリア整備事業（伝送路整備事業）
- : 電波遮へい対策事業





(5) デジタルテレビ中継局整備事業（無線システム普及支援事業）

年度	県名	事業主体	中継局名（設置場所）	世帯数	総事業費 （千円単位）	補助額 （千円単位）		
平成20年度	青森県	青森朝日放送(株)	佐井（佐井村）	841	29,067	14,553		
			東十和田（十和田市）	1,090	21,211	10,605		
			木野部（むつ市）	161	19,436	9,718		
	宮城県	(株)東日本放送	白石越河（白石市）	466	18,475	9,237		
			象潟（にかほ市）	2,955	24,290	12,145		
	秋田県	秋田朝日放送(株)	本荘西目（由利本荘市）	2,107	18,004	9,002		
			鶴岡三瀬（鶴岡市）	529	2,078	1,039		
	山形県	山形放送(株)	(株)テレビユー山形	1,092	110,860	55,430		
			(株)さくらんぼテレビジョン	529	2,078	1,039		
			(株)さくらんぼテレビジョン	529	2,078	1,039		
	福島県	(株)福島中央テレビ (株)福島放送 (株)テレビユー福島	表郷（白河市）	2,027	45,696	22,848		
			(株)福島放送	3,332	31,504	15,752		
(株)テレビユー福島			3,332	31,504	15,752			
平成21年度	青森県	青森放送(株)	大間（大間町）	2,200	177,879	88,938		
		(株)青森テレビ	白糠（東通村）	1,600	80,967	40,482		
		青森朝日放送(株)	一関小山（一関市）	50	27,200	13,600		
	岩手県	(株)アイビーシー岩手放送 (株)テレビ岩手 (株)岩手めんこいテレビ (株)岩手朝日テレビ	一関上大桑（一関市）	50	28,000	14,000		
			宮古花輪（宮古市）	200	33,320	16,660		
			宮古女遊戸（宮古市）	50	33,520	16,760		
			大船渡船河原（大船渡市）	100	23,200	11,600		
			大東丑石（一関市）	100	28,800	14,400		
			大東京津畑（一関市）	50	28,800	14,400		
			大東前畑（一関市）	50	21,600	10,800		
			田老（宮古市）	700	29,400	14,700		
			平泉要害（平泉町）	100	25,600	12,800		
			久慈大川目（久慈市）	4,800	68,520	34,260		
			二戸姫野（二戸市）	3,200	52,040	26,019		
			岩泉小川（岩泉町）	680	172,916	86,456		
			花泉（一関市）	2,700	70,928	35,464		
			大東猿沢（一関市）	400	65,600	32,800		
			沢内川舟（西和賀町）	140	99,692	49,844		
			宮城県	東北放送(株) (株)仙台放送 (株)宮城テレビ放送 (株)東日本放送	羽出庭（丸森町）	300	99,384	49,692
					大張（丸森町）	200	83,152	41,576
	湯瀬（鹿角市）	200			17,130	8,565		
	秋田県	(株)秋田放送 秋田テレビ(株) 秋田朝日放送(株)	白鷹下山（白鷹町）	100	24,120	12,060		
			高島時沢（高島町）	100	16,820	8,408		
	山形県	山形放送(株) (株)山形テレビ (株)テレビユー山形 (株)さくらんぼテレビジョン	小野（小野町）	2,500	71,524	35,760		
			いわき遠野（いわき市）	400	58,252	29,124		
	福島県	福島テレビ(株) (株)福島中央テレビ (株)福島放送 (株)テレビユー福島	浪江津島（浪江町）	250	61,864	30,932		
			高玉（郡山市）	400	58,128	29,064		
			南川俣（川俣町）	100	65,388	32,692		
			福島大波（福島市）	100	20,192	10,096		
			保原富沢（伊達市）	300	66,136	33,068		
道仏（階上町）			2,302	66,894	44,595			
津軽小国（外ヶ浜町）			163	20,727	13,818			
中里今泉（中泊町）			680	12,870	8,580			
平成22年度	青森県	青森朝日放送(株)	西津軽舞戸（鱒ヶ沢町）	1,255	16,707	11,136		
			七戸（七戸町）	1,831	22,827	15,216		
			脇野沢（むつ市）	465	20,556	13,704		
			襲部（東通村）	24	5,924	2,962		
			竜飛帯島（外ヶ浜町）	18	5,118	2,559		
			竜飛宇鉄（外ヶ浜町）	30	6,569	3,282		
			片貝（むつ市）	98	7,182	3,591		
			田子（田子町）	1,812	13,728	6,864		
			津軽上小国（外ヶ浜町）	95	4,364	2,182		

年度	県名	事業主体	中継局名(設置場所)	世帯数	総事業費 (千円単位)	補助額 (千円単位)
平成22年度	岩手県	一関市	大東渾沢(一関市)	134	61,607	30,803
			大東内野(一関市)	108	62,522	31,261
		(株)アイビーシー岩手放送	山田豊間根(山田町)	1,423	61,444	30,720
		(株)テレビ岩手	岩手東山(一関市)	1,223	79,348	39,672
		(株)岩手めんこいテレビ	一関釣山(一関市)	18,692	72,884	36,440
		(株)岩手朝日テレビ	岩泉中島(岩泉町)	78	13,244	6,620
			岩泉小成(岩泉町)	38	20,844	10,420
			岩泉惣畑(岩泉町)	859	16,044	10,696
			大東下内野(一関市)	27	18,844	9,420
			田老大平(宮古市)	188	17,184	8,572
			湯田湯本(西和賀町)	377	20,044	10,020
			山田関谷(山田町)	79	17,244	8,620
			山田関口(山田町)	66	18,044	9,020
			盛岡浅岸(盛岡市)	75	14,044	7,020
			盛岡川目(盛岡市)	400	17,644	8,820
		陸前島部(陸前高田市)	228	24,044	12,020	
	宮城県	東北放送(株)	嵯峨立南(登米市)	100	55,360	36,904
		(株)仙台放送				
		(株)宮城テレビ放送	松島高城(松島町)	1,650	19,180	12,784
	秋田県	(株)秋田放送	阿仁荒瀬(北秋田市)	123	6,008	3,004
			伊岡(大仙市)	57	3,939	1,969
			井内(井川町)	86	3,509	1,754
			大館長走(大館市)	85	3,106	1,553
			男鹿安全寺(男鹿市)	84	3,869	1,934
			亀田(由利本荘市)	486	4,830	2,415
			仁賀保院内(にかほ市)	73	7,799	3,899
			平鹿馬鞍(横手市)	63	3,897	1,948
		(株)秋田放送 秋田テレビ(株) 秋田朝日放送(株)	五里合(男鹿市)	5,096	53,092	35,394
		福島県	福島テレビ(株)	土湯(福島市)	109	19,644
	(株)福島中央テレビ		南伊南(南会津町)	27	17,188	8,592
	(株)福島放送		南伊南趾風(南会津町)	14	21,092	10,544
	(株)テレビユー福島		西郷長坂(西郷村)	55	14,940	7,468
			西郷谷地中(西郷村)	141	11,464	5,732
	犬神(白河市)		22	11,264	5,632	
	大里(天栄村)		120	21,508	10,752	
	西郷虫笠(西郷村)		61	22,328	11,164	
	いわき湯本(いわき市)		643	13,276	6,688	
	磐城西郷(西郷村)		4,270	63,756	42,504	
平成23年度	青森県	青森放送(株) (株)青森テレビ 青森朝日放送(株)	細越(青森市)	237	9,081	6,054
	宮城県	東北放送(株) (株)仙台放送 (株)宮城テレビ放送 (株)東日本放送	栗駒沼倉(栗原市)	190	23,044	15,360
	福島県	福島テレビ(株) (株)福島中央テレビ (株)福島放送 (株)テレビユー福島	白河南(白河市)	11,390	63,624	42,104
平成24年度	青森県	青森放送(株) (株)青森テレビ 青森朝日放送(株)	久栗坂(青森市)	474	14,706	9,804
	福島県	福島テレビ(株) (株)福島中央テレビ (株)福島放送 (株)テレビユー福島	東常葉(田村市) 小野浮金(小野町) 鹿島栃窪(南相馬市) 岩代(二本松市) 西郷羽太(西郷村) 大久(いわき市)	345 234 138 258 159 129	63,032 50,836 12,044 62,180 10,220 15,044	42,020 33,888 8,028 40,928 6,812 10,028
平成25年度	岩手県	(株)アイビーシー岩手放送 (株)テレビ岩手 (株)岩手めんこいテレビ (株)岩手朝日テレビ	北上口内(北上市)	269	4,136	2,757
	福島県	福島テレビ(株) (株)福島中央テレビ (株)福島放送 (株)テレビユー福島	いわき窪田(いわき市)	10,801	13,682	9,121

(6) 山間部等における共聴施設整備事業（無線システム普及支援事業）

年度	県名	交付団体	有線・無線・CATVの別	事業主体	世帯数	補助対象経費 (千円)	交付決定額 (千円)
平成20年度	青森県	弘前市	有線	2共聴組合	78	2,897	1,448
		十和田市	有線	1共聴組合	56	3,025	1,512
	岩手県	花巻市	有線	8共聴組合	231	18,069	9,033
		岩泉町	有線	2共聴組合	78	20,005	10,002
	宮城県	白石市	有線	1共聴組合	83	2,804	1,402
	秋田県	湯沢市	有線	2共聴組合	51	2,834	1,417
		秋田市	有線	市(2施設)	57	2,622	1,310
		羽後町	無線	1共聴組合	548	170,414	85,207
	山形県	小国町	有線	2共聴組合	41	5,188	2,594
	福島県	喜多方市	有線	2共聴組合	15	3,946	1,973
会津若松市		有線	2共聴組合	21	4,666	2,332	
平成21年度	岩手県	宮古市	有線	26共聴組合	656	139,004	69,520
		大船渡市	有線	10共聴組合	419	31,778	15,889
		花巻市	有線	9共聴組合	288	18,632	9,316
		久慈市	有線	13共聴組合	320	42,020	21,010
		一関市	有線	7共聴組合	408	18,344	9,172
		陸前高田市	有線	2共聴組合	50	3,574	1,787
		二戸市	有線	7共聴組合	185	95,830	47,915
		八幡平市	有線	1共聴組合	60	14,682	7,341
		奥州市	有線	3共聴組合	72	9,960	4,980
		雫石町	有線	3共聴組合	32	8,316	4,158
		岩手町	有線	3共聴組合	47	10,532	5,266
		紫波町	有線	1共聴組合	8	1,542	771
		山田町	有線	2共聴組合	84	34,124	17,062
		岩泉町	有線	19共聴組合	346	67,962	33,981
		野田村	有線	1共聴組合	14	3,252	1,626
		九戸村	有線	7共聴組合	175	19,284	9,642
		洋野町	有線	2共聴組合	55	4,376	2,188
	宮城県	仙台市	有線	1共聴組合	77	2,650	1,325
		石巻市	有線	7共聴組合	184	23,696	11,848
		角田市	有線	4共聴組合	188	14,200	7,100
		登米市	有線	2共聴組合	65	5,880	2,916
			有線	3市	71	6,619	3,309
		大崎市	有線	6共聴組合	202	81,986	40,993
		蔵王町	有線	3共聴組合	47	30,296	15,148
		村田町	有線	1共聴組合	16	2,524	1,262
		南三陸町	有線	5共聴組合	180	26,678	13,339
		秋田県	秋田市	有線	市(4施設)	101	7,778
	能代市		有線	3共聴組合	72	5,766	2,883
	横手市		有線	4共聴組合	82	6,244	3,122
	大館市		有線	8共聴組合	137	25,938	12,969
	湯沢市		有線	5共聴組合	84	12,712	6,356
	大仙市		有線	4共聴組合	72	6,170	3,085
	にかほ市		有線	2共聴組合	112	11,218	5,609
	仙北市		有線	2共聴組合	27	5,158	2,579
	上小阿仁村		有線	3共聴組合	107	8,816	4,408
	美郷町		無線	1共聴組合	366	10,184	5,092
	美郷町		有線	1共聴組合	20	9,660	4,830
	羽後町	有線	2共聴組合	79	54,640	27,320	
	山形県	村山市	有線	1共聴組合	45	2,240	1,120
		大蔵村	有線	2共聴組合	23	5,614	2,807
		鮭川村	有線	2共聴組合	39	5,268	2,634
		小国町	有線	6共聴組合	45	22,216	11,108
		庄内町	有線	1共聴組合	6	3,024	1,512
	福島県	会津若松市	有線	3共聴組合	141	16,488	8,244
		白河市	有線	1共聴組合	16	2,220	1,110
		喜多方市	有線	1共聴組合	30	2,872	1,436
		田村市	有線	1共聴組合	9	2,680	1,340
		南会津町	有線	2共聴組合	39	7,636	3,818
		猪苗代町	有線	2共聴組合	89	2,706	1,353
		古殿町	有線	1共聴組合	9	2,058	1,029
楳葉町		有線	1共聴組合	8	5,250	2,625	

年度	県名	交付団体	有線・無線・CATVの別	事業主体	世帯数	補助対象経費 (千円)	交付決定額 (千円)
平成22年度	青森県	八戸市	有線	1共聴組合	9	1,344	672
		十和田市	有線	3共聴組合	50	46,151	30,766
		むつ市	有線	1共聴組合	10	4,473	2,236
		平内町	有線	1共聴組合	34	31,875	1,330
		鱒ヶ沢町	有線	1共聴組合	37	3,559	1,509
		南部町	有線	4共聴組合	105	16,674	7,607
		盛岡市	有線	8共聴組合	295	31,426	14,228
		宮古市	有線	5共聴組合	37	41,434	21,101
		大船渡市	有線	11共聴組合	318	74,426	39,224
		花巻市	有線	9共聴組合	214	51,508	30,208
		久慈市	有線	4共聴組合	290	90,904	60,615
		一関市	有線	18共聴組合	1,313	294,774	156,765
		陸前高田市	有線	8共聴組合	365	39,088	16,549
		釜石市	有線	2共聴組合	788	47,019	31,346
		二戸市	有線	9共聴組合	209	71,631	47,334
		岩手県	八幡平市	有線	5共聴組合	164	20,559
	奥州市	有線	8共聴組合	160	49,459	32,971	
	雫石町	有線	5共聴組合	82	48,111	31,811	
	岩手町	有線	11共聴組合	151	52,374	36,542	
	滝沢村	有線	2共聴組合	189	15,945	6,179	
	西和賀町	有線	5共聴組合	146	24,842	12,097	
	山田町	有線	13共聴組合	363	83,594	43,945	
	岩泉町	有線	18共聴組合	357	149,016	84,288	
	普代村	有線	1共聴組合	16	1,848	858	
	田野畑町	有線	4共聴組合	101	20,055	9,257	
	洋野町	有線	2共聴組合	131	11,130	4,619	
	一戸町	有線	11共聴組合	157	96,737	50,135	
	宮城県	仙台市	有線	2共聴組合	38	6,907	3,453
	石巻市	有線	17共聴組合	708	159,751	101,888	
	名取市	有線	1共聴組合	26	3,121	1,560	
	角田市	有線	1共聴組合	8	3,118	2,079	
	登米市	有線	12共聴組合	290	69,979	46,284	
	栗原市	有線	11共聴組合	140	99,879	63,832	
	大崎市	有線	2共聴組合	38	8,925	5,425	
	七ヶ宿町	有線	3共聴組合	70	25,725	12,296	
	柴田町	有線	16共聴組合	325	122,746	81,330	
	丸森町	有線	2共聴組合	44	5,324	2,384	
	松島町	有線	1共聴組合	547	57,833	38,555	
	加美町	有線	1共聴組合	8	3,276	1,638	
	女川町	有線	1共聴組合	32	6,708	4,119	
	秋田市	有線	2共聴組合	55	3,763	1,269	
	能代市	有線	2共聴組合	5	3,258	1,958	
	横手市	有線	12共聴組合	143	67,819	44,293	
	大館市	有線	1共聴組合	35	10,506	7,004	
	男鹿市	有線	3共聴組合	101	9,051	3,487	
	湯沢市	有線	8共聴組合	123	32,168	18,633	
	北秋田市	有線	19共聴組合	248	23,956	10,303	
	にかほ市	有線	2共聴組合	39	8,835	5,447	
	仙北市	有線	9共聴組合	141	68,985	44,495	
	小坂町	有線	3共聴組合	21	17,155	10,450	
	藤里町	有線	1共聴組合	11	3,328	2,219	
	三種町	有線	2共聴組合	62	19,757	12,201	
八峰町	有線	1共聴組合	2	4,725	3,858		
山形県	山形市	有線	1共聴組合	24	9,366	6,854	
米沢市	有線	2共聴組合	10	9,135	6,146		
鶴岡市	有線	3共聴組合	80	11,186	5,730		
上山市	有線	1共聴組合	4	5,775	2,887		
長井市	有線	3共聴組合	31	9,781	4,727		
南陽市	有線	2共聴組合	169	21,577	11,585		
山辺町	有線	1共聴組合	17	5,421	2,710		
西川町	有線	1共聴組合	143	32,361	21,210		
朝日町	有線	4共聴組合	66	25,198	14,978		
真室川町	有線	10共聴組合	372	44,997	23,592		
鮭川村	有線	2共聴組合	165	11,770	7,512		
戸沢村	有線	1共聴組合	7	3,465	1,732		
高畠町	有線	1共聴組合	12	40,299	2,014		
小国町	有線	2共聴組合	21	7,003	3,712		
白鷹町	有線	1共聴組合	11	5,271	3,514		



年度	県名	交付団体	有線・無線・CATVの別	事業主体	世帯数	補助対象経費 (千円)	交付決定額 (千円)	
平成22年度	福島県	会津若松市	有線	1共聴組合	11	5,271	3,514	
		いわき市	有線	3共聴組合	65	20,920	11,805	
		白河市	有線	2共聴組合	58	10,412	4,956	
		須賀川市	有線	1共聴組合	5	1,690	845	
		喜多方市	有線	6共聴組合	67	23,770	13,056	
		相馬市	有線	2共聴組合	15	14,812	7,850	
		田村市	有線	2共聴組合	57	5,848	2,568	
		川俣町	有線	1共聴組合	20	1,526	551	
		下郷町	有線	3共聴組合	38	9,975	4,987	
		只見町	有線	1共聴組合	8	2,705	1,352	
		南会津町	有線	8共聴組合	140	22,449	10,128	
		猪苗代町	有線	1共聴組合	40	2,557	795	
		会津坂下町	有線	1共聴組合	30	2,249	799	
		会津美里町	有線	1共聴組合	6	4,725	3,150	
		棚倉町	有線	3共聴組合	32	15,813	9,450	
		古殿町	有線	6共聴組合	72	62,055	39,858	
		広野町	有線	1共聴組合	46	26,670	17,780	
平成23年度	青森県	弘前市	有線	2共聴組合	203	63,376	42,253	
		十和田市	有線	1共聴組合	32	16,675	11,116	
		むつ市	有線	3共聴組合	96	33,159	22,105	
		鱒ヶ沢町	有線	3共聴組合	78	13,479	6,739	
		中泊町	有線	1共聴組合	32	9,135	6,090	
		南部町	有線	4共聴組合	176	74,984	49,988	
		盛岡市	有線	6共聴組合	27	22,889	15,258	
	岩手県	宮古市	有線	1 2共聴組合	201	37,005	24,670	
		大船渡市	有線	5共聴組合	580	34,738	23,824	
		花巻市	有線	1共聴組合	11	3,801	1,900	
		久慈市	有線	4共聴組合	51	31,658	21,106	
		一関市	有線	2共聴組合	19	13,480	8,969	
			無線	2共聴組合	72	33,412	23,479	
		陸前高田市	有線	1共聴組合	60	13,991	9,327	
		釜石市	無線	1共聴組合	266	15,708	10,472	
		奥州市	CATV	1共聴組合	72	6,225	3,112	
		大槌町	有線	1共聴組合	47	1,893	1,262	
		山田町	有線	3共聴組合	83	16,769	10,356	
		一戸町	有線	3共聴組合	8	5,579	3,719	
		宮城県	仙台市	有線	4共聴組合	49	11,477	6,187
			石巻市	有線	8共聴組合	409	59,640	39,798
			気仙沼市	有線	2共聴組合	43	9,817	5,687
	角田市		有線	2共聴組合	83	26,950	17,990	
	登米市		有線	3共聴組合	75	39,270	26,180	
	栗原市		有線	1共聴組合	14	12,558	8,372	
			無線	1共聴組合	69	16,422	8,211	
	大崎市		有線	2共聴組合	23	18,375	11,462	
	蔵王町		有線	3共聴組合	43	23,415	15,160	
	大河原町		有線	1共聴組合	6	3,987	2,058	
	村田町		有線	1共聴組合	75	33,307	22,205	
	柴田町		有線	1共聴組合	3	1,410	940	
	丸森町		有線	1共聴組合	17	5,460	3,640	
七ヶ浜町	有線		1共聴組合	17	3,622	2,415		
南三陸町	有線		1共聴組合	39	11,697	7,798		
秋田県	秋田市		有線	6共聴組合	45	63,855	42,568	
	能代市		有線	1共聴組合	16	2,635	1,660	
	横手市		有線	2共聴組合	14	12,311	8,207	
	大館市	有線	2共聴組合	22	10,910	7,273		
	湯沢市	有線	9共聴組合	146	70,688	46,790		
	瀧上市	有線	2共聴組合	41	12,726	8,484		
	仙北市	有線	2共聴組合	35	21,105	14,070		
	小坂町	有線	2共聴組合	11	11,588	7,725		
	藤里町	有線	1共聴組合	23	7,403	4,935		
	三種町	有線	1共聴組合	24	10,280	6,835		
	羽後町	有線	1 1共聴組合	373	170,095	113,395		
	山形県	鶴岡市	有線	1共聴組合	48	18,426	12,284	
長井市		有線	1共聴組合	16	8,106	5,404		
南陽市		有線	1共聴組合	7	5,355	3,570		
朝日町		有線	5共聴組合	127	49,505	32,995		
舟形町		有線	1共聴組合	7	2,142	1,071		
真室川町		有線	1共聴組合	27	8,095	5,379		
鮭川村		有線	1共聴組合	51	11,119	7,412		
高畠町		有線	3共聴組合	37	26,494	17,795		
飯豊町	有線	1共聴組合	8	12,728	8,498			

年度	県名	交付団体	有線・無線・CATVの別	事業主体	世帯数	補助対象経費 (千円)	交付決定額 (千円)	
平成23年度	福島県	いわき市	有線	4共聴組合	170	59,955	39,970	
		白河市	有線	2共聴組合	16	9,880	6,200	
		喜多方市	有線	4共聴組合	71	39,375	26,250	
		田村市	有線	1共聴組合	5	5,250	3,500	
		天栄村	有線	1共聴組合	9	3,499	2,333	
		下郷町	有線	2共聴組合	92	26,009	17,339	
		南会津町	有線	2共聴組合	13	4,326	2,162	
		北塩原村	有線	2共聴組合	56	40,740	27,160	
		石川町	有線	1共聴組合	10	7,875	5,250	
		古殿町	有線	4共聴組合	18	38,745	25,147	
		青森市	有線	1共聴組合	17	7,329	5,884	
		弘前市	有線	1共聴組合	53	21,231	17,521	
		平成24年度	青森県	八戸市	有線	2共聴組合	155	68,218
むつ市	有線			1共聴組合	2	1,800	1,218	
平内町	有線			1共聴組合	16	9,171	7,693	
外ヶ浜町	有線			3共聴組合	35	9,193	5,531	
大鰐町	有線			2共聴組合	29	12,745	10,071	
三戸町	有線			町(3施設)	309	192,862	163,416	
南部町	有線			2共聴組合	44	17,633	13,832	
岩手県	盛岡市			有線	10共聴組合	96	130,729	117,823
	大船渡市			有線	1共聴組合	53	8,800	7,080
	久慈市			有線	2共聴組合	13	11,235	8,324
	一関市			有線	4共聴組合	39	42,589	38,266
				無線	1市	184	78,135	57,804
	陸前高田市			有線	3市(1施設)	385	20,491	17,450
	奥州市		有線	1共聴組合	6	8,216	6,497	
	岩手町		有線	7共聴組合	63	82,750	73,820	
	大槌町		有線	2共聴組合	99	7,420	3,710	
	山田町		有線	2共聴組合	32	5,366	3,576	
	洋野町		有線	2共聴組合	49	30,839	27,408	
	宮城県		仙台市	有線	2共聴組合	15	12,075	10,157
			石巻市	有線	1共聴組合	51	12,222	8,652
			白石市	有線	3共聴組合	31	22,596	19,187
角田市			有線	1共聴組合	35	35,595	33,145	
栗原市			有線	4共聴組合	41	57,204	50,235	
大崎市			有線	3共聴組合	76	52,920	47,232	
蔵王町			有線	1共聴組合	3	3,612	2,667	
大河原町			有線	1共聴組合	15	5,145	3,920	
村田町			有線	3共聴組合	148	116,655	106,295	
柴田町		有線	1共聴組合	11	5,250	4,480		
川崎町		有線	2共聴組合	21	22,470	19,705		
丸森町		有線	8共聴組合	77	70,528	62,517		
巨理町		有線	1共聴組合	5	3,990	2,996		
色麻町		有線	1共聴組合	25	6,531	4,404		
加美町		有線	3共聴組合	28	40,018	36,723		
涌谷町		有線	5共聴組合	85	53,598	47,316		
南三陸町		有線	2共聴組合	6	7,864	6,167		
秋田県		秋田市	有線	3共聴組合	51	35,989	30,582	
		能代市	有線	1共聴組合	40	18,165	15,365	
		横手市	有線	1共聴組合	3	8,128	6,577	
	男鹿市	有線	3共聴組合	238	89,355	72,695		
	湯沢市	有線	4共聴組合	39	22,283	18,195		
	北秋田市	有線	2共聴組合	23	8,524	5,683		
	にかほ市	有線	2共聴組合	16	11,112	7,997		
	五城目町	有線	2共聴組合	30	13,398	10,031		
	井川町	有線	1共聴組合	18	17,039	15,192		
	山形県	山形市	有線	1共聴組合	26	10,941	9,121	
米沢市		有線	1共聴組合	8	6,510	5,463		
上山市		有線	1共聴組合	10	20,643	19,285		
長井市		有線	1共聴組合	4	7,245	5,943		
尾花沢市		有線	1共聴組合	7	5,198	4,413		
朝日町		有線	1共聴組合	17	1,961	980		
金山町		有線	1共聴組合	55	52,607	47,586		
真室川町		有線	1共聴組合	13	7,875	6,578		
平成24年度		福島県	福島市	有線	2共聴組合	13	8,001	5,897
	郡山市		有線	1共聴組合	14	9,975	8,575	
	いわき市		有線	30共聴組合	613	422,436	369,310	
	白河市		有線	1共聴組合	7	6,426	5,379	
	須賀川市		有線	1共聴組合	41	31,972	29,102	
	喜多方市		有線	2共聴組合	21	21,588	18,795	

年度	県名	交付団体	有線・無線・CATVの別	事業主体	世帯数	補助対象経費 (千円)	交付決定額 (千円)
平成24年度	福島県	伊達市	有線	1共聴組合	31	8,925	6,755
		下郷町	有線	1共聴組合	26	34,545	32,375
		南会津町	有線	1共聴組合	19	8,053	6,520
		猪苗代町	有線	1共聴組合	10	2,688	1,344
		泉崎村	有線	1共聴組合	16	7,560	6,335
		鮎川村	有線	2共聴組合	130	221,235	209,685
		石川町	有線	1共聴組合	11	19,005	17,832
		玉川村	有線	1共聴組合	12	13,282	12,099
		古殿町	有線	10共聴組合	102	128,310	115,124
		広野町	有線	1共聴組合	20	6,720	5,670
平成25年度	青森県	弘前市	有線	1共聴組合	101	54,495	47,530
		八戸市	有線	1共聴組合	14	10,689	9,324
		十和田市	有線	2共聴組合	95	47,241	40,801
		平内町	有線	3共聴組合	74	31,101	25,263
		今別町	有線	1共聴組合	50	12,873	11,182
		深浦町	有線	4共聴組合	47	25,630	21,279
		大鰐町	有線	1共聴組合	55	16,275	12,915
		中泊町	有線	1共聴組合	2	3,004	2,156
		東通村	無線	1村	114	26,775	18,445
		佐井村	有線	1共聴組合	25	8,400	6,895
	岩手県	盛岡市	有線	3共聴組合	17	40,861	37,761
		北上市	有線	1共聴組合	3	6,000	3,000
		久慈市	有線	16共聴組合	64	11,972	9,749
		一関市	有線	1共聴組合	4	4,991	2,495
		岩手町	有線	2共聴組合	5	16,212	15,127
		滝沢村	有線	1共聴組合	15	9,112	7,128
		山田町	有線	5共聴組合	7	466	310
		岩泉町	有線	2町	13	19,012	17,462
		田野畑村	有線	2共聴組合	31	48,142	44,777
		野田村	有線	1共聴組合	3	8,295	6,975
	宮城県	洋野町	有線	3共聴組合	29	44,740	39,777
		白石市	有線	1共聴組合	8	13,880	12,834
	秋田県	南三陸町	有線	1共聴組合	5	7,350	6,300
		秋田市	有線	2市(1施設)	13	6,209	4,392
		能代市	有線	1共聴組合	3	2,667	1,778
		横手市	有線	1共聴組合	25	8,379	6,629
		男鹿市	有線	5共聴組合	159	78,896	66,409
		湯上市	有線	1共聴組合	18	6,870	5,442
		にかほ市	有線	2共聴組合	11	13,844	11,310
	山形県	八峰町	有線	1町	2	4,806	4,132
		小国町	有線	1共聴組合	12	4,746	4,011
		福島市	有線	1共聴組合	24	13,020	11,308
		会津若松市	有線	2共聴組合	15	12,652	10,397
		郡山市	有線	5共聴組合	119	104,947	94,429
		いわき市	有線	36共聴組合	702	310,402	251,613
		白河市	有線	7共聴組合	147	133,371	121,380
		須賀川市	有線	6共聴組合	141	88,468	76,388
		喜多方市	有線	3共聴組合	36	35,847	32,441
		相馬市	有線	6共聴組合	119	141,771	131,971
		二本松市	有線	2共聴組合	11	6,256	4,289
		田村市	有線	11共聴組合	231	502,068	477,924
		南相馬市	有線	1共聴組合	7	11,016	9,972
		伊達市	有線	10共聴組合	210	167,359	148,625
		大玉村	有線	1共聴組合	24	20,685	19,075
		下郷町	有線	2共聴組合	32	22,855	19,888
		只見町	有線	1共聴組合	7	4,725	3,150
		南会津町	有線	6共聴組合	50	45,175	38,769
猪苗代町		有線	1共聴組合	13	23,415	21,542	
柳津町		有線	1共聴組合	37	14,259	11,669	
西郷村		有線	3共聴組合	43	36,067	32,357	
棚倉町		有線	4共聴組合	106	64,470	55,929	
矢吹町		有線	1共聴組合	4	3,885	2,713	
鮎川村		有線	1共聴組合	3	8,757	8,245	
石川町		有線	5共聴組合	58	47,250	40,581	
玉川村		有線	5共聴組合	92	151,032	142,143	
平田村		有線	1共聴組合	6	4,515	3,010	
古殿町	有線	3共聴組合	18	28,350	25,270		
三春町	有線	5共聴組合	39	21,030	15,729		
平成26年度	秋田県	五城目町	有線	1共聴組合	19	6,804	5,474
	宮城県	石巻市	有線	1共聴組合	52	648	432
		いわき市	有線	5共聴組合	49	36,444	31,079
	福島県	相馬市	有線	1共聴組合	4	8,694	8,010
		田村市	有線	1共聴組合	3	8,218	7,293
		伊達市	有線	1共聴組合	2	1,350	900
		石川町	有線	3共聴組合	22	15,822	12,808
		古殿町	有線	1共聴組合	2	5,302	4,953
広野町	有線	1共聴組合	10	12,258	10,572		

## (7) デジタル混信対策事業（無線システム普及支援事業）

年度	県名	事業主体	中継局の設置場所	サービスエリア	総事業費 (千円単位)	補助額 (千円単位)
平成20年度	秋田県	(株)秋田放送	男鹿市 (寒風山)	秋田県秋田市・潟上市・三種町・五城目町・八郎潟町・井川町及び大湯村のそれぞれ一部	50,539	25,269

## 15 衛星放送受信設備設置助成制度（BS基金）

県名	利用市町村
青森県	十和田市(5)、名川町(49)、新郷村(152)、三戸町(1)
岩手県	盛岡市(205)、大船渡市(240)、遠野市(73)、一関市(160)、陸前高田市(608)、花巻市(178)、宮古市(321)、 釜石市(74)、久慈市(34)、大迫町(249)、東和町(629)、種市町(428)、湯田町(159)、三陸町(66)、大槌町(60)、 岩泉町(241)、安代町(199)、一戸町(110)、浄法寺町(19)、大東町(114)、玉山村(165)、室根村(149)、 川崎村(141)、川井村(260)、山形村(95)、大野村(271)、東山町(137)、九戸村(82)、住田町(30)、宮守村(39) 藤沢町(27)、洋野町(226)
宮城県	大河原町(29)、三本木町(256)、志津川町(97)、花山村(102)、瀬峰町(151)、石越町(76)、川崎町(108)、蔵王町(1)、松島町(109)
秋田県	河辺町(41)、矢島町(84)、東由利町(55)
山形県	山形市(73)、村山市(40)、金山町(8)、舟形町(50)、小国町(34)、立川町(46)、遊佐町(9)、鮭川村(7)
福島県	桑折町(26)、保原町(313)、猪苗代町(144)

## 16 ICT利活用事業

## (1) 地域ICT利活用モデル構築事業（平成19年度～21年度）

年度	都道府県	市町村	委託内容(主なテーマ)
平成19年度	青森県	弘前市	安心・安全
	岩手県	遠野市	福祉
	福島県	南相馬市	福祉
平成20年度	青森県	青森市	環境
		弘前市(継続)	安心・安全
		弘前市	防災・まちづくり
		八戸市	中心市街地活性化
	五所川原市	観光	
	岩手県	遠野市(継続)	福祉
	遠野市	遠隔医療モデルプロジェクト	
福島県	南相馬市(継続)	福祉	
平成21年度	青森県	青森市(継続)	環境
		弘前市(継続)	防災・まちづくり
		八戸市(継続)	中心市街地活性化
		五所川原市(継続)	観光
	岩手県	遠野市(継続)	福祉
	遠野市(継続)	遠隔医療モデルプロジェクト	
	福島県	南相馬市(継続)	福祉

## (2) 地域ICT利活用広域連携事業（平成22年度）

年度	都道府県	団体名	構築分野
平成22年度	青森県	連携主体(NPO大一朝日・サポート、NPOジュニアグローバルトレーニングスクール、平内町)	福祉・防犯
		特定非営利法人資源循環型社会発信地域創造グループ	教育
	山形県	山形県 置賜広域病院組合	その他(公文書管理) 医療
		連携主体((株)ケーブルテレビ山形、岩手ケーブルテレビジョン(株))	介護・福祉・防犯



(3) コピキタスタウン構想推進事業（地域ICT利活用推進交付金）（平成21年度）

年度	都道府県	団体名	構築分野
平成21年度	青森県	弘前市	防災・行政・観光
		むつ市	産業・観光
		板柳町	防犯・防災・行政・農業・観光
		佐井村	医療・防災・行政
	岩手県	岩手県	介護・福祉
	宮城県	仙台市	その他（交通）
		栗原市	医療・福祉
		大河原町外1市2町保健医療組合	医療・介護・福祉・防犯・防災・産業
	秋田県	秋田県	医療・介護
		東成瀬村	産業・農業・観光
		株式会社秋田ケーブルテレビ	医療
	山形県	鶴岡市	医療・介護・福祉
		最上町	医療・介護・福祉
		株式会社ケーブルテレビ山形	産業・観光
	福島県	いわき市（映像行政情報）	福祉・防災・行政・産業・農業・観光
		いわき市（学校TV会議）	その他（教育）
		いわき市（GIS）	行政・産業・観光
		喜多方市	産業・農業・雇用・観光
相馬市		行政・産業	
西会津町（在宅健康管理）		医療・介護・福祉・その他（保健）	
西会津町		福祉・産業	
西郷村		その他（安全・安心）	
株式会社Mot.comもとみや	防災		

(4) ICTふるさと元気事業（情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金）（平成21年度）

年度	都道府県	団体名	構築分野
平成21年度	青森県	特定非営利活動法人NPO 婆婆羅凡人舎	防犯
	岩手県	遠野市	医療
		特定非営利活動法人もりおか中津川の会	福祉
	宮城県	名取市	防災
	山形県	米沢市	医療・介護・福祉
	福島県	伊達市	福祉・その他（交通）

(5) 地域雇用創造ICT絆プロジェクト（情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金）（平成22年度）

年度	都道府県	団体名	構築分野
平成22年度	岩手県	特定非営利活動法人秋田岩手横軸連携交流会	地場産業（観光産業、農畜産業、商業）
		特定非営利活動法人もりおか中津川の会	その他公共サービス（公共交通）・地場産業（観光）
		特定非営利活動法人しずくいし・いきいき暮らしネットワーク	その他公共サービス（中心商店街活性化、市民活動支援、観光）
	秋田県	NPO秋田バリアフリーネットワーク	地場産業（地域特産品・伝統食品等の販売支援）
	山形県	株式会社ケーブルテレビ山形	地場産業（映画等ロケ誘致、新規観光産業創出）
	福島県	特定非営利活動法人先端消化器画像研究センター	医療
		特定非営利活動法人西会津地域活動支援センター	地場産業
	新地町	教育情報化	

## 17 情報通信人材育成研修事業支援制度（平成13年度～21年度）

情報通信人材育成研修事業支援制度（平成13年度～21年度）

予算年度等	県別	団体名	件数	
平成13年度	青森県	(株)ソフトアカデミーあおもり	1	
	宮城県	(株)仙台ソフトウェアセンター	1	
	山形県	(財)山形県企業振興公社	1	
平成14年度	青森県	NPO法人あおもりNPOサポートセンター	1	
		(株)ソフトアカデミーあおもり	1	
		キャプテンあおもり(株)	1	
		(財)青森県情報サービス産業協会	1	
	岩手県	(株)岩手ソフトウェアセンター	2	
	宮城県	(株)仙台ソフトウェアセンター	10	
		(財)仙台応用情報学研究振興財団	1	
	山形県	NPO法人みやぎITサポートセンター	2	
	福島県	(財)山形県企業振興公社	1	
	平成15年度	青森県	(株)会津リエゾンオフィス	6
(財)郡山地域テクノポリス推進機構			1	
岩手県		NPO法人あおもりNPOサポートセンター	1	
		キャプテンあおもり(株)	1	
宮城県		(株)岩手ソフトウェアセンター	3	
山形県		(株)仙台ソフトウェアセンター	4	
		(財)仙台応用情報学研究振興財団	4	
福島県		(財)山形県企業振興公社	2	
平成16年度		青森県	(株)会津リエゾンオフィス	9
			NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	2
	岩手県	(株)ソフトアカデミーあおもり	1	
	宮城県	(株)岩手ソフトウェアセンター	1	
	山形県	(株)仙台ソフトウェアセンター	2	
		(財)山形県企業振興公社	1	
	福島県	(社)山形県情報産業協会	1	
	平成17年度	岩手県	NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	3
(株)会津リエゾンオフィス			5	
宮城県		NPO法人福島県環境エネルギー共生機構	3	
福島県		(株)会津リエゾンオフィス	1	
		NPO法人教育・雇用研究機構	1	
平成18年度		岩手県	(株)岩手ソフトウェアセンター	1
		宮城県	(株)仙台ソフトウェアセンター	5
	福島県	NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	1	
		(株)会津リエゾンオフィス	9	
		NPO法人教育・雇用研究機構	1	
平成19年度	岩手県	NPO法人西会津地域活動支援センター	1	
	宮城県	(株)岩手ソフトウェアセンター	1	
	福島県	(株)仙台ソフトウェアセンター	4	
		NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	4	
		(株)会津リエゾンオフィス	4	
平成20年度	岩手県	NPO法人西会津地域活動支援センター	3	
	宮城県	(株)岩手ソフトウェアセンター	1	
	福島県	(株)仙台ソフトウェアセンター	3	
		NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	4	
平成21年度	岩手県	NPO法人西会津地域活動支援センター	9	
	宮城県	(株)ソフトアカデミーあおもり	1	
	福島県	(株)仙台ソフトウェアセンター	1	
		NPO法人西会津地域活動支援センター	2	

## 18 セミナー等

## (1) 地域情報化人材育成セミナー

回	実施時期	参加地方公共団体数等	開催場所
第1回	平成8年1月15～17日	22自治体 23名	宮城県 松島町
第2回	平成8年10月24～26日	19自治体 19名	宮城県 松島町
第3回	平成9年6月18～20日	22自治体 28名	宮城県 松島町
第4回	平成10年6月18～20日	28自治体 30名	宮城県 松島町
第5回	平成10年10月27～28日	23自治体 25名	青森県 青森市
第6回	平成11年6月8～10日	24自治体 27名	宮城県 白石市
第7回	平成11年10月26～28日	25自治体1団体 28名	秋田県 秋田市
第8回	平成12年6月29～30日	26自治体 29名	福島県 福島市
第9回	平成12年10月18～19日	17自治体1団体 22名	山形県 山形市
第10回	平成12年11月16～17日	16自治体 25名	岩手県 盛岡市
第11回	平成13年6月26～27日	22自治体 22名	福島県 郡山市
第12回	平成13年10月30～31日	30自治体 52名	青森県 弘前市
第13回	平成14年7月3～4日	25自治体 38名	山形県 酒田市
第14回	平成14年12月11～12日	12自治体 17名	青森県 八戸市
第15回	平成15年10月22～23日	21自治体 27名	岩手県 水沢市
第16回	平成16年7月6～7日	15自治体1合併協議会 31名	秋田県 横手市
第17回	平成16年10月5～6日	13自治体 25名	福島県 会津若松市
第18回	平成17年10月12日	12自治体 15名	岩手県 盛岡市
第19回	平成17年10月13日	29自治体 30名	宮城県 仙台市
第20回	平成18年6月28日	20自治体 25名	宮城県 仙台市
第21回	平成18年6月29日	22自治体 30名	岩手県 盛岡市
第22回	平成19年6月22日	24自治体 32名	宮城県 仙台市
第23回	平成19年6月28日	18自治体 27名	青森県 青森市
第24回	平成20年5月22日	21自治体 25名	宮城県 仙台市
第25回	平成20年6月3日	19自治体 34名	秋田県 秋田市
第26回	平成21年5月21日	17自治体 21名	岩手県 盛岡市
第27回	平成21年5月29日	20自治体 24名	福島県 郡山市
第28回	平成22年5月21日	15自治体 28名	山形県 山形市
第29回	平成22年5月27日	16自治体 30名	青森県 青森市
第30回	平成24年2月9日	70名	秋田県 秋田市
第31回	平成24年6月12日	35自治体4団体 55名	福島県 郡山市
第32回	平成24年8月29日	23自治体5団体 42名	岩手県 盛岡市
第33回	平成25年7月25日	110名	青森県 青森市
第34回	平成25年9月3日	50名	山形県 山形市
第35回	平成26年7月30日	64名	秋田県 秋田市
第36回	平成26年9月5日	86名	福島県 福島市
第37回	平成27年7月2日	62名	青森県 青森市
第38回	平成27年9月7日	51名	山形県 山形市
第39回	平成28年5月31日	54名	岩手県 盛岡市
第40回	平成28年6月8日	63名	福島県 福島市

## (2) 地域情報化推進会議 (平成13年度～)

実施年度等	県名	参加地方公共団体数等	
平成13年10月3日	宮城県	60団体	80名
平成13年10月9日	岩手県	31団体	55名
平成13年10月16日	秋田県	51団体	143名
平成13年10月22日	福島県	67団体	90名
平成13年10月30日	青森県	50団体	70名
平成13年11月13日	山形県	35団体	53名
平成14年10月8日	秋田県	52団体	71名
平成14年10月3日	岩手県	42団体	66名
平成14年10月15日	山形県	38団体	51名
平成14年10月23日	福島県	69団体	85名
平成14年10月24日	青森県	54団体	71名
平成14年11月6日	宮城県	46団体	73名
平成15年10月2日	青森県	53自治体	59名
平成15年10月16日	山形県	43自治体	65名
平成15年10月20日	福島県	64自治体	88名
平成15年10月24日	岩手県	56自治体	69名
平成15年10月29日	秋田県	76自治体等	33名
平成15年11月5日	宮城県	55自治体	62名
平成16年10月20日	青森県	52自治体等	58名
平成16年10月27日	山形県	40自治体	66名
平成16年10月28日	福島県	66自治体	88名
平成16年10月29日	岩手県	35自治体等	-
平成16年11月1日	宮城県	34自治体等	48名
平成16年11月2日	秋田県	16自治体等	86名
平成17年10月17日	青森県	42自治体等	62名
平成17年11月2日	宮城県	14自治体	18名
平成17年11月10日	福島県	41自治体等	53名
平成17年11月15日	岩手県	25自治体	33名
平成17年11月16日	山形県	28自治体	67名
平成17年11月21日	秋田県	19自治体	47名
平成18年9月22日	岩手県	31自治体	64名
平成18年10月16日	宮城県	20自治体	29名
平成18年10月30日	秋田県	19自治体	84名
平成18年11月6日	山形県	26自治体	77名
平成18年11月7日	青森県	31自治体	62名
平成18年11月13日	福島県	21自治体	62名
平成19年11月8日	青森県	35自治体	86名
平成19年10月17日	岩手県	25自治体等	41名
平成19年10月31日	秋田県	21自治体	121名
平成19年11月2日	宮城県	25自治体	41名
平成19年11月6日	山形県	25自治体	42名
平成19年11月20日	福島県	30自治体	83名
平成20年10月21日	秋田県	39自治体等	85名
平成20年10月23日	福島県	52自治体等	95名
平成20年10月27日	山形県	23自治体	33名
平成20年10月29日	岩手県	34自治体	52名
平成20年11月12日	青森県	25自治体	37名
平成20年11月18日	宮城県	28自治体	39名
平成21年10月27日	福島県	80団体	100名
平成21年10月29日	山形県	20団体	40名
平成21年11月9日	岩手県	31団体	70名
平成21年11月24日	秋田県	20団体	69名
平成21年11月26日	青森県	26団体	32名

実施年度等	県名	参加地方公共団体数等	
平成22年11月5日	青森県		60名
平成22年11月11日	福島県		100名
平成22年11月17日	岩手県	23団体	47名
平成22年11月19日	秋田県	22団体	56名
平成22年11月29日	山形県	25団体	46名
平成23年10月22日	青森県		60名
平成23年11月10日	福島県	22団体	29名
平成23年11月15日	秋田県	21団体	59名
平成23年11月17日	岩手県		80名
平成23年11月25日	山形県	19団体	30名
平成24年10月22日	秋田県	51団体	67名
平成24年11月1日	青森県	31団体	39名
平成24年11月19日	山形県		34名
平成24年11月21日	福島県		80名
平成24年11月22日	岩手県		50名
平成25年10月25日	山形県		39名
平成25年10月31日	青森県		58名
平成25年11月21日	福島県		95名
平成25年11月26日	岩手県		86名
平成26年11月20日	福島県		75名
平成26年11月21日	山形県		31名
平成27年10月8日	青森県		50名
平成27年11月10日	秋田県		29名
平成27年11月13日	岩手県		31名
平成27年11月17日	山形県		32名
平成27年11月20日	福島県		52名
平成28年10月21日	岩手県		32名
平成28年11月11日	青森県		21名
平成28年11月17日	福島県		50名
平成28年11月22日	山形県		36名
平成28年12月2日	秋田県		53名



## (3) 地域情報化所管省庁合同説明会 (平成10年度～)

回	開催時期	開催地	主催省庁	参加者数	
第1回	平成10年 5月	仙台市	東北電気通信監理局、東北通商産業局	—	200名
第2回	平成11年 4月	仙台市	東北電気通信監理局、東北通商産業局、東北農政局	—	300名
第3回	平成11年11月	仙台市	東北電気通信監理局、東北通商産業局、東北農政局	—	240名
		盛岡市		—	110名
第4回	平成12年10月	仙台市	東北電気通信監理局、東北通商産業局、東北農政局		510名
第5回	平成13年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局	287団体	509名
第6回	平成14年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	258団体	403名
第7回	平成15年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	214団体	310名
第8回	平成16年11月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	181団体	290名
第9回	平成17年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	81団体	189名
第10回	平成18年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	81団体	108名
第11回	平成19年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	72団体	102名
第12回	平成20年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	81団体	130名
第13回	平成21年10月	仙台市	東北総合通信局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	66団体	120名
第14回	平成22年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	54団体	90名
第15回	平成23年11月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	92団体	130名
第16回	平成24年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	104団体	135名
第17回	平成25年11月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	122団体	136名
第18回	平成26年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	87団体	146名
第19回	平成27年11月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	83団体	146名
第20回	平成28年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	90団体	120名

第6章 東北地域における産学連携・支援

研究開発

(1) 総務省の研究開発支援

【戦略的情報通信研究開発推進制度 (SCOPE)】

提案及び採択状況

(年度)

		平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28
提案数	東北	38	54	58	45	36	36	40	29	18	14	30	30	21	19
	全国	348	375	405	341	274	300	294	249	252	214	365	303	264	203
採択数	東北	6	7	6	4	9	7	9	4	6	3	12	8	5	4
	全国	46	47	43	43	50	54	54	52	51	68	115	82	68	70

※独創的な人向け特別枠～異能(innovation)～を除く。

独創的な人向け特別枠～異能(innovation)～の提案及び採択状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
提案数	全国	710	1061	1218
採択数	全国	10	14	10
	うち東北	0	1	1

プログラム別採択状況 (東北)

(年度)

プログラム名	平成15	平成16	平成17	平成18
特定領域重点型研究開発	3	2	2	3
研究主体育成型研究開発	3	3	4	0
地域情報通信技術振興型研究開発	—	1	1	1
国際技術獲得型研究開発	0	1	0	0

※平成19年度からプログラム変更

(年度)

プログラム名※	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28
重点領域型研究開発	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
先進的通信アプリケーション開発型研究開発	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—
ICTイノベーション創出型研究開発	1	1	2	0	2	1	4	0	0	—
ICTイノベーション促進型研究開発	1	0	0	0	—	—	—	—	—	—
若手ICT研究者育成型研究開発	3	2	3	1	2	0	1	2	0	—
若手研究者枠										0
中小企業枠										0
電波有効利用促進型										
先進的電波有効利用型							5	1	3	1
若手ワイヤレス研究者等育成型							0	1	0	1
地域ICT振興型研究開発	3	4	4	3	2	2	2	3	2	2
国際競争力強化型研究開発	1	0	0	0	—	—	—	—	—	—
国際標準獲得型研究開発	—	—	—	—	—	—	—	1	—	0
独創的な人向け特別枠～異能(innovation)～	—	—	—	—	—	—	—	0	1	1

※平成25年度から、プログラム変更(電波利用料財源2課題)

※平成26年度から、プログラムを追加(独創的な人向け特別枠～異能(innovation))

※平成27年度から、先進的通信アプリケーション開発型研究開発及びICTイノベーション創出型研究開発を統合し重点領域型研究開発として一本化

※平成28年度から、若手ICT研究者等育成型研究開発について、若手ICT研究者とは区分した中小企業の採択枠を設定

(2) NICTが行う研究開発支援(助成金による研究開発制度)

(年度)

区分	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18
先進技術型研究開発助成	0	0	0	0	0	0	1	1	2	2	1
国際共同研究助成	6	0	3	1	1	0	0	0	1	0	0
高齢者・チャレンジ向け通信・放送サービス充実研究開発助成	—	0	1	2	3	1	0	0	1	0	0
通信・放送新規事業助成	—	—	—	—	1	1	2	0	1	0	0
チャレンジ向け通信・放送役務提供・開発推進助成	—	—	—	—	—	0	0	0	1	1	1
通信・放送融合技術開発促進助成	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0

区分	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28
先進技術型研究開発助成	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
国際共同研究助成	0	1	0	1	0	—	—	—	—	—
高齢者・チャレンジ向け通信・放送サービス充実研究開発助成	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
通信・放送新規事業助成	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
チャレンジ向け通信・放送役務提供・開発推進助成	1	2	1	0	1	1	1	1	1	0
通信・放送融合技術開発促進助成	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—

【参考：情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究】  
【平成23年度補正予算（第3号）】

	研究開発課題	研究機関（下線は代表研究機関）	代表研究責任者
①	大規模災害時における移動通信ネットワーク動的制御技術の研究開発	(株)NTTドコモ、東北大学、日本電気(株)、(株)日立東日本ソリューションズ、富士通(株)	村瀬 淳
②	大規模災害時における通信ネットワークに適用可能なリソースユニット構築・再構成技術の研究開発	日本電信電話(株)、東北大学、NTTコミュニケーションズ(株)、富士通(株)	高原 厚
③	大規模災害においても通信を確保する耐災害ネットワーク管理制御技術の研究開発	(株)KDDI研究所、KDDI(株)、日本電気(株)、日本電信電話(株)、東北大学	森田 逸郎
④	災害に強いネットワークを実現するための技術の研究開発	東北大学、(株)KDDI研究所、KDDI(株)、沖電気工業(株)	安達 文幸
⑤	災害時に簡易な操作で設置が可能な小型地球局(VSAT)の研究開発	スカパーJSAT(株)	笹沼 満
⑥	災害情報を迅速に伝達するための放送・通信連携基盤技術の研究開発	日本放送協会、東北大学、(財)NHKエンジニアリングサービス、NTTアイティ(株)	加藤 久和
⑦	災害情報を高圧縮・低遅延で伝送する技術の研究開発	三菱電機(株)、日本放送協会	木槻 純一
⑧	災害時におけるケーブルテレビ応急復旧システム(可搬型緊急用ヘッドエンド設備)の研究開発	DXアンテナ(株)	片山 友幸
⑨	災害時におけるケーブルテレビ応急復旧システム(幹線応急復旧用無線伝送装置)の研究開発	京セラコミュニケーションシステム(株)	北原 雅宗
⑩	多様な通信・放送手段を連携させた多層的な災害情報伝達システムの研究開発	(株)NTTデータ、(株)NTTドコモ、東北大学、マスプロ電工(株)、日東紡音響エンジニアリング(株)	水野 大

【平成24年度予算】

	研究開発課題	研究機関（下線は代表研究機関）
①	大規模通信混雑時における通信処理機能のネットワーク化に関する研究開発	(株)NTTドコモ、日本電気(株)、富士通(株)、NECソフトウェア東北(株)、東北大学、東京大学
②	被災地への緊急運搬及び複数接続運用が可能な移動式ICTユニットに関する研究開発	日本電信電話(株)、東北大学、NTTコミュニケーションズ(株)、富士通(株)
③	災害時避難所等における局所的同報配信技術の研究開発	日本電気(株)、東北大学
④	災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発	東北大学、スカパーJSAT(株)、(株)サイバー創研、(株)アイ・エス・ビー、富山高等専門学校

## 第7章 電子政府の推進と行政サービスの向上

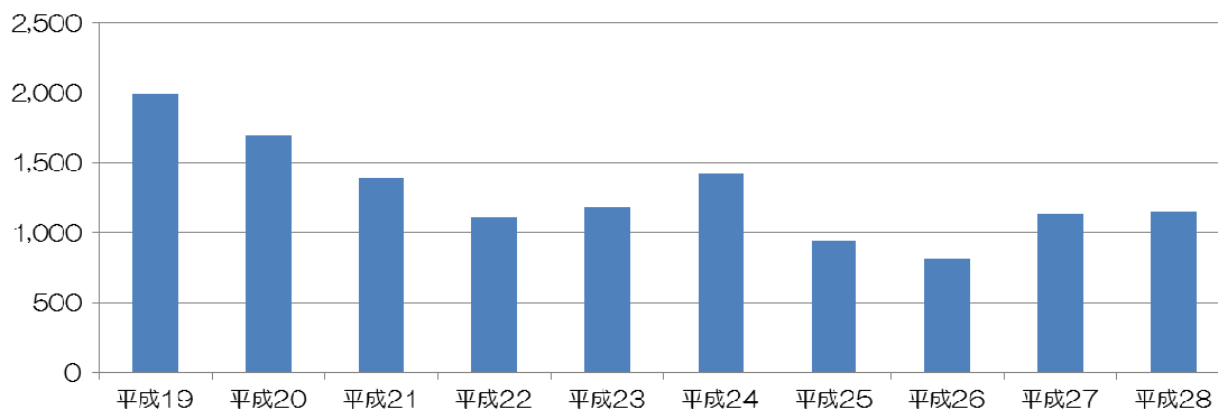
### 1 行政相談、電気通信サービスに関する消費者支援

(1) 電気通信関係年度別苦情・相談受付件数

(年度)

分野区分	内容	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28
電気通信サービス関係	電気通信事業者、サービス、料金等に関するもの	582	463	335	328	337	268	216	190	305	214
放送受信障害関係	テレビ・ラジオ放送の受信障害等に関するもの	352	311	282	139	128	130	130	108	301	465
地上デジタル放送関係	地上デジタル放送の受信に関する事項及びそれから派生する様々な事項	454	401	286	189	330	610	202	121	98	
混信申告関係	無線局に対する混信等に関する申告	202	206	228	205	188	230	200	202	238	175
電磁環境関係	不要電波による各種機器への機能障害及び電磁波の主体に関する安全対策に関するもの	149	128	82	73	65	66	74	72	47	61
その他の相談等	上記以外の一般的な相談、問い合わせ等に関するもの	247	186	177	173	135	118	120	121	142	235
合計		1,986	1,695	1,390	1,107	1,183	1,422	942	814	1,131	1,150

### 電気通信関係苦情・相談受付件数(合計)の推移



(2) e-ネット安心講座開催状況

(年度)

	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28
青森県	1	18	11	6	4	15	16	30	44	25	16
岩手県	2	9	10	11	5	10	28	32	46	75	37
宮城県	15	15	26	23	10	10	26	29	81	58	24
秋田県	1	7	8	6	5	13	29	52	6	10	6
山形県	0	7	18	3	2	4	16	37	59	31	13
福島県	3	24	49	18	8	12	17	41	88	96	67
東北	22	80	122	67	34	64	132	221	324	295	163
全国	453	1,089	1,208	624	557	788	1,524	2,073	2,789	2,114	1,755



## 2 東北管内の特定信書便事業者の概要

東北管内事業者名		本社所在地	事業許可日	役務の種類	提供区域
1	ワイエス株式会社	青森県八戸市	H16.12.7	90cm超又は4kg超の役務	青森県
				3時間以内送達の役務	青森県青森市（八甲田地域除く）、弘前市（東目屋地域除く）、黒石市（八甲田地域除く）、藤崎町、平川市（旧尾上町）、田舎館村
				1,000円超料金の役務	青森県
2	青森定期自動車株式会社	青森県青森市	H19.2.22	73cm超又は4kg超の役務	青森県
3	青森総合警備保障株式会社	青森県青森市	H24.2.29	90cm超又は4kg超の役務	青森県
				1,000円超料金の役務	青森県
4	ALSOK岩手株式会社	岩手県盛岡市	H24.2.29	90cm超又は4kg超の役務	岩手県
				1,000円超料金の役務	岩手県
5	北東北福山通運株式会社	岩手県盛岡市	H24.4.27	90cm超又は4kg超の役務	青森県、岩手県、宮城県、秋田県
6	東北鉄道運輸株式会社	宮城県仙台市	H17.10.21	90cm超又は4kg超の役務	宮城県、山形県、福島県
7	南東北福山通運株式会社	宮城県仙台市	H24.2.29	90cm超又は4kg超の役務	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、栃木県
8	株式会社テーシー東北	宮城県仙台市	H26.10.31	73cm超又は4kg超の役務	宮城県
9	ハートフェルト	秋田県秋田市	H19.2.22	73cm超又は4kg超の役務	秋田県
				3時間以内送達の役務	秋田県秋田市、潟上市
				800円超料金の役務	秋田県
10	株式会社秋田県赤帽	秋田県秋田市	H20.3.3	90cm超又は4kg超の役務	秋田県
11	ALSOK秋田株式会社	秋田県秋田市	H24.2.29	90cm超又は4kg超の役務	秋田県
				1,000円超料金の役務	秋田県
12	赤帽山形県軽自動車運送協同組合	山形県山形市	H18.10.25	73cm超又は4kg超の役務	山形県（離島を除く）
13	ALSOK山形株式会社	山形県山形市	H24.2.29	90cm超又は4kg超の役務	山形県
				1,000円超料金の役務	山形県
14	株式会社帝北ロジスティクス	福島県福島市	H15.11.21	73cm超又は4kg超の役務	福島県福島市、郡山市（湖南町除く）、二本松市、川俣町、国見町、桑折町、伊達市、本宮市、大玉村、東京23区内（福島県内提供区域と東京23区内の相互間に係るもののみ）
				3時間以内送達の役務	【引受地域】 福島県福島市（三ツ森地区、吾妻小富士地区除く）、川俣町、国見町、桑折町、伊達市 【配達地域】 福島県福島市（三ツ森地区、吾妻小富士地区除く）、郡山市（湖南町、中田町、田村町除く）、二本松市、川俣町、国見町、桑折町、伊達市、本宮市、大玉村
15	赤帽福島県軽自動車運送協同組合	福島県福島市	H22.7.30	73cm超又は4kg超の役務	福島県
				800円超料金の役務	福島県
16	ALSOK福島株式会社	福島県郡山市	H24.4.27	90cm超又は4kg超の役務	福島県
				1,000円超料金の役務	福島県
17	有限会社チューダー	福島県いわき市	H29.2.24	800円超料金の役務	【引受地】福島県いわき市 【配達地】福島県いわき市及び茨城県北茨城市

東北 17事業者  
 全国 496事業者  
 （平成29年3月末現在）



## 「東北地域におけるICT推進の現状 2017」

平成29年8月 編集・発行  
東北総合通信局総務部総務課企画広報室

〒980-8795  
宮城県仙台市青葉区本町3丁目2-23  
仙台第2合同庁舎(12F～15F)  
<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/index.html>